

# 2024 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2024 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

## は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として 1983 年以降毎年株主総会を中心とした実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りました。本年度は、株主総会資料の電子提供制度適用 2 年目における試行錯誤など、地道な改善が図られる中、会員各位の利便に一層資するよう、設問および選択肢を精査したうえで本実態調査を実施いたしました。

ここに、その結果をご報告申しあげます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申しあげます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸甚に存じます。

全株懇加盟会社 1,995 社 (2024 年 7 月 1 日)  
回 答 会 社 数 1,604 社  
実 質 回 答 率 86.75% (対実質対象会社 1,849 社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	33 (25)	44 (27)	1,041 (1,020)	22 (17)	28 (24)	212 (194)	70 (58)	367 (337)	52 (46)	34 (27)	12 (5)	80 (69)
回 答 会社数	20	24	944	14	17	160	54	262	32	22	4	51

( ) 内は実質対象会社

〔集計担当〕

名古屋株式事務研究会

2024 年 10 月 18 日

# 目 次

## 第 1 部 2024 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	5
議決権行使書・委任状の回収	6
議決権行使	8
(株主総会資料の電子提供制度対応 1)	9
株主総会の運営・進行	15
議案関係	23
狭義の招集通知	26
(株主総会資料の電子提供制度対応 2)	27
事業報告	28
計算書類等	28
その他	29
株主対応関係	29
株主の書類閲覧・謄写関係	33
I R (インベスター・リレーションズ) 関係	34
株式等振替制度対応	38
自己株・単元未満株式関係	40
取締役・監査役等の責任軽減関係	41
補償契約関係	43
その他	43
女性役員	43
外国籍役員	45
役員報酬	47
コーポレートガバナンス・コード関連	49
上場子会社	54
監査等委員会設置会社	55
その他	57
【参考】実数データ集計表	61

## 第 2 部 主要な調査事項に関する報告

## 第 3 部 年度別調査集計結果

## 第1部 2024年度調査集計表

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,166	44	1,210	75.4%
	3月を除く決算期		387	7	394	24.6%
	計		1,553	51	1,604	100.0%
資本金の規模	5億円未満		108	18	126	7.9%
	5億円以上		97	4	101	6.3%
	10億円以上		475	12	487	30.4%
	50億円以上		245	5	250	15.6%
	100億円以上		347	3	350	21.8%
	300億円以上		94	0	94	5.9%
	500億円以上		82	5	87	5.4%
	1,000億円以上		105	4	109	6.8%
	計		1,553	51	1,604	100.0%
株主数区分	1千人未満		64	37	101	6.3%
	1千人以上		389	8	397	24.8%
	5千人以上		362	4	366	22.8%
	1万人以上		424	2	426	26.6%
	3万人以上		112	0	112	7.0%
	5万人以上		99	0	99	6.2%
	10万人以上		103	0	103	6.4%
		計		1,553	51	1,604
経営体制	監査役会設置会社		847	28	875	54.6%
	(上記以外の) 監査役設置会社		0	19	19	1.2%
	監査等委員会設置会社		639	4	643	40.1%
	指名委員会等設置会社		67	0	67	4.2%
	計		1,553	51	1,604	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証プライム		997	0	997	62.2%
	名証プレミア		3	0	3	0.2%
	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場		512	0	512	31.9%
	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		41	0	41	2.6%
	非上場		0	51	51	3.2%
	計		1,553	51	1,604	100.0%

# 集 計 表

## 株 主 総 会 関 係

### 株主総会準備

#### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日（6月28日 金曜日）			13	5	18	1.5%
B	1営業日前（6月27日 木曜日）			358	12	370	30.7%
C	2営業日前（6月26日 水曜日）			278	5	283	23.4%
D	3営業日前（6月25日 火曜日）			199	3	202	16.7%
E	4営業日前（6月24日 月曜日）			28	2	30	2.5%
F	5営業日前（6月21日 金曜日）			147	6	153	12.7%
G	6営業日 （6月20日 木曜日）以前			135	8	143	11.8%
H	土曜日又は日曜日			8	0	8	0.7%
合 計				1,166	41	1,207	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日			6	1	7	1.8%
B	1営業日前			106	1	107	27.4%
C	2営業日前			79	4	83	21.2%
D	3営業日前			56	0	56	14.3%
E	4営業日前			35	0	35	9.0%
F	5営業日以前			98	1	99	25.3%
G	土曜日、日曜日又は祝日			4	0	4	1.0%
合 計				384	7	391	100.0%

#### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分			28	1	29	1.8%
B	9時30分			5	0	5	0.3%
C	10時00分			1,429	30	1,459	91.3%
D	10時30分			19	4	23	1.4%
E	11時00分			22	3	25	1.6%
F	午後開催			44	7	51	3.2%
G	その他			3	3	6	0.4%
合 計				1,550	48	1,598	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻（上記2(1)の時刻の何分前かを回答）

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前			226	26	252	15.8%
B	30分超～1時間前			1,227	21	1,248	78.1%
C	1時間超			97	1	98	6.1%
合 計				1,550	48	1,598	100.0%

### 3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		485	34	519	32.5%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		63	1	64	4.0%
C	本店所在地 借会場		589	7	596	37.3%
D	本店隣接地 自社施設		17	0	17	1.1%
E	本店隣接地 借会場		235	2	237	14.8%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		20	1	21	1.3%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		126	1	127	7.9%
H	複数会場での開催		0	0	0	0.0%
I	なし(バーチャルオンリー株主総会)		15	2	17	1.1%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

### 4. 総会のリハーサル

#### (1)実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施		1,501	25	1,526	95.5%
B	実施せず		49	23	72	4.5%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

#### (2)回数 (上記4(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		846	22	868	56.9%
B	2回		513	3	516	33.8%
C	3回以上		142	0	142	9.3%
合 計			1,501	25	1,526	100.0%

### 5. 総会当日の事務局等の体制

#### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門		1,388	45	1,433	89.7%
B	企画部門		701	14	715	44.7%
C	財務・経理部門		1,228	26	1,254	78.5%
D	広報・IR部門		583	2	585	36.6%
E	監査部門		131	4	135	8.4%
F	弁護士		1,340	20	1,360	85.1%
G	公認会計士		168	0	168	10.5%
H	税理士		7	0	7	0.4%
I	その他		217	3	220	13.8%
合 計			—	—	1,598	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

#### (2)別室に待機する関係者の有無 (A~Gは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	弁護士		161	0	161	10.1%
B	公認会計士		489	10	499	31.2%
C	税理士		4	0	4	0.3%
D	警察当局		588	4	592	37.0%
E	医療従事者		190	2	192	12.0%
F	事務局補佐席社員(第二事務局)		333	1	334	20.9%
G	その他		79	2	81	5.1%
計			—	—	987	61.8%
H	無		574	37	611	38.2%
合 計			—	—	1,598	—

## 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1)有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		35	4	39	2.4%
B	2人		253	10	263	16.4%
C	3人		429	6	435	27.1%
D	4人以上		836	14	850	53.0%
計			1,553	34	1,587	98.9%
E	無		0	17	17	1.1%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (2)社外取締役の比率(直近の総会終了時) (上記6(1)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		11	1	12	0.8%
B	10%以上 1/3未満		178	15	193	12.2%
C	1/3以上 50%未満		902	12	914	57.6%
D	50%		209	4	213	13.4%
E	過半数		253	2	255	16.1%
合 計			1,553	34	1,587	100.0%

### 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

#### (1)社外取締役の総会への出席の有無 (上記6(1)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,388	21	1,409	89.1%
B	一部出席		160	6	166	10.5%
計			1,548	27	1,575	99.6%
C	無		2	4	6	0.4%
合 計			1,550	31	1,581	100.0%

#### (2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)

(上記7(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		389	1	390	24.8%
B	無		1,159	26	1,185	75.2%
合 計			1,548	27	1,575	100.0%

## 執行役員制度

### 8. 執行役員制度

#### (1)執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		954	23	977	60.9%
B	取締役の兼任無		408	11	419	26.1%
計			1,362	34	1,396	87.0%
C	導入していない		159	15	174	10.8%
D	導入していたが廃止済		32	2	34	2.1%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (2)執行役員の立場 (上記8(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	委任型		532	16	548	39.3%
B	雇用型		523	11	534	38.3%
C	委任型・雇用型の併用		307	7	314	22.5%
合 計			1,362	34	1,396	100.0%

(注)「雇用型」は、雇用保険に加入している場合等

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

(上記8(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		324	5	329	23.7%
B	一部出席		592	13	605	43.5%
計			916	18	934	67.1%
C	無		444	13	457	32.9%
合 計			1,360	31	1,391	100.0%

(2) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

(上記9(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		481	2	483	51.7%
B	無		435	16	451	48.3%
合 計			916	18	934	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

10. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		9	11	20	1.3%
B	10%以上		14	5	19	1.2%
C	20%以上		126	5	131	8.2%
D	30%以上		560	4	564	35.3%
E	40%以上		555	5	560	35.0%
F	50%以上		186	1	187	11.7%
G	60%以上		36	2	38	2.4%
H	70%以上		64	15	79	4.9%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満		42	13	55	3.4%
B	20%以上		73	0	73	4.6%
C	30%以上		92	1	93	5.8%
D	40%以上		135	2	137	8.6%
E	50%以上		167	1	168	10.5%
F	60%以上		273	0	273	17.1%
G	70%以上		386	5	391	24.5%
H	80%以上		382	26	408	25.5%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

(注) 招集通知には、株主総会資料の電子提供制度における招集通知(アクセス通知)を含む。

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	招集通知に行使願同封		261	16	277	17.3%
B	別送のハガキで行使依頼		77	2	79	4.9%
C	電話で行使依頼		234	6	240	15.0%
D	招集通知封筒に行使願記載		320	2	322	20.2%
E	招集通知の早期発送・早期のホームページへの開示		1,058	6	1,064	66.6%
F	電子投票制度の採用		1,260	5	1,265	79.2%
G	スマートフォン用行使サイトの設置		1,054	5	1,059	66.3%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載		606	3	609	38.1%
I	行使期限等を強調		497	2	499	31.2%
J	機関投資家等への議案の事前説明		158	1	159	9.9%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈		122	0	122	7.6%
L	その他		68	2	70	4.4%
計			—	—	1,501	93.9%
M	対策無		76	21	97	6.1%
合 計			—	—	1,598	—

(4) 大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
包括委任状受領有						
A	今年から提出されなくなった会社があった		73	0	73	4.6%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった		15	2	17	1.1%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した		77	0	77	4.8%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった		11	0	11	0.7%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった		7	0	7	0.4%
F	前年までと変化無		869	19	888	55.6%
計			—	—	1,047	65.5%
G	包括委任状受領無		522	29	551	34.5%
合 計			—	—	1,598	—

11. 電子投票

(1) 制度の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済		1,426	5	1,431	89.5%
B	採用予定有		11	0	11	0.7%
C	採用予定無		55	34	89	5.6%
D	未定		58	9	67	4.2%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		7	0	7	0.5%
B	1%以上		5	0	5	0.3%
C	2%以上		3	0	3	0.2%
D	3%以上		6	1	7	0.5%
E	5%以上		22	1	23	1.6%
F	10%以上		400	3	403	28.2%
G	20%以上		584	0	584	40.8%
H	30%以上		399	0	399	27.9%
合 計			1,426	5	1,431	100.0%

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)  
(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満			17	0	17	1.2%
B	5%以上			67	1	68	4.8%
C	10%以上			146	2	148	10.3%
D	20%以上			190	2	192	13.4%
E	30%以上			218	0	218	15.2%
F	40%以上			215	0	215	15.0%
G	50%以上			243	0	243	17.0%
H	60%以上			209	0	209	14.6%
I	70%以上			121	0	121	8.5%
合 計				1,426	5	1,431	100.0%

12. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1) 参加の状況(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済			1,119	4	1,123	78.5%
B	参加予定有			6	0	6	0.4%
C	参加予定無			115	0	115	8.0%
D	未定			186	1	187	13.1%
合 計				1,426	5	1,431	100.0%

(2) スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率

(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)

(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満			43	0	43	3.8%
B	1%以上			101	0	101	9.0%
C	3%以上			138	0	138	12.3%
D	5%以上			278	1	279	24.8%
E	10%以上			559	3	562	50.0%
合 計				1,119	4	1,123	100.0%

議決権行使

13. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席  
最終株主数)/議決権を有する総株主数

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満			31	2	33	2.1%
B	10%以上			19	5	24	1.5%
C	20%以上			115	5	120	7.5%
D	30%以上			538	3	541	33.9%
E	40%以上			577	6	583	36.5%
F	50%以上			191	0	191	12.0%
G	60%以上			37	3	40	2.5%
H	70%以上			42	24	66	4.1%
合 計				1,550	48	1,598	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席  
最終議決権行使個数)/総議決権個数

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満			27	2	29	1.8%
B	30%以上			13	0	13	0.8%
C	40%以上			19	3	22	1.4%
D	50%以上			64	1	65	4.1%
E	60%以上			145	0	145	9.1%
F	70%以上			461	4	465	29.1%
G	80%以上			691	10	701	43.9%
H	90%以上			130	28	158	9.9%
合 計				1,550	48	1,598	100.0%

14. 議決権行使結果の開示・報告（上場会社のみ回答）

(1) 臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計		287	—	287	18.5%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計		1,169	—	1,169	75.4%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)		88	—	88	5.7%
D	その他		6	—	6	0.4%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	集計結果を回答		494	—	494	31.9%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答		163	—	163	10.5%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答		630	—	630	40.6%
D	一切回答しない		135	—	135	8.7%
E	その他		128	—	128	8.3%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

15. 招集通知(アクセス通知)の発送（上場会社のみ回答）

(注) 招集通知(アクセス通知)には、電子提供措置事項のうち会社法298条1項の記載部分を網羅した「一体型アクセス通知」を含む。

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間(14日)		122	—	122	7.9%
B	2週間+1日		169	—	169	10.9%
C	2週間+2日		133	—	133	8.6%
D	2週間+3日		106	—	106	6.8%
E	2週間+4日		90	—	90	5.8%
F	2週間+5日		110	—	110	7.1%
G	2週間+6日		174	—	174	11.2%
H	3週間		372	—	372	24.0%
I	3週間+1日		157	—	157	10.1%
J	3週間+2日		48	—	48	3.1%
K	3週間+3日		20	—	20	1.3%
L	3週間+4日		21	—	21	1.4%
M	3週間+5日		9	—	9	0.6%
N	3週間+6日		11	—	11	0.7%
O	4週間以上		8	—	8	0.5%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(2) 招集通知(アクセス通知)のサイズ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		203	—	203	13.1%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)		114	—	114	7.4%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,158	—	1,158	74.7%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)		19	—	19	1.2%
E	その他		56	—	56	3.6%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(3) 招集通知(アクセス通知)の同封物(同封には合冊の場合を含める)

(注) 電子提供措置事項記載書面とは、書面交付請求(会社法325条の5第1項)をした株主に対して送付する書面をいう。保護シールは、議決権行使書用紙に含まれるものとする。

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議決権行使書用紙のみ		158	—	158	10.2%
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)		624	—	624	40.3%
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)		739	—	739	47.7%
D	その他		29	—	29	1.9%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(4) サマリー情報の内容(複数回答)(上記15(3)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会参考書類の全部		493	—	493	79.0%
B	株主総会参考書類の抜粋・要約		121	—	121	19.4%
C	事業報告の全部		23	—	23	3.7%
D	事業報告の抜粋・要約		229	—	229	36.7%
E	その他		123	—	123	19.7%
合 計			—	—	624	100.0%

16. 電子提供措置の開始日(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)(上場会社のみ回答)

(1) 開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日))

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3週間		236	—	236	15.2%
B	3週間+1日		343	—	343	22.1%
C	3週間+2日		167	—	167	10.8%
D	3週間+3日		128	—	128	8.3%
E	3週間+4日		98	—	98	6.3%
F	3週間+5日		95	—	95	6.1%
G	3週間+6日		126	—	126	8.1%
H	4週間		176	—	176	11.4%
I	4週間+1日		68	—	68	4.4%
J	4週間+2日		24	—	24	1.5%
K	4週間+3日		21	—	21	1.4%
L	4週間+4日		23	—	23	1.5%
M	4週間+5日		16	—	16	1.0%
N	4週間+6日		13	—	13	0.8%
O	5週間以上		16	—	16	1.0%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(2) 電子提供措置実施の媒体(招集通知(アクセス通知)に明記したサイトのみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社ホームページに掲載		1,534	—	1,534	99.0%
B	証券取引所ホームページに掲載		1,407	—	1,407	90.8%
C	その他のホームページに掲載		476	—	476	30.7%
D	EDINETを利用		54	—	54	3.5%
合 計			—	—	1,550	—

(3) 電子提供措置における株主総会参考書類の配置場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		1,216	—	1,216	78.5%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		334	—	334	21.5%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

17. 書面交付請求への対応（上場会社のみ回答）

(1) 基準日までに書面交付請求をした株主数の比率（議決権のある株主数に対する割合）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0%（書面交付請求なし）		330	—	330	21.3%
B	1%未満		1,111	—	1,111	71.7%
C	1%以上		92	—	92	5.9%
D	2%以上		4	—	4	0.3%
E	3%以上		6	—	6	0.4%
F	5%以上		3	—	3	0.2%
G	10%以上		1	—	1	0.1%
H	20%以上		2	—	2	0.1%
I	30%以上		1	—	1	0.1%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(2) 電子提供措置事項記載書面の送付方法（上記17(1)でB～Iのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	招集通知（アクセス通知）と合体したものを送付		1,097	—	1,097	89.9%
B	招集通知（アクセス通知）とは別に同封して送付		123	—	123	10.1%
合 計			1,220	—	1,220	100.0%

(3) 書面交付終了の通知と異議申述催告の手続きの実施有無

（上記17(1)でB～Iのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施済み		27	—	27	2.2%
B	実施予定		7	—	7	0.6%
C	検討中		172	—	172	14.1%
D	予定なし		1,014	—	1,014	83.1%
合 計			1,220	—	1,220	100.0%

(4) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった場合の対応

（請求がなかった場合（不明な場合を含む）は対応方針を回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	交付しない		778	—	778	50.2%
B	交付する（自社対応）		642	—	642	41.4%
C	交付する（他社のサービス利用）		130	—	130	8.4%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

18. 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応（上場会社のみ回答）

(1) 定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,545	—	1,545	99.7%
B	無		5	—	5	0.3%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

（注）規定例として、次のような場合が該当する。

- ・当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

## (2) 電子提供措置事項記載書面に記載しなかった書類(複数回答)

(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	参考書類(一部、参考部分)	5	—	5	0.3%
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)	952	—	952	61.6%
C	貸借対照表と損益計算書	134	—	134	8.7%
D	株主資本等変動計算書	969	—	969	62.7%
E	個別注記表	1,344	—	1,344	87.0%
F	連結貸借対照表・連結損益計算書	56	—	56	3.6%
G	連結株主資本等変動計算書	931	—	931	60.3%
H	連結注記表	1,299	—	1,299	84.1%
I	個別監査報告	151	—	151	9.8%
J	法定記載書類以外(連結監査報告・キャッシュフロー報告書等)	147	—	147	9.5%
	計	—	—	1,354	87.6%
K	無	191	—	191	12.4%
	合 計	—	—	1,545	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

・法令及び定款第〇条の規定に基づき、連結注記表及び個別注記表は記載していません。

## (3) 事業報告において全部または一部を記載しなかった項目(複数回答)

(上記18(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	財産および損益の状況	74	—	74	7.8%
B	主要な事業内容	144	—	144	15.2%
C	主要な営業所および工場	197	—	197	20.8%
D	従業員の状況	168	—	168	17.7%
E	主要な借入先	157	—	157	16.5%
F	親会社との取引関連	42	—	42	4.4%
G	特定完全子会社	50	—	50	5.3%
H	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	28	—	28	3.0%
I	その他株式会社の現況に関する重要な事項	72	—	72	7.6%
J	会社の株式に関する事項	123	—	123	13.0%
K	会社の新株予約権に関する事項	344	—	344	36.2%
L	会社役員に関する事項(役員賠償責任保険含む)	88	—	88	9.3%
M	社外役員に関する事項	83	—	83	8.7%
N	会計監査人の状況	312	—	312	32.9%
O	内部統制システムに関する事項	903	—	903	95.2%
P	株式会社の支配に関する基本方針	290	—	290	30.6%
Q	剰余金の配当等の決定に関する方針	99	—	99	10.4%
R	その他	47	—	47	5.0%
	合 計	—	—	949	—

## (4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか(上記18(2)でB~Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	確認した	702	—	702	57.7%
B	確認せず	515	—	515	42.3%
	合 計	1,217	—	1,217	100.0%

(注) 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をした場合、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、(連結)計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則95条の4第2項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行う場合もある。

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか（上記18(2)でB～Hのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		145	—	145	11.9%
B	請求がなかったため、特に電子提供措置事項記載書面には記載せず		236	—	236	19.4%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		836	—	836	68.7%
合 計			1,217	—	1,217	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会の記載しない対応への異議の確認方法（上記18(2)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		245	—	245	30.1%
B	口頭		344	—	344	42.3%
C	その他の方法(Eメール等)		224	—	224	27.6%
合 計			813	—	813	100.0%

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をすることができない  
(会社法施行規則95条の4第1項1号ロ、2号ロ)

19. 総会当日の株主への配布(複数回答)

(電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、B・EではなくA・Dを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
配布あり						
A	電子提供措置事項記載書面を配布 完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)の配布		299	—	299	19.3%
B	上記18(2)の書類を配付		130	—	130	8.4%
C	電子提供措置事項記載書面を会場に備置(希望者に配布)		28	—	28	1.8%
D	完全版の招集通知を会場に備置(希望者に配布)		512	—	512	33.0%
E	上記18(2)の書類を会場に備置(希望者に配付)		452	—	452	29.2%
F	その他		288	—	288	18.6%
G			74	—	74	4.8%
計			1,783	—	1,411	91.0%
H	配布せず		139	—	139	9.0%
合 計			—	—	1,550	—

(注) 電子提供措置事項記載書面に記載しなかった上記18(2)の書類がない場合は、B・EではなくA・Dに含ま

20. 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成		225	2	227	14.2%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成		835	1	836	52.3%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成		9	0	9	0.6%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成		18	0	18	1.1%
計			1,087	3	1,090	68.2%
無						
E	無(今後の作成を検討中)		86	2	88	5.5%
F	無(今後も作成の予定なし)		377	43	420	26.3%
計			463	45	508	31.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2) 英訳版を作成している対象(複数回答)(上記20(1)でB、Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知		847	1	848	99.3%
B	来場にあたっての注意事項(お土産等)やライブ配信の案内等		116	0	116	13.6%
C	議決権行使の方法等		223	0	223	26.1%
D	参考書類(法定書類)		744	1	745	87.2%
E	スキルマトリックスや独立性基準等の任意事項		479	0	479	56.1%
F	事業報告		112	0	112	13.1%
G	連結計算書類・計算書類		96	0	96	11.2%
H	監査役(会)の監査報告書		30	0	30	3.5%
I	会計監査人の監査報告書		21	0	21	2.5%
J	その他		31	0	31	3.6%
合 計			—	—	854	—

## (3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記20(1)でE、Fのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	海外投資家の比率が低い		420	31	451	88.8%
B	費用面		128	0	128	25.2%
C	作成する時間的余裕が無い		99	1	100	19.7%
D	その他		22	13	35	6.9%
合 計			—	—	508	—

## 21. 外国人株主

## (1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		741	46	787	49.2%
B	10%以上		337	0	337	21.1%
C	20%以上		249	0	249	15.6%
D	30%以上		139	0	139	8.7%
E	40%以上		60	0	60	3.8%
F	50%以上		24	2	26	1.6%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2) 外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	株主判明調査の実施		569	0	569	35.6%
B	招集通知(アクセス通知含む)の早期発送、早期のHPへの開示		828	0	828	51.8%
C	英文招集通知作成・送付		509	0	509	31.9%
D	行使書回収サービス利用		8	0	8	0.5%
E	常任代理人に依頼		16	0	16	1.0%
F	自社HPに英文招集通知掲載		939	0	939	58.8%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載		139	0	139	8.7%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載		516	0	516	32.3%
I	機関投資家等への議案の事前説明		108	0	108	6.8%
J	プラットフォームへの参加		927	0	927	58.0%
K	その他		17	1	18	1.1%
計			—	—	1,153	72.2%
L	対策無		398	47	445	27.8%
合 計			—	—	1,598	—

## (3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		170	27	197	12.3%
B	5%以上		29	0	29	1.8%
C	10%以上		32	0	32	2.0%
D	15%以上		18	0	18	1.1%
E	20%以上		30	0	30	1.9%
F	30%以上		40	0	40	2.5%
G	40%以上		25	0	25	1.6%
H	50%以上		46	1	47	2.9%
I	60%以上		77	1	78	4.9%
J	70%以上		567	2	569	35.6%
K	不明(集計せず)		516	17	533	33.4%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## 22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

## (1) 実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		26	0	26	1.6%
B	従来から実施		227	3	230	14.4%
計			253	3	256	16.0%
C	無		1,297	45	1,342	84.0%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2) 実施件数(上記22(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1~5件		98	2	100	39.1%
B	6~10件		73	0	73	28.5%
C	11~20件		63	1	64	25.0%
D	21~30件		12	0	12	4.7%
E	31~40件		2	0	2	0.8%
F	41~50件		1	0	1	0.4%
G	51件以上		4	0	4	1.6%
合 計			253	3	256	100.0%

## 株主総会の運営・進行

## 23. 総会の時間

## (1) 所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		337	35	372	23.3%
B	1時間以内		743	12	755	47.2%
C	1時間30分以内		283	1	284	17.8%
D	2時間以内		146	0	146	9.1%
E	3時間以内		40	0	40	2.5%
F	3時間超		1	0	1	0.1%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		683	40	723	45.2%
B	30分以内		628	7	635	39.7%
C	45分以内		191	0	191	12.0%
D	1時間以内		45	1	46	2.9%
E	2時間以内		3	0	3	0.2%
F	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		328	35	363	22.7%
B	15分以内		510	11	521	32.6%
C	30分以内		314	1	315	19.7%
D	45分以内		150	1	151	9.4%
E	1時間以内		121	0	121	7.6%
F	1時間超		127	0	127	7.9%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## 24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く)

## (1) 株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		335	35	370	23.2%
B	20名以上		654	9	663	41.5%
C	50名以上		299	3	302	18.9%
D	100名以上		135	1	136	8.5%
E	200名以上		88	0	88	5.5%
F	500名以上		26	0	26	1.6%
G	1,000名以上		13	0	13	0.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		1,228	14	1,242	77.7%
B	1%以上		187	4	191	12.0%
C	2%以上		40	2	42	2.6%
D	3%以上		32	4	36	2.3%
E	5%以上		22	4	26	1.6%
F	10%以上		11	5	16	1.0%
G	20%以上		3	0	3	0.2%
H	30%以上		27	15	42	2.6%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (3) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		588	13	601	37.6%
B	10%以上		324	9	333	20.8%
C	20%以上		224	2	226	14.1%
D	30%以上		140	1	141	8.8%
E	40%以上		89	1	90	5.6%
F	50%以上		185	22	207	13.0%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(4) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)  
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる		1,273	24	1,297	81.2%
B	株主の通訳者は入場させる		722	10	732	45.8%
C	株主の配偶者は入場させる		39	3	42	2.6%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる		71	2	73	4.6%
E	株主の子(小学生)は入場させる		399	4	403	25.2%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる		772	8	780	48.8%
G	制限を設けず入場させる		42	1	43	2.7%
H	その他		90	9	99	6.2%
I	株主以外は入場させない		154	13	167	10.5%
合 計			—	—	1,598	—

## (5)出席株主数の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	大幅に増加(+15%超)		390	4	394	24.7%
B	増加(+5%超～+15%以下)		204	1	205	12.8%
C	前年並み(±5%以内)		695	38	733	45.9%
D	減少(-5%超～-15%以下)		141	2	143	8.9%
E	大幅に減少(-15%超)		120	3	123	7.7%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (6)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長の開会宣言後		968	34	1,002	62.7%
B	各議案の採決の直前		41	0	41	2.6%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施		20	2	22	1.4%
D	その他		43	4	47	2.9%
E	報告を行わなかった		478	8	486	30.4%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(7)総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者  
(上記24(6)でA～Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長		493	14	507	45.6%
B	議長以外の取締役(執行役員含む)		16	1	17	1.5%
C	事務局員		527	22	549	49.4%
D	口頭での報告はなく投影・紙配布等により報告		17	0	17	1.5%
E	その他		19	3	22	2.0%
合 計			1,072	40	1,112	100.0%

## 25. 総会進行の流れ

## (1)報告事項・議案の説明者

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明の全てを議長		450	32	482	30.2%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		6	0	6	0.4%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		33	6	39	2.4%
D	報告事項の一部をナレーション		670	3	673	42.1%
E	報告事項の全てをナレーション		294	2	296	18.5%
F	議案説明をナレーション		7	0	7	0.4%
G	報告事項と議案説明の全てをナレーション		55	0	55	3.4%
H	その他		35	5	40	2.5%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2)議案の上程方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		230	22	252	15.8%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,304	21	1,325	82.9%
C	その他		16	5	21	1.3%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## 26. 総会のビジュアル化

### (1) 実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,074	13	1,087	68.0%
B	動画(ビデオ等)と静止画		320	2	322	20.2%
C	動画のみ		47	1	48	3.0%
計			1,441	16	1,457	91.2%
無						
D	従来から実施せず		97	28	125	7.8%
E	今回から廃止		1	1	2	0.1%
F	廃止済		11	3	14	0.9%
計			109	32	141	8.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

### (2) PC等を利用した議長支援システムの導入

(注)「議長支援システム」とは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		644	10	654	40.9%
B	検討中		215	3	218	13.6%
C	導入予定無		682	30	712	44.6%
D	今回から廃止		1	1	2	0.1%
E	廃止済		8	4	12	0.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## 27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

### (1) 事前質問の受付方法(株主に案内しているもの)(A～Eは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	ウェブフォーム		307	1	308	19.3%
B	文書(Eメール)		49	1	50	3.1%
C	文書(ファックス)		17	1	18	1.1%
D	文書(郵送)		62	2	64	4.0%
E	その他		31	4	35	2.2%
計			—	—	397	24.8%
F	無		1,159	42	1,201	75.2%
合 計			—	—	1,598	—

### (2) 事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	発送前に受取		33	0	33	2.1%
B	発送後に受取		308	0	308	19.3%
C	AとBの両方		24	0	24	1.5%
計			365	0	365	22.8%
D	無		1,185	48	1,233	77.2%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

### (3) 事前質問の実際の実受取方法(複数回答)(上記27(2)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブフォーム		264	0	264	72.3%
B	文書(Eメール)		51	0	51	14.0%
C	文書(ファックス)		11	0	11	3.0%
D	文書(郵送)		83	0	83	22.7%
E	文書(直接持参)		10	0	10	2.7%
F	口頭		9	0	9	2.5%
合 計			—	—	365	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

## (4)事前質問受取件数（上記27(2)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	1件	95	0	95	26.0%
B	2件	53	0	53	14.5%
C	3件	28	0	28	7.7%
D	4件	25	0	25	6.8%
E	5件	18	0	18	4.9%
F	6～9件	46	0	46	12.6%
G	10件以上	100	0	100	27.4%
合 計		365	0	365	100.0%

## (5)事前質問の内容(複数回答)（上記27(2)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	総会の運営	40	0	40	11.0%
B	経営方針(営業・設備等)	194	0	194	53.2%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	106	0	106	29.0%
D	事業報告・附属明細書	35	0	35	9.6%
E	個別計算書類・附属明細書	7	0	7	1.9%
F	連結計算書類	9	0	9	2.5%
G	剰余金の処分(配当を含む)	82	0	82	22.5%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	74	0	74	20.3%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	12	0	12	3.3%
J	社外役員(独立性含む)	52	0	52	14.2%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	7	0	7	1.9%
L	役員退職慰労金贈呈	2	0	2	0.5%
M	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)	9	0	9	2.5%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	12	0	12	3.3%
O	L～N以外の役員報酬制度	16	0	16	4.4%
P	任意の諮問委員会	4	0	4	1.1%
Q	役員の選解任基準	26	0	26	7.1%
R	後継者計画	11	0	11	3.0%
S	株主代表訴訟	1	0	1	0.3%
T	自己株式取得	24	0	24	6.6%
U	子会社・関連会社	54	0	54	14.8%
V	株主還元策	130	0	130	35.6%
W	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	43	0	43	11.8%
X	企業再編	13	0	13	3.6%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	51	0	51	14.0%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	8	0	8	2.2%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契約	1	0	1	0.3%
AB	会計監査人	2	0	2	0.5%
AC	株価	110	0	110	30.1%
AD	株式持合い	15	0	15	4.1%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)	11	0	11	3.0%
AF	財務状況	35	0	35	9.6%
AG	クレーム関連	39	0	39	10.7%
AH	その他 議案に関係あり	40	0	40	11.0%
AI	その他 議案に関係なし	190	0	190	52.1%
合 計		—	—	365	—

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数（上記27(2)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		99	0	99	27.1%
B	2人		28	0	28	7.7%
C	3人		14	0	14	3.8%
D	4人		5	0	5	1.4%
E	5人		2	0	2	0.5%
F	6～9人		8	0	8	2.2%
G	10人以上		8	0	8	2.2%
計			164	0	164	44.9%
H	無		201	0	201	55.1%
合 計			365	0	365	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応（事前質問がない場合も、基本方針で回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
出欠確認実施						
A	事前質問提出者の出席有無にかかわらず、会社から自主的に回答		873	18	891	55.8%
B	事前質問提出者が出席の場合に、当該質問者分のみ会社から自主的に回答		189	9	198	12.4%
C	事前質問提出者から会場質問があった場合にのみ回答		488	21	509	31.9%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(8) 事前質問の回答方法（事前質問がない場合も、基本方針で回答）（複数回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会当日回答 一括回答方式		979	25	1,004	62.8%
B	総会当日回答 一問一答方式		532	23	555	34.7%
C	ウェブサイトで回答を公表		142	0	142	8.9%
合 計			—	—	1,598	—

28. 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

(1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		326	0	326	20.4%
B	事前質問 無		883	11	894	55.9%
計			1,209	11	1,220	76.3%
質問 無						
C	事前質問 有		23	0	23	1.4%
D	事前質問 無		318	37	355	22.2%
計			341	37	378	23.7%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無（質問者1人1回当たり）  
（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	有（質問時間）		37	0	37	3.0%
B	有（質問数）		632	1	633	51.9%
C	AとBの両方		60	0	60	4.9%
計			729	1	730	59.8%
D	無		480	10	490	40.2%
合 計			1,209	11	1,220	100.0%

## (3) 質問者数（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		261	6	267	21.9%
B	2人		203	2	205	16.8%
C	3人		186	3	189	15.5%
D	4人		110	0	110	9.0%
E	5人		85	0	85	7.0%
F	6～9人		207	0	207	17.0%
G	10人以上		157	0	157	12.9%
合 計			1,209	11	1,220	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

## (4) 質問数（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～4件		508	9	517	42.4%
B	5～9件		386	2	388	31.8%
C	10～14件		184	0	184	15.1%
D	15～19件		89	0	89	7.3%
E	20件以上		42	0	42	3.4%
合 計			1,209	11	1,220	100.0%

(注) 同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

## (5) 質問の内容(複数回答)（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営		136	1	137	11.2%
B	経営方針(営業・設備等)		718	8	726	59.5%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)		371	3	374	30.7%
D	事業報告・附属明細書		186	2	188	15.4%
E	個別計算書類・附属明細書		23	0	23	1.9%
F	連結計算書類		68	0	68	5.6%
G	剰余金の処分(配当を含む)		171	2	173	14.2%
H	取締役の選任(社外取締役以外)		131	0	131	10.7%
I	監査役の選任(社外監査役以外)		17	0	17	1.4%
J	社外役員(独立性含む)		105	0	105	8.6%
K	定款・株式取扱規程(規則)等		16	0	16	1.3%
L	役員退職慰労金贈呈		5	1	6	0.5%
M	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)		29	0	29	2.4%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)		26	1	27	2.2%
O	L～N以外の役員報酬制度		19	0	19	1.6%
P	任意の諮問委員会		9	0	9	0.7%
Q	役員の選解任基準		51	0	51	4.2%
R	後継者計画		22	0	22	1.8%
S	株主代表訴訟		1	0	1	0.1%
T	自己株式取得		81	0	81	6.6%
U	子会社・関連会社		171	1	172	14.1%
V	株主還元策		286	0	286	23.4%
W	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ		122	1	123	10.1%
X	企業再編		40	0	40	3.3%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)		136	2	138	11.3%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)		18	0	18	1.5%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契約		2	0	2	0.2%
AB	会計監査人		11	0	11	0.9%
AC	株価		313	0	313	25.7%
AD	株式持合い		58	0	58	4.8%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)		84	1	85	7.0%
AF	財務状況		147	0	147	12.0%
AG	クレーム関連		104	1	105	8.6%
AH	その他 議案に関係あり		96	0	96	7.9%
AI	その他 議案に関係なし		686	2	688	56.4%
合 計			—	—	1,220	—

## (6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	有(社外取締役のみ)		110	0	110	9.0%
B	有(社外監査役のみ)		6	0	6	0.5%
C	有(AとBの両方)		7	1	8	0.7%
計			123	1	124	10.2%
D	無(社外役員への質問なし)		1,086	10	1,096	89.8%
合 計			1,209	11	1,220	100.0%

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)  
(上記28(6)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役が回答		85	0	85	68.5%
B	議長が引き取って回答		32	1	33	26.6%
C	議長以外の回答役が回答		19	0	19	15.3%
D	社外監査役が回答		9	0	9	7.3%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答		0	0	0	0.0%
F	その他		1	0	1	0.8%
合 計			—	—	124	—

## (8) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,035	4	1,039	65.0%
B	無		515	44	559	35.0%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## 29. 総会における動議の有無及び内容(A～Eは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	議案修正		22	0	22	1.4%
B	質疑打切り		7	0	7	0.4%
C	休憩		1	0	1	0.1%
D	議長不信任		11	0	11	0.7%
E	その他		16	0	16	1.0%
計			—	—	49	3.1%
F	無		1,501	48	1,549	96.9%
合 計			—	—	1,598	—

## 30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明		490	7	497	31.1%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明		350	3	353	22.1%
C	今年度の業績見通しの説明		326	6	332	20.8%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明		46	2	48	3.0%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶		58	1	59	3.7%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)		729	15	744	46.6%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)		120	7	127	7.9%
H	その他		120	1	121	7.6%
I	実施事項なし		408	27	435	27.2%
合 計			—	—	1,598	—

(注)リアル総会の会場だけでなく、バーチャル総会のWEBサイト上で実施した事項も含む

## 議案関係

### 31. 株主提案権

#### (1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		73	2	75	4.7%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		3	1	4	0.3%
C	総会前に撤回・取下げ		5	0	5	0.3%
D	不適法として提案の全てを却下		4	0	4	0.3%
E	不適法として提案の一部を却下		2	0	2	0.1%
計			—	—	87	5.4%
行使無						
F	働きかけ等はあったが、行使されず		23	0	23	1.4%
G	無		1,443	45	1,488	93.1%
計			1,466	45	1,511	94.6%
合 計			—	—	1,598	—

#### (2) 行使件数 (上記31(1)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		70	0	70	80.5%
B	2件		6	2	8	9.2%
C	3件		3	1	4	4.6%
D	4件以上		5	0	5	5.7%
合 計			84	3	87	100.0%

#### (3) 1件当たりの提案議案数(複数回答) (上記31(1)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		33	2	35	40.2%
B	2個		16	1	17	19.5%
C	3個		6	1	7	8.0%
D	4個		3	0	3	3.4%
E	5～10個		26	1	27	31.0%
F	10個超		4	0	4	4.6%
合 計			—	—	87	—

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

#### (4) 提案議案に対する拒絶の有無 (上記31(1)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(個数の制限以外の理由)		13	0	13	14.9%
B	有(1件当たり10個を超えていた)		1	0	1	1.1%
C	無		70	3	73	83.9%
合 計			84	3	87	100.0%

(注) 複数の役員等の選任・解任議案及び法的要件を満たす定款変更議案は1つの議案とみなす  
(改正会社法305条4項)

#### (5) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

##### (上記31(1)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当		34	2	36	41.4%
B	取締役の選任		11	2	13	14.9%
C	取締役の解任		10	0	10	11.5%
D	監査役(監査等委員)の選任		2	1	3	3.4%
E	監査役(監査等委員)の解任		2	0	2	2.3%
F	定款の変更		52	1	53	60.9%
G	その他		31	2	33	37.9%
合 計			—	—	87	—

(6)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)  
(上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家		10	0	10	11.5%
B	海外機関投資家		29	0	29	33.3%
C	一般法人		6	1	7	8.0%
D	市民団体・NPO等		10	0	10	11.5%
E	その他団体		7	0	7	8.0%
F	オーナー一族		1	0	1	1.1%
G	その他個人株主		29	2	31	35.6%
合 計			—	—	87	—

32. 役員選任議案

(1)役員候補者一覧表(役員2名以上選任の議案について回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	掲載した 掲載せず		1,190	20	1,210	75.7%
B	該当議案有		287	17	304	19.0%
C	該当議案無		73	11	84	5.3%
計			360	28	388	24.3%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注)役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの

(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有 無		1,190	20	1,210	75.7%
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		18	16	34	2.1%
C	該当選任議案は無かった		342	12	354	22.2%
計			360	28	388	24.3%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有 無		1,383	—	1,383	89.2%
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		37	—	37	2.4%
C	該当選任議案は無かった		130	—	130	8.4%
計			167	—	167	10.8%
合 計			1,550	—	1,550	100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)  
(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	独立役員に指定している(する)旨	1,357	—	1,357	98.1%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	445	—	445	32.2%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	44	—	44	3.2%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	30	—	30	2.2%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	38	—	38	2.7%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要	23	—	23	1.7%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	9	—	9	0.7%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	37	—	37	2.7%
合 計		—	—	1,383	—

(5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)  
(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	取引等が「ある」旨のみを記載	94	—	94	21.1%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載	142	—	142	31.9%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	257	—	257	57.8%
D	取引等の具体的な金額を記載	36	—	36	8.1%
合 計		—	—	445	—

(6) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有	788	3	791	49.5%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	695	37	732	45.8%
C	該当選任議案は無かった	67	8	75	4.7%
計		762	45	807	50.5%
合 計		1,550	48	1,598	100.0%

(7) 株主総会参考書類で、候補者の性別表記の有無(A~Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	候補者一覧表に個別表記	370	1	371	23.2%
B	候補者説明欄に個別表記	207	0	207	13.0%
C	スキルマトリックスに個別表記	282	0	282	17.6%
D	構成表等で性別毎の人数を表記	74	0	74	4.6%
計		—	—	674	42.2%
無					
E	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	785	39	824	51.6%
F	該当選任議案はなかった	92	8	100	6.3%
計		877	47	924	57.8%
合 計		—	—	1,598	—

## (8) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		693	10	703	44.0%
B	記載していない		800	30	830	51.9%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		4	1	5	0.3%
D	該当選任議案は無かった		53	7	60	3.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (9) 株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,328	3	1,331	83.3%
無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず		171	35	206	12.9%
C	該当選任議案は無かった		51	10	61	3.8%
計			222	45	267	16.7%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (10) スキルマトリックスの対象(複数回答) (上記32(9)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役候補者全員につき作成		993	2	995	74.8%
B	社外役員候補者のみ作成		22	0	22	1.7%
C	監査役候補者につき作成		204	0	204	15.3%
D	候補者以外の役員についても作成(例:役員選任議案の参考情報として記載)		552	1	553	41.5%
合 計			—	—	1,331	—

## 狭義の招集通知

33. 招集通知への記載(電子提供措置をとった際の狭義の招集通知(会社法298条1項各号)を含む)

(注) 電子提供制度をとった際の狭義の招集通知(会社法298条1項各号)を含む。「招集通知(アクセス通知)」ではない。

## (1) 招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由		4	0	4	0.3%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由		12	0	12	0.8%
C	書面投票の締切日時		1,481	19	1,500	93.9%
D	電子投票の締切日時		1,388	4	1,392	87.1%
E	代理人に関する記載		434	4	438	27.4%
F	不統一行使に関する記載		169	1	170	10.6%
G	該当なし		54	28	82	5.1%
合 計			—	—	1,598	—

## (2) 記載した書面投票の締切日時 (上記33(1)でCに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで		31	1	32	2.1%
B	総会前日の午後5時台		1,145	15	1,160	77.3%
C	総会前日の午後6時台		278	0	278	18.5%
D	総会前日の午後7時台以降		16	0	16	1.1%
E	総会前日(時刻は記載せず)		4	3	7	0.5%
F	総会日の2営業日前		1	0	1	0.1%
G	総会日の3営業日前		1	0	1	0.1%
H	その他		5	0	5	0.3%
合 計			1,481	19	1,500	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

## (3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係（上記33(1)でCに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である		403	2	405	27.0%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)		1,078	17	1,095	73.0%
合 計			1,481	19	1,500	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

## 電子提供措置における修正事項

## 34. 修正事項への対応

## (1)修正がある場合の周知方法の招集通知(アクセス通知)への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,275	13	1,288	80.6%
B	無		275	35	310	19.4%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注)「修正」とは、会社法325条の3第1項7号および会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条8項に基づくウェブ上での修正である。

電子提供措置事項に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正した旨、修正前(後)の事項を掲載することをいう。

## (2)修正事項の有無及び対象書類(A～Gは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	狭義の招集通知(アクセス通知)		23	1	24	1.5%
B	参考書類		102	2	104	6.5%
C	事業報告		102	4	106	6.6%
D	個別計算書類		27	2	29	1.8%
E	連結計算書類		38	2	40	2.5%
F	監査報告		15	1	16	1.0%
G	その他		28	1	29	1.8%
計			—	—	259	16.2%
H	無		1,296	43	1,339	83.8%
合 計			—	—	1,598	—

## (3)前日までの対応（上記34(2)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ上で修正した		209	1	210	92.5%
B	対応せず		14	3	17	7.5%
合 計			223	4	227	100.0%

## (4)総会当日の対応(複数回答。電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、CではなくBを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類の配布		84	1	85	37.4%
B	修正済の電子提供措置事項記載書面を配布		16	0	16	7.0%
C	修正済の完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)を配布		10	0	10	4.4%
D	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		11	0	11	4.8%
E	口頭で説明		36	1	37	16.3%
F	対応せず		102	2	104	45.8%
合 計			—	—	227	—

(注)電子提供措置事項記載書面に記載しなかった上記18(2)の書類がない場合は、CではなくBに含まれる

## 事業報告

### 35. 役員報酬等の記載

(注) 35(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答

なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
これについては、後記66(10)で回答

#### (1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載		17	0	17	1.1%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		2	0	2	0.1%
計			19	0	19	1.2%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず		314	1	315	19.7%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,217	47	1,264	79.1%
計			1,531	48	1,579	98.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

#### (2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		901	4	905	56.6%
B	無		649	44	693	43.4%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

#### (3) 取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		993	17	1,010	63.2%
B	無		557	31	588	36.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

#### (4) 委任を受けた者の属性(上記35(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	代表取締役(会長・社長・CEO)		649	16	665	65.8%
B	(任意の)報酬委員会		329	1	330	32.7%
C	その他		15	0	15	1.5%
合 計			993	17	1,010	100.0%

#### (5) 権限が適切に行使されるための措置の有無(上記35(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		828	9	837	82.9%
B	無		165	8	173	17.1%
合 計			993	17	1,010	100.0%

## 計算書類等

### 36. 貸借対照表、損益計算書の総会報告(連結計算書類作成会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,062	12	1,074	72.8%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		22	7	29	2.0%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		365	7	372	25.2%
合 計			1,449	26	1,475	100.0%

## その他

### 37. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法(電子メール)による招集通知の発出		33	0	33	2.1%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		239	4	243	15.2%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		278	9	287	18.0%
計			—	—	378	23.7%
D	A~Cいずれも電子化していない		1,181	39	1,220	76.3%
合 計			—	—	1,598	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

### 38. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従業員		351	6	357	22.3%
B	役員報酬		386	6	392	24.5%
C	会計監査人報酬		283	5	288	18.0%
D	その他		170	2	172	10.8%
計			—	—	511	32.0%
E	無		1,047	40	1,087	68.0%
合 計			—	—	1,598	—

(注)「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)」とは、平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

## 株主対応関係

### 39. 株主総会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(A~Eは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	BGM		817	5	822	51.4%
B	飲み物		706	19	725	45.4%
C	軽食・お菓子		26	2	28	1.8%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)		868	6	874	54.7%
E	その他(展示品等)		212	0	212	13.3%
計			—	—	1,345	84.2%
無						
F	今回から廃止		6	0	6	0.4%
G	従来から無し		221	26	247	15.5%
計			227	26	253	15.8%
合 計			—	—	1,598	—

### 40. 株主総会出席者へのお土産

#### (1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	前回より増額		9	2	11	0.7%
B	前回並み		149	11	160	10.0%
C	前回より減額		7	0	7	0.4%
D	今回から実施		1	0	1	0.1%
E	今回復活		22	1	23	1.4%
計			188	14	202	12.6%
無						
F	今回から廃止		19	0	19	1.2%
G	前回以前から廃止		1,266	34	1,300	81.4%
H	コロナ禍で一時中止		77	0	77	4.8%
計			1,362	34	1,396	87.4%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(2)お土産がない旨の事前周知(A～Dは複数回答)  
(上記40(1)でF～Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
事前周知した						
A	招集通知に記載		953	3	956	68.5%
B	招集通知送付の封筒に記載		119	0	119	8.5%
C	自社HPに記載		55	0	55	3.9%
D	その他		17	2	19	1.4%
計			—	—	990	70.9%
E	事前周知しなかった		377	29	406	29.1%
合 計			—	—	1,396	—

41. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	を使用した		18	0	18	1.1%
B	準備したが使用せず		280	2	282	17.6%
計			298	2	300	18.8%
C	無		1,252	46	1,298	81.2%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)(上記41(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)		74	0	74	24.7%
B	質問者は第一会場に移動して質問		224	2	226	75.3%
合 計			298	2	300	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)(上記41(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		70	0	70	23.3%
B	係員が確認して議長に連絡		104	1	105	35.0%
C	確認しない		110	1	111	37.0%
D	その他		14	0	14	4.7%
合 計			298	2	300	100.0%

42. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		121	3	124	7.8%
B	今回から実施		17	0	17	1.1%
C	今回復活		36	0	36	2.3%
計			174	3	177	11.1%
無						
D	今回から廃止		12	1	13	0.8%
E	従来から無し		1,295	43	1,338	83.7%
F	コロナ禍で一時中止		69	1	70	4.4%
計			1,376	45	1,421	88.9%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記42(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		52	2	54	30.5%
B	プレゼンテーションと質疑応答		41	0	41	23.2%
C	会社案内ビデオ		12	0	12	6.8%
D	自社製品パンフ等の展示案内		39	0	39	22.0%
E	工場等の会社施設の見学		43	0	43	24.3%
F	経営方針説明会		37	0	37	20.9%
G	飲食物提供		36	2	38	21.5%
H	その他		12	0	12	6.8%
合 計			—	—	177	—

#### 4.3. 株主総会の公開

##### (1)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		53	2	55	3.4%
B	検討中		158	2	160	10.0%
C	導入予定無		1,339	44	1,383	86.5%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

(注)「ハイブリッド出席型バーチャル総会」とは、遠隔地等、リアル株主総会の場所に所在しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう

##### (2)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		20	2	22	1.4%
B	検討中		75	1	76	4.8%
C	導入予定無		1,455	45	1,500	93.9%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

##### (3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)		44	0	44	2.8%
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)		103	2	105	6.6%
C	検討中		71	1	72	4.5%
D	変更予定無		1,332	45	1,377	86.2%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

##### (4)株主総会の公開の有無及び方法 (A～Gは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)		12	2	14	0.9%
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む)		326	0	326	20.4%
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		41	0	41	2.6%
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)		1	0	1	0.1%
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)		14	0	14	0.9%
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		330	0	330	20.7%
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)		54	0	54	3.4%
計			—	—	581	36.4%
H	無		971	46	1,017	63.6%
合 計			—	—	1,598	—

##### (5)中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

(上記4.3(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中継会場からの発言・コメントを受け付けた		3	1	4	1.1%
B	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた		7	0	7	2.0%
C	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた		38	0	38	10.9%
D	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた		23	0	23	6.6%
E	発言・コメントは受け付けなかった		285	1	286	82.2%
合 計			—	—	348	—

(6)ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数  
(上記43(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0		2	1	3	0.9%
B	1～9人		7	0	7	2.0%
C	10～99人		175	0	175	50.3%
D	100～499人		125	0	125	35.9%
E	500～999人		20	0	20	5.7%
F	1,000人以上		14	0	14	4.0%
G	数不明		3	1	4	1.1%
合 計			346	2	348	100.0%

(注)一時的な視聴(出席)も含む

(7)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率  
(上記43(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0		4	2	6	1.7%
B	1%未満		312	0	312	89.7%
C	1%以上～2%未満		11	0	11	3.2%
D	2%以上～3%未満		4	0	4	1.1%
E	3%以上～4%未満		1	0	1	0.3%
F	4%以上～5%未満		1	0	1	0.3%
G	5%以上		4	0	4	1.1%
H	割合不明		9	0	9	2.6%
合 計			346	2	348	100.0%

(注)分母を議決権を有する株主数として算出

44. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ		164	26	190	11.9%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		684	4	688	43.1%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ		8	0	8	0.5%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		40	0	40	2.5%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ		8	0	8	0.5%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載		77	0	77	4.8%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)		545	2	547	34.2%
H	その他		9	3	12	0.8%
計			1,535	35	1,570	98.2%
I	無		15	13	28	1.8%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

45. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今回から実施		17	2	19	1.2%
B	従来から実施		382	20	402	25.2%
計			399	22	421	26.3%
無						
C	実施せず		940	22	962	60.2%
D	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外		211	4	215	13.5%
計			1,151	26	1,177	73.7%
合 計			1,550	48	1,598	100.0%

## (2)クールビズスタイル(軽装)の実施対象(上記45(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも			304	20	324	77.0%
B	総会スタッフのみ			72	2	74	17.6%
C	役員のみ			12	0	12	2.9%
D	その他			11	0	11	2.6%
合 計				399	22	421	100.0%

## (3)クールビズスタイル(軽装)の内容(上記45(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)			336	18	354	84.1%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし			41	4	45	10.7%
C	その他			22	0	22	5.2%
合 計				399	22	421	100.0%

## 株主の書類閲覧・謄写関係

## 46. 株主からの書類閲覧等請求の有無および方法(A~Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	来社(含、支店)			58	0	58	3.6%
B	郵送			43	1	44	2.8%
C	電話(ファックス)			11	1	12	0.8%
D	Eメール他			41	0	41	2.6%
計				—	—	133	8.3%
E	無			1,419	46	1,465	91.7%
合 計				—	—	1,598	—

## 47. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記46でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程(規則)			22	0	22	16.5%
B	株主名簿			93	1	94	70.7%
C	取締役会議事録(許可付)			6	0	6	4.5%
D	取締役会議事録(許可無)			4	0	4	3.0%
E	取締役会規程(規則)			2	0	2	1.5%
F	監査役会議事録(許可付)			1	0	1	0.8%
G	監査役会議事録(許可無)			0	0	0	0.0%
H	監査役会規程			0	0	0	0.0%
I	監査等委員会議事録(許可付)			0	0	0	0.0%
J	監査等委員会議事録(許可無)			0	0	0	0.0%
K	監査等委員会規程			0	0	0	0.0%
L	株主総会議事録			54	0	54	40.6%
M	計算書類			5	0	5	3.8%
N	連結計算書類			4	0	4	3.0%
O	附属明細書			5	0	5	3.8%
P	監査報告書			0	0	0	0.0%
Q	役員退職慰労金規程			0	0	0	0.0%
R	議決権行使書(委任状)			18	0	18	13.5%
S	有価証券報告書			1	0	1	0.8%
T	子会社等の財務資料			1	0	1	0.8%
U	決算短信			2	0	2	1.5%
V	株主総会招集通知			1	0	1	0.8%
W	その他			11	1	12	9.0%
合 計				—	—	133	—

## IR(インベスター・リレーションズ)関係

### 48. 株主優待制度

#### (1)有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
制度有					
A	今回から	22	0	22	1.4%
B	従来から	590	5	595	37.1%
計		612	5	617	38.5%
制度無					
C	今回から廃止	20	0	20	1.2%
D	従来から無	921	46	967	60.3%
計		941	46	987	61.5%
合 計		1,553	51	1,604	100.0%

#### (2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無

(上記48(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	保有期間、保有株数とも	252	0	252	40.8%
B	保有期間のみ	31	0	31	5.0%
C	保有株数のみ	232	3	235	38.1%
計		515	3	518	84.0%
D	無	97	2	99	16.0%
合 計		612	5	617	100.0%

#### (3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起

(上記48(2)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	ホームページに記載	72	0	72	25.4%
B	株主通信等に記載	12	0	12	4.2%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載	65	0	65	23.0%
計		149	0	149	52.7%
D	無	134	0	134	47.3%
合 計		283	0	283	100.0%

### 49. 株主優待の権利確定時期 (上記48(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	期末のみ	333	4	337	54.6%
B	中間期末のみ	52	1	53	8.6%
C	期末・中間期末両方	220	0	220	35.7%
D	その他	7	0	7	1.1%
合 計		612	5	617	100.0%

### 50. 従業員持株会

#### (1)従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	制度有	1,512	24	1,536	95.8%
B	制度無	41	27	68	4.2%
合 計		1,553	51	1,604	100.0%

## (2)従業員持株会の奨励金付与率（上記50(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		33	5	38	2.5%
	付与有					
B	5%未満		69	3	72	4.7%
C	5%		340	3	343	22.3%
D	5%超10%未満		154	2	156	10.2%
E	10%		692	7	699	45.5%
F	10%超20%未満		100	1	101	6.6%
G	20%		90	2	92	6.0%
H	20%超		34	1	35	2.3%
	計		1,479	19	1,498	97.5%
	合 計		1,512	24	1,536	100.0%

(注) 優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

(3)従業員持株会における50(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)  
(上記50(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	優遇策有					
A	加入期間による優遇		94	0	94	6.1%
B	役職昇格等による優遇		9	0	9	0.6%
C	新規入会者への優遇		56	3	59	3.8%
D	その他の優遇		127	0	127	8.3%
	計		—	—	255	16.6%
E	優遇策無		1,260	21	1,281	83.4%
	合 計		—	—	1,536	—

## 51. IR活動の有無及び内容

## (1)国内における実施項目(A~Tは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有					
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,146	11	1,157	72.1%
B	ホームページの開設		1,413	21	1,434	89.4%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		342	4	346	21.6%
D	工場等の会社施設の見学		310	2	312	19.5%
E	既存個人株主向けの会社説明会(リアルで対個人投資家)		200	0	200	12.5%
F	新規個人株主向けの会社説明会(リアルで対個人投資家)		258	0	258	16.1%
G	リアルの会社説明会で対機関投資家		536	2	538	33.5%
H	リアルの会社説明会で対アナリスト		547	2	549	34.2%
I	アナリスト取材へのリアル対応		851	2	853	53.2%
J	既存個人株主向けの会社説明会(オンラインで対個人投資家)		239	0	239	14.9%
K	新規個人株主向けの会社説明会(オンラインで対個人投資家)		307	0	307	19.1%
L	オンラインの会社説明会で対機関投資家		723	1	724	45.1%
M	オンラインの会社説明会で対アナリスト		688	2	690	43.0%
N	アナリスト取材へのオンライン対応		863	2	865	53.9%
O	国内広報プレスリリースの配付(送付)		319	3	322	20.1%
P	会社受付等に来客向けビデオ		331	3	334	20.8%
Q	会社説明会における自社製品の展示		89	1	90	5.6%
R	株主アンケートの実施		391	2	393	24.5%
S	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付		440	5	445	27.7%
T	その他		83	2	85	5.3%
	計		—	—	1,561	97.3%
U	無		18	25	43	2.7%
	合 計		—	—	1,604	—

## (2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数 (上記51(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)			147	7	154	13.3%
B	年2回(中間・事業年度末)			831	4	835	72.2%
C	年4回(四半期ごと)			20	0	20	1.7%
D	年1回(中間)			136	0	136	11.8%
E	年3回(第1～3四半期末)			0	0	0	0.0%
F	その他			12	0	12	1.0%
合 計				1,146	11	1,157	100.0%

## (3) 海外における実施項目(A～Sは複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)			139	0	139	8.7%
B	工場等の会社施設の見学			46	1	47	2.9%
C	(米国)リアルの会社説明会で対投資家			148	1	149	9.3%
D	(欧州)リアルの会社説明会で対投資家			153	1	154	9.6%
E	(その他の国)リアルの会社説明会で対投資家			117	1	118	7.4%
F	(米国)リアルの会社説明会で対アナリスト			63	1	64	4.0%
G	(欧州)リアルの会社説明会で対アナリスト			63	1	64	4.0%
H	(その他の国)リアルの会社説明会で対アナリスト			58	1	59	3.7%
I	(米国)オンライン会社説明会で対投資家			240	1	241	15.0%
J	(欧州)オンライン会社説明会で対投資家			237	1	238	14.8%
K	(その他の国)オンライン会社説明会で対投資家			226	1	227	14.2%
L	(米国)オンライン会社説明会で対アナリスト			127	1	128	8.0%
M	(欧州)オンライン会社説明会で対アナリスト			126	1	127	7.9%
N	(その他の国)オンライン会社説明会で対アナリスト			126	1	127	7.9%
O	事業報告書・株主通信等の配付(送付)			62	0	62	3.9%
P	会社説明会における会社ビデオの上映			9	0	9	0.6%
Q	会社説明会における自社製品の展示			7	0	7	0.4%
R	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)			172	1	173	10.8%
S	その他			133	2	135	8.4%
計				—	—	548	34.2%
T	無			1,008	48	1,056	65.8%
合 計				—	—	1,604	—

## (4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数 (上記51(3)でOに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)			9	0	9	14.5%
B	年2回(中間・事業年度末)			41	0	41	66.1%
C	年4回(四半期ごと)			2	0	2	3.2%
D	年1回(中間)			7	0	7	11.3%
E	年3回(第1～3四半期末)			0	0	0	0.0%
F	その他			3	0	3	4.8%
合 計				62	0	62	100.0%

52. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(A~Lは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		601	1	602	37.5%
B	株式取扱規程(規則)		402	2	404	25.2%
C	取締役会規程(規則)		15	0	15	0.9%
D	株主総会決議通知		1,242	6	1,248	77.8%
E	株主総会議事録		18	0	18	1.1%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,098	6	1,104	68.8%
G	(四半期)決算短信		1,458	7	1,465	91.3%
H	四半期報告書・有価証券報告書等 (選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,396	12	1,408	87.8%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		791	1	792	49.4%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,211	1	1,212	75.6%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		840	11	851	53.1%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等		594	4	598	37.3%
計			—	—	1,560	97.3%
M	掲載無		17	27	44	2.7%
合 計			—	—	1,604	—

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

53. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		451	23	474	29.6%
B	経理・財務部		324	12	336	20.9%
C	広報部(室)		292	7	299	18.6%
D	企画部(室)		495	14	509	31.7%
E	社長室		47	1	48	3.0%
F	IR専門部(室)		449	4	453	28.2%
G	その他		72	9	81	5.0%
合 計			—	—	1,604	—

54. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		661	5	666	41.5%
作成無し						
B	作成予定		122	3	125	7.8%
C	検討中		127	0	127	7.9%
D	作成していない		643	43	686	42.8%
計			892	46	938	58.5%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(2) 統合報告書(和文)の作成時期(上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		43	2	45	6.8%
B	決算期末+4ヶ月		81	1	82	12.3%
C	決算期末+5ヶ月		108	1	109	16.4%
D	決算期末+6ヶ月		239	1	240	36.0%
E	決算期末+7ヶ月以降		190	0	190	28.5%
合 計			661	5	666	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		550	3	553	83.0%
B	無		111	2	113	17.0%
合 計			661	5	666	100.0%

## 株式等振替制度対応

### 55. 特別口座（上場会社のみ回答）

#### (1) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	無	237	—	237	15.3%
B	5%以下	684	—	684	44.0%
C	10%以下	240	—	240	15.5%
D	20%以下	233	—	233	15.0%
E	30%以下	100	—	100	6.4%
F	40%以下	40	—	40	2.6%
G	50%以下	9	—	9	0.6%
H	50%超	10	—	10	0.6%
合 計		1,553	—	1,553	100.0%

#### (2) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

（上記55(1)でB～Hのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	5%以下	1,211	—	1,211	92.0%
B	10%以下	65	—	65	4.9%
C	20%以下	20	—	20	1.5%
D	30%以下	11	—	11	0.8%
E	30%超	9	—	9	0.7%
合 計		1,316	—	1,316	100.0%

### 56. 株式取扱規程（規則）の内容（上場会社のみ回答）

#### (1) 少数株主権等の行使方法に関する規定（書面化・字数制限・正当な理由等）の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	1,355	—	1,355	87.3%
B	無	198	—	198	12.7%
合 計		1,553	—	1,553	100.0%

#### (2) 規定している内容（複数回答）（上記56(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	書面化	1,185	—	1,185	87.5%
B	署名又は記名押印	1,115	—	1,115	82.3%
C	字数制限	564	—	564	41.6%
D	総株主通知に係る正当な理由	87	—	87	6.4%
E	情報提供請求に係る正当な理由	74	—	74	5.5%
F	10件を超える株主提案の取扱い	64	—	64	4.7%
G	その他	18	—	18	1.3%
合 計		—	—	1,355	—

#### (3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	提出を義務化	826	—	826	53.2%
B	提出を求めることが出来る	185	—	185	11.9%
計		1,011	—	1,011	65.1%
無					
C	削除済み	228	—	228	14.7%
D	株券電子化時より規定なし	314	—	314	20.2%
計		542	—	542	34.9%
合 計		1,553	—	1,553	100.0%

### 57. 少数株主権等の行使への対応（(1)～(3)は方針を含む）

#### (1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等（複数回答）

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	個別株主通知	963	7	970	60.5%
B	個別株主通知請求の受付票	770	0	770	48.0%
C	本人確認書類 （運転免許証、印鑑証明書等）	727	20	747	46.6%
D	その他	76	26	102	6.4%
合 計		—	—	1,604	—

## (2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(A~Gは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		687	4	691	43.1%
B	株式取扱規程(規則)		425	2	427	26.6%
C	計算書類・事業報告		520	5	525	32.7%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		226	3	229	14.3%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		364	3	367	22.9%
F	株主総会議事録		27	1	28	1.7%
G	その他		60	10	70	4.4%
計			—	—	813	50.7%
H	一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)		756	35	791	49.3%
合 計			—	—	1,604	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応  
(上記57(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,095	5	1,100	76.7%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		311	2	313	21.8%
C	情報提供請求することなく認める		22	0	22	1.5%
合 計			1,428	7	1,435	100.0%

(注)上記57(2)に該当する場合の対応は除く

## (4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		275	1	276	17.2%
B	無		1,278	50	1,328	82.8%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## (5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(A~Eは複数回答)

(上記57(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)		152	0	152	55.1%
B	株主提案権		98	0	98	35.5%
C	事業再編への反対表明		6	0	6	2.2%
D	事業再編への反対株主の株式買取請求		4	0	4	1.4%
E	その他		14	1	15	5.4%
計			—	—	213	77.2%
F	無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)		63	0	63	22.8%
合 計			—	—	276	—

## (6)情報提供請求の実施の有無及び内容(A~Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		217	3	220	13.7%
B	少数株主権等行使要件の確認		105	0	105	6.5%
C	所在不明株主の株式処分関連		8	0	8	0.5%
D	その他		38	1	39	2.4%
計			—	—	272	17.0%
E	無		1,285	47	1,332	83.0%
合 計			—	—	1,604	—

## 自己株・単元未満株式関係

### 58. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		598	5	603	37.6%
B	無		955	46	1,001	62.4%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(2) 目的(複数回答) (上記58(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善		290	0	290	48.1%
B	株式の需給対策		112	0	112	18.6%
C	余剰資金の株主への還元		304	0	304	50.4%
D	株価の過小評価是正		118	0	118	19.6%
E	代用自己株式(株式報酬)		115	0	115	19.1%
F	代用自己株式(組織再編)		6	0	6	1.0%
G	代用自己株式(その他)		12	0	12	2.0%
H	M&Aへの防衛		5	0	5	0.8%
I	その他		114	5	119	19.7%
合 計			—	—	603	—

59. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(A~Gは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
単元株制度あり						
A	消却		152	0	152	9.5%
B	処分(売却)		103	1	104	6.5%
C	単元未満株式買増請求		506	3	509	31.7%
D	ストックオプション		137	0	137	8.5%
E	組織再編		22	0	22	1.4%
F	その他 (取得条項付株式取得の対価等)		99	1	100	6.2%
G	未定		829	10	839	52.3%
計			—	—	1,564	97.5%
H	単元株制度なし (非上場会社に限る)		4	36	40	2.5%
合 計			—	—	1,604	—

60. 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

(上記59でA~Gのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		982	5	987	63.1%
B	規定する予定		6	0	6	0.4%
C	無(Bを除く)		561	10	571	36.5%
合 計			1,549	15	1,564	100.0%

61. 単元未満株式

(1) 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料		671	1	672	43.0%
B	無料		772	11	783	50.1%
C	その他		106	3	109	7.0%
合 計			1,549	15	1,564	100.0%

(2) 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満の増加		517	0	517	33.1%
B	50%未満の増加		198	0	198	12.7%
C	50%以上の増加		139	1	140	9.0%
D	減少		324	7	331	21.2%
E	変化なし		371	7	378	24.2%
合 計			1,549	15	1,564	100.0%

## 取締役・監査役等の責任軽減関係

### 62-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

#### (1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	538	25	563	62.7%
B	無	311	24	335	37.3%
合 計		849	49	898	100.0%

#### (2) 取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	取締役	527	23	550	97.7%
B	監査役	496	25	521	92.5%
C	会計監査人	54	2	56	9.9%
D	会計参与	2	0	2	0.4%
合 計		—	—	563	—

#### (3) 責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	753	28	781	87.0%
B	無	96	21	117	13.0%
合 計		849	49	898	100.0%

#### (4) 責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	非業務執行取締役	317	17	334	42.8%
B	社外取締役に限定	445	8	453	58.0%
C	監査役	376	17	393	50.3%
D	社外監査役に限定	358	8	366	46.9%
E	会計監査人	56	0	56	7.2%
F	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	781	—

#### (5) 実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	非業務執行取締役	191	13	204	26.1%
B	社外取締役に限定	554	12	566	72.5%
C	監査役	294	14	308	39.4%
D	社外監査役に限定	431	7	438	56.1%
E	会計監査人	39	1	40	5.1%
F	会計参与	0	0	0	0.0%
計		—	—	773	99.0%
G	無	7	1	8	1.0%
合 計		—	—	781	—

### 62-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

#### (1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	428	0	428	67.0%
B	無	209	2	211	33.0%
合 計		637	2	639	100.0%

#### (2) 取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	取締役	428	0	428	100.0%
B	会計監査人	36	0	36	8.4%
C	会計参与	1	0	1	0.2%
合 計		—	—	428	—

## (3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		584	2	586	91.7%
B	無		53	0	53	8.3%
合 計			637	2	639	100.0%

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		394	1	395	67.4%
B	社外取締役に限定		208	1	209	35.7%
C	会計監査人		51	0	51	8.7%
D	会計参与		1	0	1	0.2%
合 計			—	—	586	—

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		304	1	305	52.0%
B	社外取締役に限定		277	1	278	47.4%
C	会計監査人		43	0	43	7.3%
D	会計参与		2	0	2	0.3%
計			—	—	575	98.1%
E	無		11	0	11	1.9%
合 計			—	—	586	—

## 62-3.(指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

## (1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		56	0	56	83.6%
B	無		11	0	11	16.4%
合 計			67	0	67	100.0%

## (2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		55	0	55	98.2%
B	執行役		38	0	38	67.9%
C	会計監査人		0	0	0	0.0%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	56	—

## (3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		62	0	62	92.5%
B	無		5	0	5	7.5%
合 計			67	0	67	100.0%

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		44	0	44	71.0%
B	社外取締役に限定		19	0	19	30.6%
C	会計監査人		3	0	3	4.8%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	62	—

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		30	0	30	48.4%
B	社外取締役に限定		33	0	33	53.2%
C	会計監査人		1	0	1	1.6%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
計			—	—	62	100.0%
無						
E			0	0	0	0.0%
合 計			—	—	62	—

### 補償契約関係

#### 63. 補償契約の締結

(1)締結の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	締結済		433	7	440	27.4%
B	締結予定		8	0	8	0.5%
C	今後検討する予定		144	5	149	9.3%
D	検討する予定無		968	39	1,007	62.8%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(2)対象者(複数回答)(上記63(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		436	7	443	98.9%
B	監査役		266	4	270	60.3%
C	執行役		97	0	97	21.7%
D	会計参与		3	0	3	0.7%
E	会計監査人		8	0	8	1.8%
F	未定		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	448	—

(3)補償契約の対象(複数回答)(上記63(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	防御費用		251	5	256	57.1%
B	損害賠償金及び和解金		410	7	417	93.1%
C	その他		35	0	35	7.8%
D	未定		7	0	7	1.6%
合 計			—	—	448	—

### その他

#### 女性役員

##### 64. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		688	7	695	43.3%
B	2人		420	4	424	26.4%
C	3人以上		162	1	163	10.2%
計			1,270	12	1,282	79.9%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		14	2	16	1.0%
E	選任の予定無		269	37	306	19.1%
計			283	39	322	20.1%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数  
(上記64(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		192	1	193	15.1%
B	2人		22	0	22	1.7%
C	3人以上		8	0	8	0.6%
計			222	1	223	17.4%
無						
D	但し、選任の予定有		12	0	12	0.9%
E	選任の予定無		1,036	11	1,047	81.7%
計			1,048	11	1,059	82.6%
合 計			1,270	12	1,282	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数  
(上記64(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		726	5	731	57.0%
B	2人		370	4	374	29.2%
C	3人以上		115	1	116	9.0%
計			1,211	10	1,221	95.2%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	0.2%
E	選任の予定無		56	2	58	4.5%
計			59	2	61	4.8%
合 計			1,270	12	1,282	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数 (監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		261	13	274	30.6%
B	2人		54	0	54	6.0%
C	3人以上		7	0	7	0.8%
計			322	13	335	37.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		6	0	6	0.7%
E	選任の予定無		519	34	553	61.9%
計			525	34	559	62.5%
合 計			847	47	894	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数  
(上記64(4)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		261	12	273	81.5%
B	2人		38	0	38	11.3%
C	3人以上		5	0	5	1.5%
計			304	12	316	94.3%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		18	1	19	5.7%
計			18	1	19	5.7%
合 計			322	13	335	100.0%

## (6)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数（指名委員会等設置会社のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		19	0	19	28.4%
B	2人		8	0	8	11.9%
C	3人以上		9	0	9	13.4%
計			36	0	36	53.7%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	1.5%
E	選任の予定無		30	0	30	44.8%
計			31	0	31	46.3%
合 計			67	0	67	100.0%

## (7)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		279	7	286	17.8%
B	2人		79	1	80	5.0%
C	3人以上		54	2	56	3.5%
計			412	10	422	26.3%
無						
D	但し、選任の予定有		15	0	15	0.9%
E	選任の予定無		944	27	971	60.5%
F	執行役員制度なし		182	14	196	12.2%
計			1,141	41	1,182	73.7%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## 外国籍役員

## 65. 外国籍役員

## (1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		102	2	104	6.5%
B	2人		23	1	24	1.5%
C	3人以上		20	1	21	1.3%
計			145	4	149	9.3%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		3	0	3	0.2%
E	選任の予定無		1,405	47	1,452	90.5%
計			1,408	47	1,455	90.7%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数  
(上記65(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		80	0	80	53.7%
B	2人		18	1	19	12.8%
C	3人以上		11	1	12	8.1%
計			109	2	111	74.5%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.7%
E	選任の予定無		35	2	37	24.8%
計			36	2	38	25.5%
合 計			145	4	149	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		4	0	4	0.4%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			4	0	4	0.4%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		2	0	2	0.2%
E	選任の予定無		841	47	888	99.3%
計			843	47	890	99.6%
合 計			847	47	894	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数  
(上記65(3)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		4	0	4	100.0%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			4	0	4	100.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		0	0	0	0.0%
計			0	0	0	0.0%
合 計			4	0	4	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数 (指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		11	0	11	16.4%
B	2人		5	0	5	7.5%
C	3人以上		5	0	5	7.5%
計			21	0	21	31.3%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		46	0	46	68.7%
計			46	0	46	68.7%
合 計			67	0	67	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		101	0	101	6.3%
B	2人		34	1	35	2.2%
C	3人以上		31	4	35	2.2%
計			166	5	171	10.7%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	0.2%
E	選任の予定無		1,178	27	1,205	75.1%
F	執行役員制度なし		206	19	225	14.0%
計			1,387	46	1,433	89.3%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## 役員報酬

### 66. 役員報酬制度の変更

#### (1) 不確定金額報酬(上限の定めがない業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		6	0	6	0.4%
B	前回以前から採用		495	4	499	31.1%
計			501	4	505	31.5%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		26	0	26	1.6%
D	採用の予定無		1,026	47	1,073	66.9%
計			1,052	47	1,099	68.5%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (2) 不確定金額報酬(上限の定めがない株価連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		8	0	8	0.5%
B	前回以前から採用		133	0	133	8.3%
計			141	0	141	8.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		23	0	23	1.4%
D	採用の予定無		1,389	51	1,440	89.8%
計			1,412	51	1,463	91.2%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (3) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		1	0	1	0.1%
B	前回以前から採用		117	3	120	7.5%
計			118	3	121	7.5%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		22	1	23	1.4%
D	採用の予定無		1,413	47	1,460	91.0%
計			1,435	48	1,483	92.5%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (4) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		3	0	3	0.2%
B	前回以前から採用		136	3	139	8.7%
計			139	3	142	8.9%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		31	1	32	2.0%
D	今回から廃止		15	0	15	0.9%
E	他の株式報酬制度への移行を検討		5	0	5	0.3%
F	採用の予定無		1,363	47	1,410	87.9%
計			1,414	48	1,462	91.1%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

#### (5) 株式報酬型ストックオプション決議の形態 (上記66(4)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		8	1	9	6.4%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		30	0	30	21.4%
C	今回は議案なし		99	2	101	72.1%
合 計			137	3	140	100.0%

## (6) 株式交付信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		17	0	17	1.1%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		3	0	3	0.2%
C	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行		2	0	2	0.1%
D	前回以前から採用		364	0	364	22.7%
計			386	0	386	24.1%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		32	2	34	2.1%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		5	0	5	0.3%
G	採用の予定無		1,130	49	1,179	73.5%
計			1,167	51	1,218	75.9%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## (7) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		58	1	59	3.7%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		8	0	8	0.5%
C	今回株式交付信託から移行		9	0	9	0.6%
D	前回以前から採用		584	4	588	36.7%
計			659	5	664	41.4%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		58	2	60	3.7%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		4	0	4	0.2%
G	採用の予定無		832	44	876	54.6%
計			894	46	940	58.6%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## (8) 社外取締役への報酬体系

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
固定報酬のみ						
A	変更予定無		1,297	31	1,328	82.8%
B	変更予定有・検討中		39	1	40	2.5%
計			1,336	32	1,368	85.3%
固定報酬以外も有						
C	固定報酬+業績連動報酬(金銭のみ)		87	1	88	5.5%
D	固定報酬+自社株報酬		84	0	84	5.2%
E	固定報酬+その他報酬		27	0	27	1.7%
F	その他		19	18	37	2.3%
計			217	19	236	14.7%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## (9) 役員賞与の取扱い (監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		922	28	950	61.8%
B	役員賞与支給議案として上程		102	4	106	6.9%
C	その他		22	5	27	1.8%
計			1,046	37	1,083	70.5%
D	制度無		440	14	454	29.5%
合 計			1,486	51	1,537	100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		3	1	4	0.2%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		190	2	192	12.0%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		2	0	2	0.1%
D	報酬等が1億円以上者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答		2	0	2	0.1%
E	その他の基準で一部役員個別額を回答		13	0	13	0.8%
計			210	3	213	13.3%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,343	48	1,391	86.7%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

(11) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	割合を定めており開示もしている		697	3	700	43.6%
B	割合は定めているが具体的な数値は開示していない		326	6	332	20.7%
C	具体的な割合は定めていない		339	18	357	22.3%
D	固定給のみ		191	24	215	13.4%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

67. コーポレートガバナンス・コード（基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答）

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		225	—	225	14.5%
B	10%以上20%未満		188	—	188	12.1%
C	20%以上30%未満		258	—	258	16.6%
D	30%以上		164	—	164	10.6%
E	想定しなかった		718	—	718	46.2%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更した		0	—	0	0.0%
変更せず						
B	変更予定		1	—	1	0.1%
C	検討中		16	—	16	1.0%
D	変更の予定無		1,536	—	1,536	98.9%
計			1,553	—	1,553	100.0%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	政策保有株式のすべてを売却する		25	—	25	1.6%
B	政策保有株式の一部を売却する		489	—	489	31.5%
C	政策保有株式の売却について検討中である		525	—	525	33.8%
D	政策保有株式を売却する予定はない		291	—	291	18.7%
E	政策保有株式を保有していない		223	—	223	14.4%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

(上記67(3)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施		835	—	835	62.8%
B	未実施		336	—	336	25.3%
C	検討中		159	—	159	12.0%
合 計			1,330	—	1,330	100.0%

## (5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

(上記67(3)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	保有している相手の株式を全数売却する		43	—	43	3.2%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する		376	—	376	28.3%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する		608	—	608	45.7%
D	検討中		171	—	171	12.9%
E	なし		132	—	132	9.9%
合 計			1,330	—	1,330	100.0%

## (6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		55	—	55	3.5%
B	前回以前より記載		603	—	603	38.8%
C	次回以降での記載を検討		266	—	266	17.1%
D	記載の予定無		629	—	629	40.5%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (7) 管理職への登用に際する測定可能な目標の有無(A~Cは複数回答)【補充原則2-4①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	女性に対して有		954	—	954	61.4%
B	外国人に対して有		148	—	148	9.5%
C	中途採用者に対して有		226	—	226	14.6%
D	A~Cいずれも無		590	—	590	38.0%
合 計			—	—	1,553	—

## (8) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	作成している(日本語のみ)		569	—	569	36.6%
B	作成している(日本語、英語)		308	—	308	19.8%
C	作成中である		13	—	13	0.8%
計			890	—	890	57.3%
無						
D	作成していない		663	—	663	42.7%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

## (9) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記67(8)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書		490	—	490	55.1%
B	自社ホームページ		696	—	696	78.2%
C	招集通知		58	—	58	6.5%
D	その他		45	—	45	5.1%
E	開示していない		70	—	70	7.9%
合 計			—	—	890	—

## (10) 開示資料の英訳版の作成(A～Nは複数回答)【補充原則3-1②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	決算短信		944	—	944	60.8%
B	適時開示資料(決算短信以外)		466	—	466	30.0%
C	招集通知		1,045	—	1,045	67.3%
D	四半期報告書		139	—	139	9.0%
E	有価証券報告書		200	—	200	12.9%
F	臨時報告書(議決権行使結果)		160	—	160	10.3%
G	コーポレート・ガバナンスに関する報告書		387	—	387	24.9%
H	決算説明資料		659	—	659	42.4%
I	IR説明会資料		394	—	394	25.4%
J	中期経営計画資料		463	—	463	29.8%
K	統合報告書		563	—	563	36.3%
L	アニュアルレポート		215	—	215	13.8%
M	サステナビリティレポート等		209	—	209	13.5%
N	その他		84	—	84	5.4%
計			—	—	1,152	74.2%
O	無		401	—	401	25.8%
合 計			—	—	1,553	—

## (11) 自社のサステナビリティについての取組みの開示有無【補充原則3-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(プライム市場)		967	—	967	62.3%
B	有(プライム市場以外)		387	—	387	24.9%
C	無		108	—	108	7.0%
D	検討中		91	—	91	5.9%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (11)-1 プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容【補充原則3-1③】(上記67(11)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	TCFDに準拠		743	—	743	76.8%
B	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠		140	—	140	14.5%
C	A及びBに基づく質と量の開示は無い		84	—	84	8.7%
合 計			967	—	967	100.0%

## (12) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		752	—	752	48.4%
B	無		801	—	801	51.6%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (13) 最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】(上記67(12)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(取締役会で決議)		119	—	119	15.8%
B	有		108	—	108	14.4%
C	無		147	—	147	19.5%
D	実務担当者レベルでは不明		378	—	378	50.3%
合 計			752	—	752	100.0%

## (14) 中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		42	—	42	2.7%
B	前回以前より記載		786	—	786	50.6%
C	次回以降での記載を検討		75	—	75	4.8%
D	記載の予定無		650	—	650	41.9%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (15) 自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無【補充原則4-2②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,241	—	1,241	79.9%
B	無		144	—	144	9.3%
C	検討中		168	—	168	10.8%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (16) CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(定性的な基準)		574	—	574	37.0%
B	有(KPI等、定量的な基準)		19	—	19	1.2%
C	無		814	—	814	52.4%
D	検討中		146	—	146	9.4%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (17) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている		1,306	—	1,306	84.1%
B	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)		11	—	11	0.7%
C	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)		71	—	71	4.6%
D	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)		165	—	165	10.6%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (18) 独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定期開催している		403	—	403	25.9%
B	必要に応じて開催している		269	—	269	17.3%
C	開催していないが、開催する予定		35	—	35	2.3%
D	開催していないが、代替するものが存在		276	—	276	17.8%
E	開催していないし、今後も開催の予定はない		570	—	570	36.7%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (19) 「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した		196	—	196	12.6%
B	筆頭独立社外取締役はいない		1,357	—	1,357	87.4%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (20) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
独自の独立性判断基準有						
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある		515	—	515	33.2%
B	社外取締役は基準がある		287	—	287	18.5%
C	社外監査役は基準がある		3	—	3	0.2%
計			805	—	805	51.8%
独自の独立性判断基準無						
D	取引所の基準等に準拠		658	—	658	42.4%
E	基準無		90	—	90	5.8%
計			748	—	748	48.2%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (21) 社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		351	—	351	22.6%
B	無		537	—	537	34.6%
C	検討中		88	—	88	5.7%
D	実務担当者レベルでは不明		577	—	577	37.2%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (22) 独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4-11①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,362	—	1,362	87.7%
B	無		191	—	191	12.3%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (23) - 1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施した						
A	アンケート方式で実施した		1,102	—	1,102	71.0%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した		231	—	231	14.9%
C	社外役員だけの検討会を実施した		39	—	39	2.5%
D	役員全員で検討会を実施した		103	—	103	6.6%
E	その他の方法で実施した		59	—	59	3.8%
計			1,234	—	1,234	79.5%
F	実施していない		319	—	319	20.5%
合 計			1,553	—	1,553	—

(23) - 2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無  
(上記67(23)-1でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部委託		172	—	172	13.9%
B	全てを委託		181	—	181	14.7%
C	無		881	—	881	71.4%
合 計			1,234	—	1,234	100.0%

## (24) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		392	—	392	25.2%
B	外部評価を受けていない		1,110	—	1,110	71.5%
C	外部評価を受ける予定		51	—	51	3.3%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (25) 取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【補充原則4-13③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会と監査役会共に有		1,060	—	1,060	68.3%
B	取締役会のみ有		79	—	79	5.1%
C	監査役会のみ有		278	—	278	17.9%
計			1,417	—	1,417	91.2%
D	取締役会及び監査役会共に無		136	—	136	8.8%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (26) - 1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,141	—	1,141	73.5%
B	無		412	—	412	26.5%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (26) - 2 トレーニングの対象者(複数回答) (上記67(26) - 1でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		1,077	—	1,077	94.4%
B	社外取締役		913	—	913	80.0%
C	社内監査役		584	—	584	51.2%
D	社外監査役		523	—	523	45.8%
合 計			—	—	1,141	—

## (26) - 3 トレーニング時期(複数回答) (上記67(26) - 1でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時		683	—	683	59.9%
B	定期(例:年1回)		389	—	389	34.1%
C	必要に応じて(例:法令改正時)		738	—	738	64.7%
合 計			—	—	1,141	—

## (26) - 4 トレーニング内容(複数回答) (上記67(26) - 1でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等		776	—	776	68.0%
B	役員に求められる役割と責務		868	—	868	76.1%
C	会社法等関連法令		611	—	611	53.5%
D	コーポレートガバナンス		683	—	683	59.9%
E	コーポレートファイナンス		220	—	220	19.3%
F	その他		308	—	308	27.0%
合 計			—	—	1,141	—

## (27) - 1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済		567	—	567	36.5%
制度有						
B	廃止予定有		18	—	18	1.2%
C	廃止検討中		43	—	43	2.8%
D	廃止予定無		925	—	925	59.6%
計			986	—	986	63.5%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (27) - 2 相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
記載有						
A	制度があるため内容を記載		384	—	384	24.7%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載		131	—	131	8.4%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載		61	—	61	3.9%
計			576	—	576	37.1%
記載無						
D	制度有		451	—	451	29.0%
E	制度無又は廃止済		526	—	526	33.9%
計			977	—	977	62.9%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## 上場子会社

## 68. 親会社 (基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

## (1) 親会社の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		107	—	107	6.9%
B	無		1,446	—	1,446	93.1%
合 計			1,553	—	1,553	100.0%

## (2) 上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	取締役の過半数が独立社外取締役	20	—	20	18.7%
B	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	67	—	67	62.6%
C	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	57	—	57	53.3%
D	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	47	—	47	43.9%
E	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	17	—	17	15.9%
F	その他	9	—	9	8.4%
合 計		—	—	107	—

(注) 本設問において、過去10年以内に親会社又は親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする

**監査等委員会設置会社**

## 69. 監査等委員会設置会社

## (1) 監査等委員会設置会社への移行について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	移行済	649	5	654	40.8%
B	移行予定	3	0	3	0.2%
C	検討中	118	1	119	7.4%
D	移行の予定無	783	45	828	51.6%
合 計		1,553	51	1,604	100.0%

## (2) 常勤の監査等委員の選定 (上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	常勤の監査等委員を選定した	580	4	584	89.3%
B	常勤の監査等委員を選定していない	69	1	70	10.7%
合 計		649	5	654	100.0%

## (3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定 (上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	選定できる旨を規定した	429	2	431	65.9%
B	選定する(しなければならない)旨を規定した	30	1	31	4.7%
C	選定に関する規定を設けていない	190	2	192	29.4%
合 計		649	5	654	100.0%

## (4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定 (上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	選定できる旨を規定した	395	1	396	60.6%
B	選定する(なければならない)旨を規定した	188	2	190	29.1%
C	選定に関する規定を設けていない	66	2	68	10.4%
合 計		649	5	654	100.0%

## (5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性 (上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	社外取締役	212	2	214	32.7%
B	社内取締役	437	3	440	67.3%
合 計		649	5	654	100.0%

## (6)－1 監査等委員会による意見陳述の時期（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	監査報告に併せて実施	195	2	197	30.1%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	149	1	150	22.9%
C	その他	34	0	34	5.2%
計		378	3	381	58.3%
D	意見陳述無	271	2	273	41.7%
合 計		649	5	654	100.0%

## (6)－2 意見陳述の内容(A～Dは複数回答)

(上記69(6)－1でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	監査等委員以外の取締役の選解任について	133	2	135	35.4%
B	監査等委員の選解任について	56	2	58	15.2%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について	87	2	89	23.4%
D	監査等委員の報酬について	32	1	33	8.7%
E	指摘する事項はない旨	235	1	236	61.9%
合 計		—	—	381	—

## (6)－3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

(上記69(6)－1でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	231	1	232	60.9%
B	記載していない	147	2	149	39.1%
合 計		378	3	381	100.0%

## (7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

(上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2人 (うち監査等委員2人)	72	0	72	11.0%
B	3人 (うち同2人)	47	0	47	7.2%
C	3人 (うち同3人)	133	1	134	20.5%
D	4人 (うち同2人以上)	170	1	171	26.1%
E	5人以上 (うち同2人以上)	227	3	230	35.2%
合 計		649	5	654	100.0%

## (8) 選定監査等委員の人数（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人(監査等委員の一部)	211	1	212	32.4%
B	2人(監査等委員の一部)	25	1	26	4.0%
C	3人(監査等委員の一部)	33	0	33	5.0%
D	4人以上(監査等委員の一部)	16	0	16	2.4%
E	監査等委員全員	201	1	202	30.9%
計		486	3	489	74.8%
F	無	163	2	165	25.2%
合 計		649	5	654	100.0%

## その他

### 70. 監査役の人数（監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3人(うち社外2人)		292	29	321	35.9%
B	3人(うち社外3人)		61	2	63	7.0%
C	4人(うち社外2人)		222	10	232	26.0%
D	4人(うち社外3人以上)		125	4	129	14.4%
E	5人以上(うち社外3人)		138	2	140	15.7%
F	5人以上(うち社外4人以上)		9	0	9	1.0%
合 計			847	47	894	100.0%

### 71. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した役員」の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役ではない

#### 71-1. 補欠取締役

##### (1)補欠取締役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		227	1	228	14.2%
B	2名		21	0	21	1.3%
C	3名以上		1	0	1	0.1%
計			249	1	250	15.6%
D	補欠取締役はいない		1,304	50	1,354	84.4%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

##### (2)補欠取締役の報酬（上記71-1(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		89	1	90	36.0%
B	支払っていない		160	0	160	64.0%
合 計			249	1	250	100.0%

#### 71-2. 補欠監査役（監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答）

##### (1)補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		328	0	328	36.7%
B	2名		51	2	53	5.9%
C	3名以上		2	0	2	0.2%
計			381	2	383	42.8%
D	補欠監査役はいない		466	45	511	57.2%
合 計			847	47	894	100.0%

##### (2)補欠監査役の報酬（上記71-2(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		143	0	143	37.3%
B	支払っていない		238	2	240	62.7%
合 計			381	2	383	100.0%

### 72. 辞任監査役

#### (1)辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		103	6	109	12.2%
B	無		744	41	785	87.8%
合 計			847	47	894	100.0%

## (2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		15	0	15	13.8%
B	書面		59	5	64	58.7%
C	電話		0	0	0	0.0%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		15	0	15	13.8%
F	その他		14	1	15	13.8%
合 計			103	6	109	100.0%

## (3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		42	0	42	38.5%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで		45	3	48	44.0%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで		8	1	9	8.3%
D	総会招集通知の発送と同時		8	2	10	9.2%
合 計			103	6	109	100.0%

## (4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		9	2	11	10.1%
B	無		94	4	98	89.9%
合 計			103	6	109	100.0%

## 73. 取締役(監査等委員を除く)の任期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		221	15	236	14.7%
B	1年		1,332	36	1,368	85.3%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## 74. 剰余金の配当等

## (1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無（上記73でBに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		366	7	373	27.3%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		423	11	434	31.7%
計			789	18	807	59.0%
C	無		543	18	561	41.0%
合 計			1,332	36	1,368	100.0%

## (2) 剰余金の配当等の決定機関（上記74(1)でBに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		302	9	311	71.7%
B	取締役会で決定		121	2	123	28.3%
合 計			423	11	434	100.0%

## (3) 配当金支払の通知（上記74(1)でAに回答の場合あるいは74(2)でBに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		132	4	136	27.4%
B	招集通知(アクセス通知)に同封		320	3	323	65.1%
C	A、B以外の時期に別送		35	2	37	7.5%
合 計			487	9	496	100.0%

## (4) 配当金支払期間（上記74(3)でB、Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		164	3	167	46.4%
B	配当金支払開始日から45日以内		64	1	65	18.1%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		127	1	128	35.6%
合 計			355	5	360	100.0%

## 75. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

## (1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,272	32	1,304	81.3%
B	5年		197	5	202	12.6%
C	10年		46	8	54	3.4%
D	その他		38	6	44	2.7%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## (2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		408	14	422	26.3%
B	消滅時効まで支払う		258	5	263	16.4%
C	原則的に支払わない		530	21	551	34.4%
D	一切支払わない		357	11	368	22.9%
合 計			1,553	51	1,604	100.0%

## 76. 任意の諮問委員会等

## (1) 任意の諮問委員会等の設置の有無（指名委員会等設置会社を除く。A～Dは複数回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	指名委員会		317	3	320	20.8%
B	報酬委員会		346	4	350	22.8%
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会		819	5	824	53.6%
D	その他の諮問委員会		77	4	81	5.3%
計			—	—	1,202	78.2%
無						
E	設置を検討中		37	1	38	2.5%
F	設置の予定無		259	38	297	19.3%
計			—	—	335	21.8%
合 計			—	—	1,537	—

## (2) - 1 任意の指名委員会の委員長の属性（上記76(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		102	2	104	32.5%
B	社外取締役		228	1	229	71.6%
C	その他		2	1	3	0.9%
合 計			—	—	320	—

## (2) - 2 任意の指名委員会の開催予定回数（年間予定）（上記76(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		49	0	49	15.3%
B	2回		48	0	48	15.0%
C	3回		43	1	44	13.8%
D	4回～6回		80	0	80	25.0%
E	7回～9回		29	1	30	9.4%
F	10回以上		14	0	14	4.4%
G	必要に応じて開催		54	1	55	17.2%
合 計			317	3	320	100.0%

## (3) - 1 任意の報酬委員会の委員長の属性 (上記76(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		106	3	109	31.1%
B	社外取締役		243	2	245	70.0%
C	その他		7	1	8	2.3%
合 計			—	—	350	—

## (3) - 2 任意の報酬委員会の開催予定回数(年間予定) (上記76(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		64	1	65	18.6%
B	2回		66	0	66	18.9%
C	3回		47	1	48	13.7%
D	4回～6回		70	0	70	20.0%
E	7回～9回		26	1	27	7.7%
F	10回以上		15	0	15	4.3%
G	必要に応じて開催		58	1	59	16.9%
合 計			346	4	350	100.0%

(4) - 1 任意の指名・報酬の両機能を持つ委員会の委員長の属性  
(上記76(1)でCに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		321	4	325	39.4%
B	社外取締役		496	1	497	60.3%
C	その他		17	0	17	2.1%
合 計			—	—	824	—

(4) - 2 任意の指名・報酬の両機能を持つ委員会の開催予定回数(年間予定)  
(上記76(1)でCに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		48	0	48	5.8%
B	2回		129	0	129	15.7%
C	3回		117	1	118	14.3%
D	4回～6回		267	0	267	32.4%
E	7回～9回		72	2	74	9.0%
F	10回以上		51	1	52	6.3%
G	必要に応じて開催		135	1	136	16.5%
合 計			819	5	824	100.0%

(5) 指名の機能を持つ諮問委員会の役割(複数回答)  
(上記76(1)でA、Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名に係る社内基準の設定・変更の要否の検討		728	6	734	64.3%
B	指名に際しての各候補者の評価		732	6	738	64.7%
C	指名に係る具体的内容(候補者の指名)の決定		585	6	591	51.8%
D	指名の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		282	1	283	24.8%
合 計			—	—	1,141	—

(6) 報酬の機能を持つ諮問委員会等の役割(複数回答)  
(上記76(1)でB、Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報酬に係る社内基準の設定・変更の要否の検討		803	6	809	69.0%
B	報酬決定に際しての各取締役の実績の評価		635	6	641	54.7%
C	報酬に係る具体的内容(各取締役の個別報酬額)の決定		551	4	555	47.4%
D	報酬の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		372	2	374	31.9%
合 計			—	—	1,172	—

## 実数データ集計表

(注1) 入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。

(注2) IT行使、包括委任状の有無については、0（ゼロ）入力以外の社数を計上した。

### 総会開催月別

		2023年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		6	18	28	7	15	27
所要時間	有効回答数	6	18	28	7	15	27
	平均値（分）	47	42	46	55	44	54
IT行使有	社数	5	15	19	7	11	23
包括委任状有	社数	3	5	14	3	6	11

		2024年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		16	24	164	22	70	1,207	1,604
所要時間	有効回答数	16	24	164	22	70	1,207	1,604
	平均値（分）	27	48	54	49	63	53	52
IT行使有	社数	6	19	148	15	60	1,103	1,431
包括委任状有	社数	10	14	104	9	38	836	1,053

### 業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		8	106	75	44	164	45	91	112	111
所要時間	有効回答数	8	106	75	44	164	45	91	112	111
	平均値（分）	49	43	52	49	51	50	50	49	57
IT行使有	社数	8	90	75	39	158	42	82	103	105
包括委任状有	社数	7	59	47	33	125	31	63	73	79

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその 他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		54	84	225	115	115	24	128	103	1,604
所要時間	有効回答数	54	84	225	115	115	24	128	103	1,604
	平均値（分）	61	48	52	57	50	86	47	65	52
IT行使有	社数	48	74	193	96	97	22	98	101	1,431
包括委任状有	社数	38	49	138	85	66	15	76	69	1,053

資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1,000億円以上	総計
回答社数		126	101	487	250	350	94	87	109	1,604
所要時間	有効回答数	126	101	487	250	350	94	87	109	1,604
	平均値(分)	42	39	43	49	53	71	76	94	52
IT行使有	社数	73	75	421	236	344	94	82	106	1,431
包括委任状有	社数	63	51	280	165	256	76	74	88	1,053

株主数区分別

		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		101	397	366	426	112	99	103	1,604
所要時間	有効回答数	101	397	366	426	112	99	103	1,604
	平均値(分)	32	40	47	52	65	80	102	52
IT行使有	社数	35	322	343	421	108	99	103	1,431
包括委任状有	社数	53	222	234	292	89	78	85	1,053

経営体制別

		監査役会設置会社	(上記以外の)監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		875	19	643	67	1,604
所要時間	有効回答数	875	19	643	67	1,604
	平均値(分)	53	17	50	80	52
IT行使有	社数	777	0	589	65	1,431
包括委任状有	社数	580	9	409	55	1,053

上場区分別

		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		997	3	512	41	51	1,604
所要時間	有効回答数	997	3	512	41	51	1,604
	平均値(分)	60	99	42	39	25	52
IT行使有	社数	985	3	413	25	5	1,431
包括委任状有	社数	733	2	281	15	22	1,053

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		26	15	856	235	353	38	15	56	1,604
所要時間	有効回答数	26	15	856	235	353	38	15	56	1,604
	平均値(分)	47	52	55	49	50	50	54	45	52
IT行使有	社数	20	15	779	199	317	30	13	48	1,431
包括委任状有	社数	12	11	610	126	228	23	7	31	1,053

		バーチャル オンリー	総計
回答社数		10	1,604
所要時間	有効回答数	10	1,604
	平均値(分)	60	52
IT行使有	社数	10	1,431
包括委任状有	社数	5	1,053

## 第2部 主要な調査事項に関する報告

## 主要な調査事項に関する報告

### 調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1)有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	39 (2.4%)	49 (3.0%)	▲0.6ポイント
B	2人	263 (16.4%)	285 (17.5%)	▲1.1ポイント
C	3人	435 (27.1%)	483 (29.7%)	▲2.6ポイント
D	4人以上	850 (53.0%)	788 (48.5%)	+4.5ポイント
計		1,587 (98.9%)	1,605 (98.7%)	+0.2ポイント
E	無	17 (1.1%)	21 (1.3%)	▲0.2ポイント
合計		1,604 (100.0%)	1,626 (100.0%)	—

#### (2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)

##### (6(1)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	12 (0.8%)	13 (0.8%)	▲0.1ポイント
B	10%以上 1/3未満	193 (12.2%)	222 (13.8%)	▲1.7ポイント
C	1/3以上 50%未満	914 (57.6%)	976 (60.8%)	▲3.2ポイント
D	50%	213 (13.4%)	167 (10.4%)	+3.0ポイント
E	過半数	255 (16.1%)	227 (14.1%)	+1.9ポイント
合計		1,587 (100.0%)	1,605 (100.0%)	—

項目/上場市場別		東証 プライム	名証 プレミア	東証スタン ダード、名 証メイン、札 幌、福岡の 各本則市場	東証グロ ース、名証ネ クスト、アン ビジャス、 Q-Board、 その他新興 市場	非上場	計
A	10%未満	1 (0.1%)	1 (33.3%)	9 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	12 (0.8%)
B	10%以上 1/3未満	13 (1.3%)	1 (33.3%)	151 (29.5%)	13 (31.7%)	15 (44.1%)	193 (12.2%)
C	1/3以上 50%未満	617 (61.9%)	0 (0.0%)	271 (52.9%)	14 (34.1%)	12 (35.3%)	914 (57.6%)
D	50%	145 (14.5%)	1 (33.3%)	55 (10.7%)	8 (19.5%)	4 (11.8%)	213 (13.4%)
E	過半数	221 (22.2%)	0 (0.0%)	26 (5.1%)	6 (14.6%)	2 (5.9%)	255 (16.1%)
合計		997 (100.0%)	3 (100.0%)	512 (100.0%)	41 (100.0%)	34 (100.0%)	1,587 (100.0%)

項目/機関設計別		監査役会 設置会社	(左記以外 の)監査役 設置会社	監査等委員 会設置会社	指名委員会 等設置会社	計
A	10%未満	12 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.8%)
B	10%以上 1/3未満	133 (15.3%)	4 (50.0%)	56 (8.7%)	0 (0.0%)	193 (12.2%)
C	1/3以上 50%未満	524 (60.3%)	3 (37.5%)	383 (59.6%)	4 (6.0%)	914 (57.6%)
D	50%	115 (13.2%)	0 (0.0%)	91 (14.2%)	7 (10.4%)	213 (13.4%)
E	過半数	85 (9.8%)	1 (12.5%)	113 (17.6%)	56 (83.6%)	255 (16.1%)
合計		869 (100.0%)	8 (100.0%)	643 (100.0%)	67 (100.0%)	1,587 (100.0%)

- ・社外取締役を選任している会社のうち、社外取締役の比率が1/3以上を占める会社(C～E)は87.1%(前年85.4%)。人数は4人以上、比率は50%以上で増加がみられる。
- ・東証プライム上場会社では、社外取締役1/3以上が98.6%に達した。
- ・機関設計別にみると、監査役会設置会社に対し、監査等委員会設置会社の方が社外取締役が過半数である会社の比率が7.8ポイント高かった。

## 調査項目No. 10 回収率

### (1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	20 (1.3%)	19 (1.2%)	+0.1ポイント
B	10%以上	19 (1.2%)	21 (1.3%)	▲0.1ポイント
C	20%以上	131 (8.2%)	155 (9.6%)	▲1.4ポイント
D	30%以上	564 (35.3%)	605 (37.3%)	▲2.0ポイント
E	40%以上	560 (35.0%)	525 (32.4%)	+2.7ポイント
F	50%以上	187 (11.7%)	181 (11.2%)	+0.5ポイント
G	60%以上	38 (2.4%)	49 (3.0%)	▲0.6ポイント
H	70%以上	79 (4.9%)	66 (4.1%)	+0.9ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,621 (100.0%)	—

### (2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20%未満	55 (3.4%)	49 (3.0%)	+0.4ポイント
B	20%以上	73 (4.6%)	80 (4.9%)	▲0.4ポイント
C	30%以上	93 (5.8%)	103 (6.4%)	▲0.5ポイント
D	40%以上	137 (8.6%)	130 (8.0%)	+0.6ポイント
E	50%以上	168 (10.5%)	190 (11.7%)	▲1.2ポイント
F	60%以上	273 (17.1%)	251 (15.5%)	+1.6ポイント
G	70%以上	391 (24.5%)	404 (24.9%)	▲0.5ポイント
H	80%以上	408 (25.5%)	414 (25.5%)	▲0.0ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,621 (100.0%)	—

## 調査項目No. 11 電子投票

### (1) 制度の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	採用済	1,431 (89.5%)	1,398 (86.2%)	+3.3ポイント
B	採用予定有	11 (0.7%)	25 (1.5%)	▲0.9ポイント
C	採用予定無	89 (5.6%)	111 (6.8%)	▲1.3ポイント
D	未定	67 (4.2%)	87 (5.4%)	▲1.2ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,621 (100.0%)	—

### (2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

#### (11(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1%未満	7 (0.5%)	11 (0.8%)	▲0.3ポイント
B	1%以上	5 (0.3%)	6 (0.4%)	▲0.1ポイント
C	2%以上	3 (0.2%)	4 (0.3%)	▲0.1ポイント
D	3%以上	7 (0.5%)	6 (0.4%)	+0.1ポイント
E	5%以上	23 (1.6%)	38 (2.7%)	▲1.1ポイント
F	10%以上	403 (28.2%)	543 (38.8%)	▲10.7ポイント
G	20%以上	584 (40.8%)	485 (34.7%)	+6.1ポイント
H	30%以上	399 (27.9%)	305 (21.8%)	+6.1ポイント
合 計		1,431 (100.0%)	1,398 (100.0%)	—

**(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)**  
**(11(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	5%未満	17 (1.2%)	26 (1.9%)	▲0.7ポイント
B	5%以上	68 (4.8%)	73 (5.2%)	▲0.5ポイント
C	10%以上	148 (10.3%)	152 (10.9%)	▲0.5ポイント
D	20%以上	192 (13.4%)	188 (13.4%)	▲0.0ポイント
E	30%以上	218 (15.2%)	218 (15.6%)	▲0.4ポイント
F	40%以上	215 (15.0%)	216 (15.5%)	▲0.4ポイント
G	50%以上	243 (17.0%)	229 (16.4%)	+0.6ポイント
H	60%以上	209 (14.6%)	195 (13.9%)	+0.7ポイント
I	70%以上	121 (8.5%)	101 (7.2%)	+1.2ポイント
合 計		1,431 (100.0%)	1,398 (100.0%)	-

- ・電子投票制度を「採用済」の会社が増加。
- ・電子投票行使率は、株主数ベース・議決権個数ベースともに上昇。

**調査項目No. 15 招集通知(アクセス通知)の発送(上場会社のみ回答)**  
**(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間(14日)	122 (7.9%)	100 (6.9%)	+0.9ポイント
B	2週間+1日	169 (10.9%)	144 (10.0%)	+0.9ポイント
C	2週間+2日	133 (8.6%)	112 (7.8%)	+0.8ポイント
D	2週間+3日	106 (6.8%)	83 (5.8%)	+1.1ポイント
E	2週間+4日	90 (5.8%)	75 (5.2%)	+0.6ポイント
F	2週間+5日	110 (7.1%)	82 (5.7%)	+1.4ポイント
G	2週間+6日	174 (11.2%)	154 (10.7%)	+0.5ポイント
H	3週間	372 (24.0%)	383 (26.6%)	▲2.6ポイント
I	3週間+1日	157 (10.1%)	161 (11.2%)	▲1.0ポイント
J	3週間+2日	48 (3.1%)	45 (3.1%)	▲0.0ポイント
K	3週間+3日	20 (1.3%)	21 (1.5%)	▲0.2ポイント
L	3週間+4日	21 (1.4%)	23 (1.6%)	▲0.2ポイント
M	3週間+5日	9 (0.6%)	20 (1.4%)	▲0.8ポイント
N	3週間+6日	11 (0.7%)	22 (1.5%)	▲0.8ポイント
O	4週間以上	8 (0.5%)	16 (1.1%)	▲0.6ポイント
合 計		1,550 (100.0%)	1,441 (100.0%)	-

- ・発送日と総会日の間の日数は、短縮傾向がみられた。

**(3) 招集通知(アクセス通知)の同封物**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	議決権行使書用紙のみ	158 (10.2%)	105 (7.3%)	+2.9ポイント
B	議決権行使書用紙+電子提供措置 事項の一部などサマリー情報(株主 総会参考書類など)	624 (40.3%)	450 (31.3%)	+9.0ポイント
C	議決権行使書用紙+電子提供措置 事項記載書面(フルセット)	739 (47.7%)	868 (60.3%)	▲12.6ポイント
D	その他	29 (1.9%)	17 (1.2%)	+0.7ポイント
合 計		1,550 (100.0%)	1,440 (100.0%)	-

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	議決権行使書用紙のみ	10	47	42	35	9	9
		(15.6%)	(12.1%)	(11.6%)	(8.3%)	(8.1%)	(9.1%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	9	85	120	196	65	71
		(14.1%)	(21.9%)	(33.2%)	(46.2%)	(58.6%)	(71.7%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項記載書面(フルセット)	43	252	196	183	35	17
		(67.2%)	(64.9%)	(54.3%)	(43.2%)	(31.5%)	(17.2%)
D	その他	2	4	3	10	2	2
		(3.1%)	(1.0%)	(0.8%)	(2.4%)	(1.8%)	(2.0%)
合 計		64	388	361	424	111	99
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	計
A	議決権行使書用紙のみ	6	158
		(5.8%)	(10.2%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	78	624
		(75.7%)	(40.3%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項記載書面(フルセット)	13	739
		(12.6%)	(47.7%)
D	その他	6	29
		(5.8%)	(1.9%)
合 計		103	1,550
		(100.0%)	(100.0%)

**(4)サマリー情報の内容(複数回答)[2024年度調査で新設]  
(15(3)でBに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	株主総会参考書類の全部	493 (79.0%)	—	—
B	株主総会参考書類の抜粋・要約	121 (19.4%)	—	—
C	事業報告の全部	23 (3.7%)	—	—
D	事業報告の抜粋・要約	229 (36.7%)	—	—
E	その他	123 (19.7%)	—	—
合 計		624 (100.0%)	—	—

- ・「アクセス通知」に同封する書類については、フルセット(C)が減少し、主にサマリー版(B)が増加。
- ・株主数別では、「1万人以上」からサマリー版(B)が最多となった(昨年は「3万人以上」からサマリー版が最多)。
- ・サマリー情報の内容としては、「株主総会参考書類の全部(A)」が79%で最多となり、次点の「事業報告の抜粋・要約(D)」は36.7%となった。

**調査項目No. 16 電子提供措置の開始日(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)  
(上場会社のみ回答)**

**(1)開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日))**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	3週間	236 (15.2%)	214 (14.9%)	+0.4ポイント
B	3週間+1日	343 (22.1%)	314 (21.8%)	+0.3ポイント
C	3週間+2日	167 (10.8%)	133 (9.2%)	+1.5ポイント
D	3週間+3日	128 (8.3%)	83 (5.8%)	+2.5ポイント
E	3週間+4日	98 (6.3%)	86 (6.0%)	+0.4ポイント
F	3週間+5日	95 (6.1%)	114 (7.9%)	▲1.8ポイント
G	3週間+6日	126 (8.1%)	131 (9.1%)	▲1.0ポイント
H	4週間	176 (11.4%)	164 (11.4%)	▲0.0ポイント
I	4週間+1日	68 (4.4%)	72 (5.0%)	▲0.6ポイント
J	4週間+2日	24 (1.5%)	29 (2.0%)	▲0.5ポイント
K	4週間+3日	21 (1.4%)	22 (1.5%)	▲0.2ポイント
L	4週間+4日	23 (1.5%)	25 (1.7%)	▲0.3ポイント
M	4週間+5日	16 (1.0%)	13 (0.9%)	+0.1ポイント
N	4週間+6日	13 (0.8%)	18 (1.2%)	▲0.4ポイント
O	5週間以上	16 (1.0%)	23 (1.6%)	▲0.6ポイント
合 計		1,550 (100.0%)	1,441 (100.0%)	—

・電子提供の開始日と総会日間の日数も、招集通知の発送日と同様、若干の短縮傾向がみられた。

**調査項目No. 17 書面交付請求への対応（上場会社のみ回答）**

**(3) 書面交付終了の通知と異議申述催告の手続きの実施有無**

**（上記17(1)でB～Iのいずれかに回答の場合のみ回答） [2024年度調査で新設]**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	実施済み	27 (2.2%)	—	—
B	実施予定	7 (0.6%)	—	—
C	検討中	172 (14.1%)	—	—
D	予定なし	1,014 (83.1%)	—	—
合 計		1,220 (100.0%)	—	—

・書面交付請求があった1,220社のうち、書面交付終了の通知と異議申述催告の手続きを実施・検討した会社は限定的であった。

**調査項目No. 18 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応**

**(2) 記載しない対象書類（複数回答）（18(1)でAに回答の場合のみ回答）**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	参考書類（一部、参考部分）	5 (0.3%)	5 (0.4%)	▲0.0ポイント
B	事業報告（一部、法令で認められたもの）	952 (61.6%)	748 (52.9%)	+8.7ポイント
C	貸借対照表と損益計算書	134 (8.7%)	84 (5.9%)	+2.7ポイント
D	株主資本等変動計算書	969 (62.7%)	815 (57.6%)	+5.1ポイント
E	個別注記表	1,344 (87.0%)	1,199 (84.8%)	+2.2ポイント
F	連結貸借対照表・連結損益計算書	56 (3.6%)	45 (3.2%)	+0.4ポイント
G	連結株主資本等変動計算書	931 (60.3%)	789 (55.8%)	+4.5ポイント
H	連結注記表	1,299 (84.1%)	1,169 (82.7%)	+1.4ポイント
I	個別監査報告	151 (9.8%)	78 (5.5%)	+4.3ポイント
J	法定記載書類以外（連結監査報告・キャッシュフロー報告書等）	147 (9.5%)	96 (6.8%)	+2.7ポイント
計		1,354 (87.6%)	1,211 (85.6%)	+2.0ポイント
K	無	191 (12.4%)	203 (14.4%)	▲2.0ポイント
合 計		1,545 (100.0%)	1,414 (100.0%)	—

・電子提供措置事項記載書面に記載しない定款規定を有する1,545社において、記載しない対象書類は、概ねすべての項目で増加傾向となった。

**調査項目No. 19 総会当日の株主への配布（複数回答）**

**（電子提供措置事項記載書面に記載しない18(2)の書類がない場合は、B・EではなくA・Dを回答）**

		[今年]	[昨年]	[増減]
配布あり				
A	電子提供措置事項記載書面を配布 完全版の招集通知（電子提供措置 事項記載書面+上記18(2)の書類） の配布	299 (19.3%)	247 (17.2%)	+2.1ポイント
B	上記18(2)の書類を配布	130 (8.4%)	134 (9.3%)	▲0.9ポイント
C	電子提供措置事項記載書面を会場 に備置（希望者に配布）	28 (1.8%)	—	—
D	完全版の招集通知を会場に備置 （希望者に配布）	512 (33.0%)	435 (30.2%)	+2.8ポイント
E	上記18(2)の書類を会場に備置（希 望者に配布）	452 (29.2%)	538 (37.4%)	▲8.2ポイント
F	その他	288 (18.6%)	—	—
G	計	74 (4.8%)	87 (6.0%)	▲1.3ポイント
計		1,411 (91.0%)	1,312 (91.1%)	▲0.1ポイント
H	配布せず	139 (9.0%)	128 (8.9%)	+0.1ポイント
合 計		1,550 (100.0%)	1,440 (100.0%)	—

・株主総会当日の株主への配布対応としては、総じて備置（希望者に配布）が多く、電子提供措置事項記載書面の備置が最多となった。

調査項目No. 20 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版

(1)作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	227 (14.2%)	229 (14.1%)	+0.1ポイント
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	836 (52.3%)	828 (51.1%)	+1.2ポイント
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	9 (0.6%)	10 (0.6%)	▲0.1ポイント
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	18 (1.1%)	25 (1.5%)	▲0.4ポイント
計		1,090 (68.2%)	1,092 (67.4%)	+0.8ポイント
無				
E	無(今後の作成を検討中)	88 (5.5%)	89 (5.5%)	+0.0ポイント
F	無(今後も作成の予定なし)	420 (26.3%)	440 (27.1%)	▲0.9ポイント
計		508 (31.8%)	529 (32.6%)	▲0.8ポイント
合計		1,598 (100.0%)	1,621 (100.0%)	—

項目/上場市場別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビュラス、Q-Board、その他新興市場	非上場	計
有							
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	213 (21.4%)	0 (0.0%)	11 (2.1%)	1 (2.5%)	2 (4.2%)	227 (14.2%)
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	731 (73.5%)	0 (0.0%)	101 (19.7%)	3 (7.5%)	1 (2.1%)	836 (52.3%)
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	9 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.6%)
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	8 (0.8%)	0 (0.0%)	10 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (1.1%)
計		961 (96.6%)	0 (0.0%)	122 (23.8%)	4 (10.0%)	3 (6.3%)	1,090 (68.2%)
無							
E	無(今後の作成を検討中)	18 (1.8%)	0 (0.0%)	56 (10.9%)	12 (30.0%)	2 (4.2%)	88 (5.5%)
F	無(今後も作成の予定なし)	16 (1.6%)	3 (100.0%)	334 (65.2%)	24 (60.0%)	43 (89.6%)	420 (26.3%)
計		34 (3.4%)	3 (100.0%)	390 (76.2%)	36 (90.0%)	45 (93.8%)	508 (31.8%)
合計		995 (100.0%)	3 (100.0%)	512 (100.0%)	40 (100.0%)	48 (100.0%)	1,598 (100.0%)

(2)英訳版を作成している対象(複数回答)(20(1)でB、Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	狭義の招集通知	848 (99.3%)	844 (98.9%)	+0.4ポイント
B	来場にあたっての注意事項(お土産等)やライブ配信の案内等	116 (13.6%)	—	—
C	議決権行使の方法等	223 (26.1%)	—	—
D	参考書類(法定事項)	745 (87.2%)	781 (91.6%)	▲4.3ポイント
E	スキルマトリックスや独立性基準等の任意事項	479 (56.1%)	—	—
F	事業報告	112 (13.1%)	103 (12.1%)	+1.0ポイント
G	連結計算書類・計算書類	96 (11.2%)	91 (10.7%)	+0.6ポイント
H	監査役(会)等の監査報告書	30 (3.5%)	27 (3.2%)	+0.3ポイント
I	会計監査人の監査報告書	21 (2.5%)	21 (2.5%)	▲0.0ポイント
J	その他	31 (3.6%)	27 (3.2%)	+0.5ポイント
合計		854 (100.0%)	853 (100.0%)	—

- ・招集通知の英訳版を作成している会社(A~D)は、68.2%(前年67.4%)。東証プライム上場会社では96.6%(前年95.0%)となった。
- ・招集通知の一部について英訳版を作成している854社において、対象としては、狭義の招集通知、参考書類(法定事項)が高く、スキルマトリックスや独立性基準等の任意事項が56.1%と続いた。

## 調査項目No. 23 総会の時間

### (1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	372 (23.3%)	433 (26.7%)	▲3.4ポイント
B	1時間以内	755 (47.2%)	777 (47.9%)	▲0.6ポイント
C	1時間30分以内	284 (17.8%)	260 (16.0%)	+1.8ポイント
D	2時間以内	146 (9.1%)	123 (7.6%)	+1.6ポイント
E	3時間以内	40 (2.5%)	28 (1.7%)	+0.8ポイント
F	3時間超	1 (0.1%)	2 (0.1%)	▲0.1ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,623 (100.0%)	—

- ・所要時間は1時間超が29.5%(前年25.4%)と増加した。

## 調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

### (1)株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	370 (23.2%)	436 (26.9%)	▲3.7ポイント
B	20名以上	663 (41.5%)	650 (40.0%)	+1.4ポイント
C	50名以上	302 (18.9%)	300 (18.5%)	+0.4ポイント
D	100名以上	136 (8.5%)	127 (7.8%)	+0.7ポイント
E	200名以上	88 (5.5%)	75 (4.6%)	+0.9ポイント
F	500名以上	26 (1.6%)	26 (1.6%)	+0.0ポイント
G	1,000名以上	13 (0.8%)	9 (0.6%)	+0.3ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,623 (100.0%)	—

### (5)出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	394 (24.7%)	804 (49.5%)	▲24.9ポイント
B	増加(+5%超~+15%以下)	205 (12.8%)	194 (12.0%)	+0.9ポイント
C	前年並み(±5%以内)	733 (45.9%)	543 (33.5%)	+12.4ポイント
D	減少(-5%超~-15%以下)	143 (8.9%)	37 (2.3%)	+6.7ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	123 (7.7%)	45 (2.8%)	+4.9ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,623 (100.0%)	—

- ・出席株主数は、「20名未満」が減少し、20名以上~500名未満が増加した。
- ・出席株主数の増減では、「大幅に増加」が昨年からの反動減となり、「前年並み」「減少」「大幅に減少」が増となった。

## 調査項目No. 28 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

### (3)質問者数(28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1人	267 (21.9%)	287 (24.4%)	▲2.5ポイント
B	2人	205 (16.8%)	207 (17.6%)	▲0.8ポイント
C	3人	189 (15.5%)	164 (13.9%)	+1.5ポイント
D	4人	110 (9.0%)	127 (10.8%)	▲1.8ポイント
E	5人	85 (7.0%)	85 (7.2%)	▲0.3ポイント
F	6~9人	207 (17.0%)	168 (14.3%)	+2.7ポイント
G	10人以上	157 (12.9%)	138 (11.7%)	+1.1ポイント
合 計		1,220 (100.0%)	1,176 (100.0%)	—

**(4)質問数 (28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1～4件	517 (42.4%)	543 (46.2%)	▲3.8ポイント
B	5～9件	388 (31.8%)	357 (30.4%)	+1.4ポイント
C	10～14件	184 (15.1%)	181 (15.4%)	▲0.3ポイント
D	15～19件	89 (7.3%)	66 (5.6%)	+1.7ポイント
E	20件以上	42 (3.4%)	29 (2.5%)	+1.0ポイント
合 計		1,220 (100.0%)	1,176 (100.0%)	—

- ・総会において質問があった1,220社において、質問者数は、6人以上が29.8% (前年26.0%)と3.8ポイント増
- ・質問数は、5件以上が57.6% (前年53.8%)と3.8ポイント増加となった。

**調査項目No. 31 株主提案権**

**(1)行使の有無及び結果等(A～Eは複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	75 (4.7%)	70 (4.3%)	+0.4ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	4 (0.3%)	1 (0.1%)	+0.2ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	5 (0.3%)	4 (0.2%)	+0.1ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	4 (0.3%)	4 (0.2%)	+0.0ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	2 (0.1%)	2 (0.1%)	+0.0ポイント
計		87 (5.4%)	78 (4.8%)	+0.6ポイント
行使無				
F	働きかけ等はあるが、行使されず	23 (1.4%)	16 (1.0%)	+0.5ポイント
G	無	1,488 (93.1%)	1,530 (94.2%)	▲1.1ポイント
計		1,511 (94.6%)	1,546 (95.2%)	▲0.6ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,624 (100.0%)	—

**調査項目No. 32 役員選任議案**

**(7)株主総会参考書類で、候補者の性別表記の有無(A～Dは複数回答)**

[2024年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	候補者一覧表に個別表記	371 (23.2%)	—	—
B	候補者説明欄に個別表記	207 (13.0%)	—	—
C	スキルマトリックスに個別表記	282 (17.6%)	—	—
D	構成表等で性別毎の人数を表記	74 (4.6%)	—	—
計		674 (42.2%)	—	—
無				
E	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	824 (51.6%)	—	—
F	該当選任議案は無かった	100 (6.3%)	—	—
計		924 (57.8%)	—	—
合 計		1,598 (100.0%)	—	—

項目／上場市場別		東証 プライム	名証 プレミア	東証スタン ダード、名 証メイン、札 幌、福岡の 各本則市場	東証グロ ース、名証ネ クスト、アン ビシヤス、 Q-Board、 その他新興 市場	非上場	計
有							
A	候補者一覧表に個別表記	332 (33.4%)	0 (0.0%)	37 (7.2%)	1 (2.5%)	1 (2.1%)	371 (23.2%)
B	候補者説明欄に個別表記	177 (17.8%)	0 (0.0%)	27 (5.3%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	207 (13.0%)
C	スキルマトリックスに個別表記	229 (23.0%)	0 (0.0%)	52 (10.2%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	282 (17.6%)
D	構成表等で性別毎の人数を表記	67 (6.7%)	0 (0.0%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	74 (4.6%)
計		567 (57.0%)	0 (0.0%)	103 (20.1%)	3 (7.5%)	1 (2.1%)	674 (42.2%)
無							
E	該当選任議案はあったが、法定事項出ないため掲載せず	398 (40.0%)	3 (100.0%)	355 (69.3%)	29 (72.5%)	39 (81.3%)	824 (51.6%)
F	該当選任議案はなかった	30 (3.0%)	0 (0.0%)	54 (10.5%)	8 (20.0%)	8 (16.7%)	100 (6.3%)
計		428 (43.0%)	3 (100.0%)	409 (79.9%)	37 (92.5%)	47 (97.9%)	924 (57.8%)
合 計		995 (100.0%)	3 (100.0%)	512 (100.0%)	40 (100.0%)	48 (100.0%)	1,598 (100.0%)

#### (9) 株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	1,331	(83.3%)	1,311	(80.8%)	+2.5ポイント
無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず	206	(12.9%)	256	(15.8%)	▲2.9ポイント
C	該当選任議案は無かった	61	(3.8%)	56	(3.5%)	+0.4ポイント
計		1,598	(100.0%)	1,623	(100.0%)	—

- ・候補者の性別表記をした会社は40.4%。表記場所は会社によりまちまちであった。
- ・表記の有無について、上場市場別では、東証プライムとそれ以外で明確な差がみられた。
- ・スキルマトリックスを作成した会社は、微増となった。

#### 調査項目No. 43 株主総会の公開

##### (1) リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

(注) 遠隔地等、リアル株主総会の場所に在所しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	導入済	55	(3.4%)	78	(4.8%)	▲1.4ポイント
B	検討中	160	(10.0%)	225	(13.9%)	▲3.9ポイント
C	導入予定無	1,383	(86.5%)	1,318	(81.3%)	+5.2ポイント
合 計		1,598	(100.0%)	1,621	(100.0%)	—

##### (2) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	導入済	22	(1.4%)	20	(1.2%)	+0.1ポイント
B	検討中	76	(4.8%)	91	(5.6%)	▲0.9ポイント
C	導入予定無	1,500	(93.9%)	1,510	(93.2%)	+0.7ポイント
合 計		1,598	(100.0%)	1,621	(100.0%)	—

**(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)	44	(2.8%)	48	(3.0%)	▲0.2ポイント
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)	105	(6.6%)	95	(5.9%)	+0.7ポイント
C	検討中	72	(4.5%)	104	(6.4%)	▲1.9ポイント
D	変更予定無	1,377	(86.2%)	1,374	(84.8%)	+1.4ポイント
合 計		1,598	(100.0%)	1,621	(100.0%)	—

・バーチャル総会の開催の導入は頭打ちとなり、導入を検討する会社も減少した。

**(4)株主総会の公開の有無及び方法(複数回答)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)	14	(0.9%)	17	(1.0%)	▲0.2ポイント
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信)	326	(20.4%)	334	(20.6%)	▲0.2ポイント
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	41	(2.6%)	50	(3.1%)	▲0.5ポイント
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)	1	(0.1%)	2	(0.1%)	▲0.1ポイント
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)	14	(0.9%)	20	(1.2%)	▲0.4ポイント
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	330	(20.7%)	320	(19.7%)	+0.9ポイント
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)	54	(3.4%)	53	(3.3%)	+0.1ポイント
計		581	(36.4%)	606	(37.3%)	▲1.0ポイント
H	無	1,017	(63.6%)	1,018	(62.7%)	+1.0ポイント
合 計		1,598	(100.0%)	1,624	(100.0%)	—

・ライブ配信は「株主にのみ公開」、事後配信は「一般に公開」の傾向に変化なし。

**調査項目No. 54 統合報告書**

**(1)統合報告書の作成**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	作成した	666	(41.5%)	592	(36.4%)	+5.1ポイント
作成していない						
B	作成予定	125	(7.8%)	147	(9.0%)	▲1.2ポイント
C	検討中	127	(7.9%)	150	(9.2%)	▲1.3ポイント
D	作成していない	686	(42.8%)	737	(45.3%)	▲2.6ポイント
計		938	(58.5%)	1,034	(63.6%)	▲5.1ポイント
合 計		1,604	(100.0%)	1,626	(100.0%)	—

項目/上場市場別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	計
A	作成した	620	0	41	0	5	666
		(62.2%)	(0.0%)	(8.0%)	(0.0%)	(9.8%)	(41.5%)
B	作成予定	108	0	14	0	3	125
		(10.8%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.0%)	(5.9%)	(7.8%)
C	検討中	79	1	38	9	0	127
		(7.9%)	(33.3%)	(7.4%)	(22.0%)	(0.0%)	(7.9%)
D	作成していない	190	2	419	32	43	686
		(19.1%)	(66.7%)	(81.8%)	(78.0%)	(84.3%)	(42.8%)
合 計		997	3	512	41	51	1,604
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

- ・統合報告書を「作成した」会社は、41.5%（前年36.4%）と増加。
- ・東証プライム上場会社では、「作成した」が62.2%（前年52.2%）となった。

### 調査項目No. 61 単元未満株式

#### (2) 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20%未満の増加	517 (33.1%)	584 (36.9%)	▲3.8ポイント
B	50%未満の増加	198 (12.7%)	255 (16.1%)	▲3.4ポイント
C	50%以上の増加	140 (9.0%)	126 (8.0%)	+1.0ポイント
D	減少	331 (21.2%)	240 (15.2%)	+6.0ポイント
E	変化なし	378 (24.2%)	379 (23.9%)	+0.2ポイント
合 計		1,564 (100.0%)	1,584 (100.0%)	-

- ・単元未満株式のみを所有する株主数は、増加傾向に若干の鈍化がみられた。

### 調査項目No. 63 補償契約の締結

#### (1) 締結の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	締結済	440 (27.4%)	371 (22.8%)	+4.6ポイント
B	締結予定	8 (0.5%)	6 (0.4%)	+0.1ポイント
C	今後検討する予定	149 (9.3%)	168 (10.3%)	▲1.0ポイント
D	検討する予定無	1,007 (62.8%)	1,081 (66.5%)	▲3.7ポイント
合 計		1,604 (100.0%)	1,626 (100.0%)	-

- ・補償契約を「締結済」の会社は、27.4%（前年22.8%）と増加した。

### 調査項目No. 64 女性役員

#### (1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	695 (43.3%)	765 (47.0%)	▲3.7ポイント
B	2人	424 (26.4%)	311 (19.1%)	+7.3ポイント
C	3人以上	163 (10.2%)	114 (7.0%)	+3.2ポイント
計		1,282 (79.9%)	1,190 (73.2%)	+6.7ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	16 (1.0%)	27 (1.7%)	▲0.7ポイント
E	選任の予定無	306 (19.1%)	409 (25.2%)	▲6.1ポイント
計		322 (20.1%)	436 (26.8%)	▲6.7ポイント
合 計		1,604 (100.0%)	1,626 (100.0%)	-

#### (2) 直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数

##### (64(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	193 (15.1%)	158 (13.3%)	+1.8ポイント
B	2人	22 (1.7%)	16 (1.3%)	+0.4ポイント
C	3人以上	8 (0.6%)	1 (0.1%)	+0.5ポイント
計		223 (17.4%)	175 (14.7%)	+2.7ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	12 (0.9%)	12 (1.0%)	▲0.1ポイント
E	選任の予定無	1,047 (81.7%)	1,003 (84.3%)	▲2.6ポイント
計		1,059 (82.6%)	1,015 (85.3%)	▲2.7ポイント
合 計		1,282 (100.0%)	1,190 (100.0%)	-

**(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数  
(64(1)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	731 (57.0%)	767 (64.5%)	▲7.4ポイント
B	2人	374 (29.2%)	272 (22.9%)	+6.3ポイント
C	3人以上	116 (9.0%)	77 (6.5%)	+2.6ポイント
計		1,221 (95.2%)	1,116 (93.8%)	+1.5ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	3 (0.2%)	3 (0.3%)	▲0.0ポイント
E	選任の予定無	58 (4.5%)	71 (6.0%)	▲1.4ポイント
計		61 (4.8%)	74 (6.2%)	▲1.5ポイント
合 計		1,282 (100.0%)	1,190 (100.0%)	—

- ・女性取締役を選任した会社は、79.9%(前年73.2%)と増加した。
- ・女性の業務執行取締役を選任した会社は、17.4%(前年14.7%)と増加した。
- ・女性の社外取締役を複数名選任している会社は、38.2%(前年29.3%)と8.9ポイント増加した。

**調査項目No. 65 外国籍役員**

**(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	104 (6.5%)	107 (6.6%)	▲0.1ポイント
B	2人	24 (1.5%)	25 (1.5%)	▲0.0ポイント
C	3人以上	21 (1.3%)	23 (1.4%)	▲0.1ポイント
計		149 (9.3%)	155 (9.5%)	▲0.2ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	3 (0.2%)	3 (0.2%)	+0.0ポイント
E	選任の予定無	1,452 (90.5%)	1,468 (90.3%)	+0.2ポイント
計		1,455 (90.7%)	1,471 (90.5%)	+0.2ポイント
合 計		1,604 (100.0%)	1,626 (100.0%)	—

- ・外国籍取締役の選任は、微減となった。

**調査項目No. 67 コーポレートガバナンス・コード**

**(7)管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2-4①】(A~Cは複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	女性に対して有	954 (61.4%)	921 (58.7%)	+2.8ポイント
B	外国人に対して有	148 (9.5%)	170 (10.8%)	▲1.3ポイント
C	中途採用者に対して有	226 (14.6%)	239 (15.2%)	▲0.7ポイント
計		963 (62.0%)	935 (59.6%)	+2.5ポイント
D	A~Cいずれも無	590 (38.0%)	635 (40.4%)	▲2.5ポイント
合 計		1,553 (100.0%)	1,570 (100.0%)	—

- ・女性管理職の登用に関する測定可能な目標を「有」とする会社が微増した一方、外国人及び中途採用者について、測定可能な目標を「有」とする会社は微減となった。

調査項目No. 76 任意の諮問委員会等

(1) 設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。A~Dは複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	指名委員会	320 (20.8%)	354 (21.8%)	▲1.0ポイント
B	報酬委員会	350 (22.8%)	381 (23.5%)	▲0.7ポイント
C	指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会	824 (53.6%)	781 (48.1%)	+5.5ポイント
D	その他の諮問委員会	81 (5.3%)	80 (4.9%)	+0.3ポイント
計		1,202 (78.2%)	1,252 (77.1%)	+1.1ポイント
無				
E	設置を検討中	38 (2.5%)	64 (3.9%)	▲1.5ポイント
F	設置の予定無	297 (19.3%)	308 (19.0%)	+0.4ポイント
計		335 (21.8%)	372 (22.9%)	▲1.1ポイント
合計		1,537 (100.0%)	1,624 (100.0%)	—

・指名委員会等設置会社以外の会社のうち、任意の諮問委員会等を設置している会社は微増となり、指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会の比率が高まった。

## 第 3 部 年度別調査集計結果

## 調査総括表

### 1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2022年7月	2,035社	1,603社	85.40% (対実質対象会社1,877社)
2023年7月	2,019社	1,626社	87.00% (対実質対象会社1,869社)
2024年7月	1,995社	1,604社	86.75% (対実質対象会社1,849社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3カ年の調査結果を調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載しておりません。

# 集計総括表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
2022年	株	1千人未満	93	40	133
		1千人以上	430	11	441
		5千人以上	332	3	335
		1万人以上	429	2	431
		3万人以上	86	0	86
		5万人以上	88	0	88
		10万人以上	89	0	89
		計	1,547	56	1,603
2023年	主	1千人未満	84	38	122
		1千人以上	408	13	421
		5千人以上	353	3	356
		1万人以上	443	2	445
		3万人以上	98	0	98
		5万人以上	87	0	87
		10万人以上	97	0	97
		計	1,570	56	1,626
2024年	数	1千人未満	64	37	101
		1千人以上	389	8	397
		5千人以上	362	4	366
		1万人以上	424	2	426
		3万人以上	112	0	112
		5万人以上	99	0	99
		10万人以上	103	0	103
		計	1,553	51	1,604
	区	1千人未満	64	37	101
		1千人以上	389	8	397
		5千人以上	362	4	366
		1万人以上	424	2	426
		3万人以上	112	0	112
		5万人以上	99	0	99
		10万人以上	103	0	103
		計	1,553	51	1,604
	分	1千人未満	64	37	101
		1千人以上	389	8	397
		5千人以上	362	4	366
		1万人以上	424	2	426
		3万人以上	112	0	112
		5万人以上	99	0	99
		10万人以上	103	0	103
		計	1,553	51	1,604

(注) 株主数は、株主総会を開催した会社における議決権所有株主数の実数によっています。

## 株主総会関係

### 株主総会準備

#### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
22年	5 0.4%	344 27.9%	220 17.8%	27 2.2%	263 21.3%	151 12.2%	209 17.0%	14 1.1%	1,233 100.0%
23年	9 0.7%	335 27.0%	214 17.2%	177 14.3%	26 2.1%	242 19.5%	227 18.3%	12 1.0%	1,242 100.0%
24年	18 1.5%	370 30.7%	283 23.4%	202 16.7%	30 2.5%	153 12.7%	143 11.8%	8 0.7%	1,207 100.0%

(2) 6月以外の総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日 祝日	
22年	5 1.4%	98 26.6%	58 15.8%	53 14.4%	48 13.0%	101 27.4%	5 1.4%	368 100.0%
23年	2 0.5%	99 25.9%	53 13.9%	62 16.2%	46 12.0%	116 30.4%	4 1.0%	382 100.0%
24年	7 1.8%	107 27.4%	83 21.2%	56 14.3%	35 9.0%	99 25.3%	4 1.0%	391 100.0%

#### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
22年	89 5.6%	22 1.4%	1,384 86.4%	24 1.5%	20 1.2%	58 3.6%	4 0.2%	1,601 100.0%
23年	35 2.2%	7 0.4%	1,456 89.8%	29 1.8%	26 1.6%	62 3.8%	6 0.4%	1,621 100.0%
24年	29 1.8%	5 0.3%	1,459 91.3%	23 1.4%	25 1.6%	51 3.2%	6 0.4%	1,598 100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻（上記2(1)の時刻の何分前かを回答）

	A	B	C	合計
	～30分前	～1時間前	1時間超前	
22年	236 14.7%	1,226 76.6%	139 8.7%	1,601 100.0%
23年	257 15.9%	1,240 76.5%	124 7.6%	1,621 100.0%
24年	252 15.8%	1,248 78.1%	98 6.1%	1,598 100.0%

#### 3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地以外		複数会場	なし (バーチャル オンライン 総会)
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
22年	544 34.0%	71 4.4%	558 34.9%	22 1.4%	241 15.1%	26 1.6%	133 8.3%	1 0.1%	5 0.3%
23年	534 32.9%	57 3.5%	612 37.7%	27 1.7%	214 13.2%	26 1.6%	140 8.6%	0 0.0%	12 0.7%
24年	519 32.5%	64 4.0%	596 37.3%	17 1.1%	237 14.8%	21 1.3%	127 7.9%	0 0.0%	17 1.1%

	合計
22年	1,601 100.0%
23年	1,622 100.0%
24年	1,598 100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

#### 4. 総会のリハーサル

##### (1)実施状況

	A	B	合計
	実施	実施せず	
22年	1,516	85	1,601
	94.7%	5.3%	100.0%
23年	1,549	71	1,620
	95.6%	4.4%	100.0%
24年	1,526	72	1,598
	95.5%	4.5%	100.0%

##### (2)回数（上記4(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
22年	857	508	151	1,516
	56.5%	33.5%	10.0%	100.0%
23年	887	503	159	1,549
	57.3%	32.5%	10.3%	100.0%
24年	868	516	142	1,526
	56.9%	33.8%	9.3%	100.0%

#### 5. 総会当日の事務局等の体制

##### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務 部門	企画部門	財務・経理 部門	広報・IR 部門	監査部門	弁護士	公認 会計士	税理士	その他
22年	1,446	703	1,278	536	151	1,324	174	10	183
23年	1,464	699	1,275	565	139	1,362	163	12	221
24年	1,433	715	1,254	585	135	1,360	168	7	220

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

##### (2)別室に待機する関係者の有無（A～Gは複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							無
	弁護士	公認 会計士	税理士	警察当局	医療 従事者	事務局補 佐席社員 (第二事務 局)	その他	
22年	150	499	8	609	219	299	75	598
23年	168	494	6	584	204	332	74	616
24年	161	499	4	592	192	334	81	611

#### 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

#### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

##### (1)有無及び人数

	A	B	C	D	計	E 無	合計
	有						
	1人	2人	3人	4人以上			
22年	65	307	486	726	1,584	19	1,603
	4.1%	19.2%	30.3%	45.3%	98.8%	1.2%	100.0%
23年	49	285	483	788	1,605	21	1,626
	3.0%	17.5%	29.7%	48.5%	98.7%	1.3%	100.0%
24年	39	263	435	850	1,587	17	1,604
	2.4%	16.4%	27.1%	53.0%	98.9%	1.1%	100.0%

##### (2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)（上記6(1)でA～Dのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%	過半数	
22年	17	274	957	147	189	1,584
	1.1%	17.3%	60.4%	9.3%	11.9%	100.0%
23年	13	222	976	167	227	1,605
	0.8%	13.8%	60.8%	10.4%	14.1%	100.0%
24年	12	193	914	213	255	1,587
	0.8%	12.2%	57.6%	13.4%	16.1%	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
22年	1,405 88.8%	150 9.5%	1,555 98.3%	27 1.7%	1,582 100.0%
23年	1,430 89.3%	162 10.1%	1,592 99.4%	9 0.6%	1,601 100.0%
24年	1,409 89.1%	166 10.5%	1,575 99.6%	6 0.4%	1,581 100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
22年	391 25.1%	1,164 74.9%	1,555 100.0%
23年	424 26.6%	1,168 73.4%	1,592 100.0%
24年	390 24.8%	1,185 75.2%	1,575 100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度

(1)執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入して いたが 廃止済	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無				
22年	952 59.4%	403 25.1%	1,355 84.5%	213 13.3%	35 2.2%	1,603 100.0%
23年	983 60.5%	422 26.0%	1,405 86.4%	187 11.5%	34 2.1%	1,626 100.0%
24年	977 60.9%	419 26.1%	1,396 87.0%	174 10.8%	34 2.1%	1,604 100.0%

(2)執行役員の立場(上記8(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	委任型	雇成型	委任型・雇 用型併用	
22年	530 39.2%	535 39.5%	288 21.3%	1,353 100.0%
23年	540 38.4%	534 38.0%	331 23.6%	1,405 100.0%
24年	548 39.3%	534 38.3%	314 22.5%	1,396 100.0%

9. 執行役員と総会

(1)執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

(上記8(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
22年	319 23.6%	631 46.6%	950 70.2%	403 29.8%	1,353 100.0%
23年	330 23.6%	618 44.1%	948 67.7%	453 32.3%	1,401 100.0%
24年	329 23.7%	605 43.5%	934 67.1%	457 32.9%	1,391 100.0%

(2)執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

(上記9(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
22年	410 43.2%	540 56.8%	950 100.0%
23年	465 49.1%	483 50.9%	948 100.0%
24年	483 51.7%	451 48.3%	934 100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

10. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
22年	20	20	125	656	524	143	53	53	1,594
	1.3%	1.3%	7.8%	41.2%	32.9%	9.0%	3.3%	3.3%	100.0%
23年	19	21	155	605	525	181	49	66	1,621
	1.2%	1.3%	9.6%	37.3%	32.4%	11.2%	3.0%	4.1%	100.0%
24年	20	19	131	564	560	187	38	79	1,598
	1.3%	1.2%	8.2%	35.3%	35.0%	11.7%	2.4%	4.9%	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
22年	47	69	110	121	158	250	371	468	1,594
	2.9%	4.3%	6.9%	7.6%	9.9%	15.7%	23.3%	29.4%	100.0%
23年	49	80	103	130	190	251	404	414	1,621
	3.0%	4.9%	6.4%	8.0%	11.7%	15.5%	24.9%	25.5%	100.0%
24年	55	73	93	137	168	273	391	408	1,598
	3.4%	4.6%	5.8%	8.6%	10.5%	17.1%	24.5%	25.5%	100.0%

(3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

(注)招集通知には、株主総会資料の電子提供制度における招集通知(アクセス通知)を含む。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	招集通知 に行使願 同封	別送の ハガキで 行使依頼	電話で 行使依頼	招集通知 封筒に 行使願 記載	招集通知 の 早期発送・ 早期開示	電子投票 制度の 採用	スマート フォン用 行使サイト の設置	招集通知 にマンガ・ イラスト を使った 議決権 行使方法 を記載	行使期限 等を強調
22年	277	91	268	357	1,048	1,146	994	567	449
23年	245	81	253	344	1,082	1,258	1,046	597	490
24年	277	79	240	322	1,064	1,265	1,059	609	499

	J	K	L	M
	対策有			対策無
	機関投資 家等への 議案の 事前説明	粗品・金券 (クオカード等) の 進呈	その他	
22年	151	85	79	124
23年	135	101	77	113
24年	159	122	70	97

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から 提出され なくなった 会社があ った	前年までと 比べ提出 時期が遅 くなった 会社があ った	昨年までと 異なった 会社から 委任状を 受領した	委任状 提出会社 より議案 内容への 質問があ った	包括 委任状の 様式の変 更等の要 請があっ た	前年まで と変化な し	包括 委任状 受領なし
22年	72	20	62	8	13	807	650
23年	88	17	74	11	13	911	574
24年	73	17	77	11	7	888	551

## 11. 電子投票

### (1) 制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
22年	1,298	33	131	132	1,594
	81.4%	2.1%	8.2%	8.3%	100.0%
23年	1,398	25	111	87	1,621
	86.2%	1.5%	6.8%	5.4%	100.0%
24年	1,431	11	89	67	1,598
	89.5%	0.7%	5.6%	4.2%	100.0%

### (2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
22年	11	4	4	7	86	642	356	188	1,298
	0.8%	0.3%	0.3%	0.5%	6.6%	49.5%	27.4%	14.5%	100.0%
23年	11	6	4	6	38	543	485	305	1,398
	0.8%	0.4%	0.3%	0.4%	2.7%	38.8%	34.7%	21.8%	100.0%
24年	7	5	3	7	23	403	584	399	1,431
	0.5%	0.3%	0.2%	0.5%	1.6%	28.2%	40.8%	27.9%	100.0%

### (3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
22年	28	71	137	198	201	219	221	151	72
	2.2%	5.5%	10.6%	15.3%	15.5%	16.9%	17.0%	11.6%	5.5%
23年	26	73	152	188	218	216	229	195	101
	1.9%	5.2%	10.9%	13.4%	15.6%	15.5%	16.4%	13.9%	7.2%
24年	17	68	148	192	218	215	243	209	121
	1.2%	4.8%	10.3%	13.4%	15.2%	15.0%	17.0%	14.6%	8.5%

	合計
22年	1,298
	100.0%
23年	1,398
	100.0%
24年	1,431
	100.0%

## 12. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

### (1) 参加の状況 (上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
22年	1,072	8	69	149	1,298
	82.6%	0.6%	5.3%	11.5%	100.0%
23年	1,112	11	110	165	1,398
	79.5%	0.8%	7.9%	11.8%	100.0%
24年	1,123	6	115	187	1,431
	78.5%	0.4%	8.0%	13.1%	100.0%

### (2) スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率

(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)

(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	
22年	64	160	192	300	356	1,072
	6.0%	14.9%	17.9%	28.0%	33.2%	100.0%
23年	50	135	160	287	480	1,112
	4.5%	12.1%	14.4%	25.8%	43.2%	100.0%
24年	43	101	138	279	562	1,123
	3.8%	9.0%	12.3%	24.8%	50.0%	100.0%

議決権行使

13. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数) / 議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
22年	22	13	108	641	549	152	50	59	1,594
	1.4%	0.8%	6.8%	40.2%	34.4%	9.5%	3.1%	3.7%	100.0%
23年	23	18	138	586	567	186	46	57	1,621
	1.4%	1.1%	8.5%	36.2%	35.0%	11.5%	2.8%	3.5%	100.0%
24年	33	24	120	541	583	191	40	66	1,598
	2.1%	1.5%	7.5%	33.9%	36.5%	12.0%	2.5%	4.1%	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数) / 総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
22年	21	7	20	43	119	375	759	250	1,594
	1.3%	0.4%	1.3%	2.7%	7.5%	23.5%	47.6%	15.7%	100.0%
23年	26	12	29	49	128	425	749	203	1,621
	1.6%	0.7%	1.8%	3.0%	7.9%	26.2%	46.2%	12.5%	100.0%
24年	29	13	22	65	145	465	701	158	1,598
	1.8%	0.8%	1.4%	4.1%	9.1%	29.1%	43.9%	9.9%	100.0%

14. 議決権行使結果の開示・報告 (上場会社のみ回答)

(1) 臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	その他	
22年	292	1,151	89	7	1,539
	19.0%	74.8%	5.8%	0.5%	100.0%
23年	282	1,171	102	12	1,567
	18.0%	74.7%	6.5%	0.8%	100.0%
24年	287	1,169	88	6	1,550
	18.5%	75.4%	5.7%	0.4%	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果を回答	概ねの割合(約〇割等)を回答	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	一切回答しない	その他	
22年	512	151	616	139	121	1,539
	33.3%	9.8%	40.0%	9.0%	7.9%	100.0%
23年	483	159	650	138	137	1,567
	30.8%	10.1%	41.5%	8.8%	8.7%	100.0%
24年	494	163	630	135	128	1,550
	31.9%	10.5%	40.6%	8.7%	8.3%	100.0%

15. 招集通知(アクセス通知)の発送

(注)招集通知(アクセス通知)には、電子提供措置事項のうち会社法298条1項の記載部分を網羅した「一体型アクセス通知」を含む。

(1) 発送日(発送日と総会日間の日数(暦日)を回答)

(2023年度設問変更、2022年は旧会社法に基づくデータ)

	A 2週間 (14日)	B 2週間 +1日	C 2週間 +2日	D 2週間 +3日	E 2週間 +4日	F 2週間 +5日	G 2週間 +6日	H 3週間	I 3週間 +1日
22年	137 8.6%	181 11.3%	111 6.9%	129 8.1%	106 6.6%	97 6.1%	172 10.7%	397 24.8%	141 8.8%
23年	100 6.9%	144 10.0%	112 7.8%	83 5.8%	75 5.2%	82 5.7%	154 10.7%	383 26.6%	161 11.2%
24年	122 7.9%	169 10.9%	133 8.6%	106 6.8%	90 5.8%	110 7.1%	174 11.2%	372 24.0%	157 10.1%

	J 3週間 +2日	K 3週間 +3日	L 3週間 +4日	M 3週間 +5日	N 3週間 +6日	O 4週間以上	合計
22年	36 2.2%	18 1.1%	29 1.8%	16 1.0%	9 0.6%	22 1.4%	1,601 100.0%
23年	45 3.1%	21 1.5%	23 1.6%	20 1.4%	22 1.5%	16 1.1%	1,441 100.0%
24年	48 3.1%	20 1.3%	21 1.4%	9 0.6%	11 0.7%	8 0.5%	1,550 100.0%

(2) 招集通知(アクセス通知)のサイズ

(2023年度設問変更、2022年は旧会社法に基づくデータ)

	A 定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	B A5 (縦200mm ×横150mm 前後)	C A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	D B5 (縦257mm ×横182mm 前後)	E その他	合計
22年	165 10.9%	138 9.1%	1,136 75.2%	23 1.5%	49 3.2%	1,511 100.0%
23年	192 13.3%	112 7.8%	1,075 74.7%	15 1.0%	46 3.2%	1,440 100.0%
24年	203 13.1%	114 7.4%	1,158 74.7%	19 1.2%	56 3.6%	1,550 100.0%

(2023年度設問新設)

(3) 招集通知(アクセス通知)の同封物(同封には合冊の場合を含める)

(注)電子提供措置事項記載書面とは、書面交付請求(会社法325条の5第1項)をした株主に対して送付する書面をいう。保護シールは、議決権行使書用紙に含まれるものとする。

	A 議決権行使書用紙のみ	B 議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	C 議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	D その他	合計
23年	105 7.3%	450 31.3%	868 60.3%	17 1.2%	1,440 100.0%
24年	158 10.2%	624 40.3%	739 47.7%	29 1.9%	1,550 100.0%

(2024年度設問新設)

(4) サマリー情報の内容(複数回答)(上記15(3)でBに回答の場合のみ回答)

	A 株主総会参考書類の全部	B 株主総会参考書類の抜粋・要約	C 事業報告の全部	D 事業報告の抜粋・要約	E その他
24年	493	121	23	229	123

(2023年度設問新設)

16. 電子提供措置の開始日(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)(上場会社のみ回答)

(1)開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日))

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	3週間 +1日	3週間 +2日	3週間 +3日	3週間 +4日	3週間 +5日	3週間 +6日	4週間	4週間 +1日	
23年	214 14.9%	314 21.8%	133 9.2%	83 5.8%	86 6.0%	114 7.9%	131 9.1%	164 11.4%	72 5.0%
24年	236 15.2%	343 22.1%	167 10.8%	128 8.3%	98 6.3%	95 6.1%	126 8.1%	176 11.4%	68 4.4%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間 +2日	4週間 +3日	4週間 +4日	4週間 +5日	4週間 +6日	5週間以上	
23年	29 2.0%	22 1.5%	25 1.7%	13 0.9%	18 1.2%	23 1.6%	1,441 100.0%
24年	24 1.5%	21 1.4%	23 1.5%	16 1.0%	13 0.8%	16 1.0%	1,550 100.0%

(2)電子提供措置実施の媒体(招集通知(アクセス通知)に明記したサイトのみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載	その他のホームページに掲載	EDINETを利用
23年	1,427	1,336	481	35
24年	1,534	1,407	476	54

(3)電子提供措置における株主総会参考書類の配置場所

	A	B	合計
	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	狭義の招集通知および事業報告等の後	
23年	1,114 77.4%	326 22.6%	1,440 100.0%
24年	1,216 78.5%	334 21.5%	1,550 100.0%

(2023年度設問新設)

17. 書面交付請求への対応(上場会社のみ回答)

(1)基準日までに書面交付請求をした株主数の比率(議決権のある株主数に対する割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	0%(書面交付請求なし)	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上
23年	201 14.0%	1,154 80.1%	55 3.8%	7 0.5%	6 0.4%	11 0.8%	2 0.1%	0 0.0%	4 0.3%
24年	330 21.3%	1,111 71.7%	92 5.9%	4 0.3%	6 0.4%	3 0.2%	1 0.1%	2 0.1%	1 0.1%

	合計
23年	1,440 100.0%
24年	1,550 100.0%

(2)電子提供措置事項記載書面の送付方法(上記17(1)でB~Iのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	招集通知(アクセス通知)と合体したものを送付	招集通知(アクセス通知)とは別に同封して送付	
23年	1,143 92.3%	96 7.7%	1,239 100.0%
24年	1,097 89.9%	123 10.1%	1,220 100.0%

(2024年度設問新設)

(3) 書面交付終了の通知と異議申述催告の手続きの実施有無  
(上記17(1)でB～Iのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	実施済み	実施予定	検討中	予定なし	
24年	27	7	172	1,014	1,220
	2.2%	0.6%	14.1%	83.1%	100.0%

(4) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった場合の対応  
(請求がなかった場合(不明な場合を含む)は対応方針を回答)

(2024年度選択肢変更)

	A	B	C		合計
	交付しない	交付する (自社対応)	交付する (他社の サービス利用)	その他	
23年	633	496	150	161	1,440
	44.0%	34.4%	10.4%	11.2%	100.0%
24年	778	642	130	—	1,550
	50.2%	41.4%	8.4%	—	100.0%

(2023年度設問新設)

18. 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応 (上場会社のみ回答)

(1) 定款規定の有無

(注) 規定例として、次のような場合が該当する。

・当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

	A	B	合計
	有	無	
23年	1,414	27	1,441
	98.1%	1.9%	100.0%
24年	1,545	5	1,550
	99.7%	0.3%	100.0%

(2) 電子提供措置事項記載書面に記載しなかった書類 (上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類 (一部、参考部分)	事業報告 (一部、法令で認められたもの)	貸借対照表と損益計算書	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	個別監査報告
23年	5	748	84	815	1,199	45	789	1,169	78
24年	5	952	134	969	1,344	56	931	1,299	151

	J	K
	有	無
法定記載書類以外(連結監査報告・キャッシュフロー報告書等)		
23年	96	203
24年	147	191

(3) 事業報告において全部または一部を記載しなかった項目(複数回答)

(上記18(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	その他株式会社の現況に関する重要な事項
23年	54	94	134	109	102	31	35	14	44
24年	74	144	197	168	157	42	50	28	72

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項(役員賠償責任保険含む)	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
23年	87	261	56	57	211	693	243	62	38
24年	123	344	88	83	312	903	290	99	47

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか  
(上記18(2)でB~Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

(注) 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をした場合、参考書類以外の書類については、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、(連結)計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則95条の4第2項)。なお、この通知は、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行う場合もある。

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
23年	647	483	1,130
	57.3%	42.7%	100.0%
24年	702	515	1,217
	57.7%	42.3%	100.0%

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか  
(上記18(2)でB~Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に電子提供措置事項記載書面には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
23年	145	222	763	1,130
	12.8%	19.6%	67.5%	100.0%
24年	145	236	836	1,217
	11.9%	19.4%	68.7%	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会の記載しない対応への異議の確認方法

(上記18(2)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役・監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をすることができない(会社法施行規則95条の4第1項1号口、2号口)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法(Eメール等)	
23年	210	283	168	661
	31.8%	42.8%	25.4%	100.0%
24年	245	344	224	813
	30.1%	42.3%	27.6%	100.0%

19. 総会当日の株主への配布(複数回答)

(電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、B・EではなくA・Dを回答)  
(2024年度選択肢変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	電子提供措置事項記載書面を配布	完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)の配布	上記18(2)の書類を配付	電子提供措置事項記載書面を会場に備置(希望者に配布)	完全版の招集通知を会場に備置(希望者に配布)	F 上記18(2)の書類を会場に備置(希望者に配付)	その他	配布せず
23年	247	134	—	435	538	—	87	128
24年	299	130	28	512	452	288	74	139

20. 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

	A	B	C	D	計	E	F	合計
	有					無(今後の作成を検討中)	無(今後も作成の予定なし)	
	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成				
22年	189	693	29	159	1,070	94	437	1,601
	11.8%	43.3%	1.8%	9.9%	66.8%	5.9%	27.3%	100.0%
23年	229	828	10	25	1,092	89	440	1,621
	14.1%	51.1%	0.6%	1.5%	67.4%	5.5%	27.1%	100.0%
24年	227	836	9	18	1,090	88	420	1,598
	14.2%	52.3%	0.6%	1.1%	68.2%	5.5%	26.3%	100.0%

(2) 英訳版を作成している対象(複数回答)(上記20(1)でB、Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	狭義の招集通知	来場にあたっての注意事項(お土産等)やライブ配信の案内等	議決権行使の方法等	参考書類(法廷書類)	スキルマトリックスや独立性基準等の任意事項	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役(会)の監査報告書	会計監査人の監査報告書
22年	845	—	—	748	—	97	96	29	24
23年	844	—	—	781	—	103	91	27	21
24年	848	116	223	745	479	112	96	30	21

	J
	その他
22年	22
23年	21
24年	31

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記20(1)でE、Fのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	海外投資家の比率が低い	費用面	作成する時間的余裕が無い	その他
22年	478	123	86	43
23年	472	120	96	43
24年	451	128	100	35

21. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
22年	786	373	239	131	53	19	1,601
	49.1%	23.3%	14.9%	8.2%	3.3%	1.2%	100.0%
23年	817	356	243	129	53	23	1,621
	50.4%	22.0%	15.0%	8.0%	3.3%	1.4%	100.0%
24年	787	337	249	139	60	26	1,598
	49.2%	21.1%	15.6%	8.7%	3.8%	1.6%	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	株主判明調査の実施	招集通知(アクセス通知含む)の早期発送、早期のHPへの開示	英文招集通知作成・送付	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明
22年	500	829	520	4	13	904	143	425	114
23年	536	854	531	9	15	930	144	482	103
24年	569	828	509	8	16	939	139	516	108

	J	K	L
	対策有		
	プラットフォームへの参加	その他	対策無
22年	950	20	451
23年	959	16	465
24年	927	18	445

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
22年	248	33	24	18	27	29	17	28
	15.6%	2.1%	1.5%	1.1%	1.7%	1.8%	1.1%	1.8%
23年	222	26	29	17	41	30	25	37
	13.7%	1.6%	1.8%	1.0%	2.5%	1.9%	1.5%	2.3%
24年	197	29	32	18	30	40	25	47
	12.3%	1.8%	2.0%	1.1%	1.9%	2.5%	1.6%	2.9%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明(集計せず)	
22年	56	622	492	1,594
	3.5%	39.0%	30.9%	100.0%
23年	55	607	532	1,621
	3.4%	37.4%	32.8%	100.0%
24年	78	569	533	1,598
	4.9%	35.6%	33.4%	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有				
	今年初めて実施	従来から実施		無	
22年	28	222	250	1,351	1,601
	1.7%	13.9%	15.6%	84.4%	100.0%
23年	20	216	236	1,385	1,621
	1.2%	13.3%	14.6%	85.4%	100.0%
24年	26	230	256	1,342	1,598
	1.6%	14.4%	16.0%	84.0%	100.0%

(2)実施件数(上記22(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1~5件	6~10件	11~20件	21~30件	31~40件	41~50件	51件以上	
22年	90	80	61	13	2	2	2	250
	36.0%	32.0%	24.4%	5.2%	0.8%	0.8%	0.8%	100.0%
23年	92	68	56	13	1	1	5	236
	39.0%	28.8%	23.7%	5.5%	0.4%	0.4%	2.1%	100.0%
24年	100	73	64	12	2	1	4	256
	39.1%	28.5%	25.0%	4.7%	0.8%	0.4%	1.6%	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	3時間以内	3時間超	
22年	510 31.9%	782 48.8%	221 13.8%	72 4.5%	15 0.9%	1 0.1%	1,601 100.0%
23年	433 26.7%	777 47.9%	260 16.0%	123 7.6%	28 1.7%	2 0.1%	1,623 100.0%
24年	372 23.3%	755 47.2%	284 17.8%	146 9.1%	40 2.5%	1 0.1%	1,598 100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	2時間以内	2時間超	
22年	871 54.4%	554 34.6%	148 9.2%	25 1.6%	3 0.2%	0 0.0%	1,601 100.0%
23年	785 48.4%	591 36.4%	208 12.8%	32 2.0%	6 0.4%	0 0.0%	1,622 100.0%
24年	723 45.2%	635 39.7%	191 12.0%	46 2.9%	3 0.2%	0 0.0%	1,598 100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
22年	553 34.5%	530 33.1%	276 17.2%	125 7.8%	68 4.2%	49 3.1%	1,601 100.0%
23年	427 26.3%	569 35.1%	277 17.1%	149 9.2%	101 6.2%	99 6.1%	1,622 100.0%
24年	363 22.7%	521 32.6%	315 19.7%	151 9.4%	121 7.6%	127 7.9%	1,598 100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く)

(1) 株主数

	A	B	C	D	F	I	J	合計
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	200名以上	500名以上	1,000名以上	
22年	661 41.3%	611 38.2%	202 12.6%	87 5.4%	38 2.4%	2 0.1%	0 0.0%	1,601 100.0%
23年	436 26.9%	650 40.0%	300 18.5%	127 7.8%	75 4.6%	26 1.6%	9 0.6%	1,623 100.0%
24年	370 23.2%	663 41.5%	302 18.9%	136 8.5%	88 5.5%	26 1.6%	13 0.8%	1,598 100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
22年	1,334 83.3%	132 8.2%	43 2.7%	25 1.6%	20 1.2%	7 0.4%	5 0.3%	35 2.2%	1,601 100.0%
23年	1,275 78.6%	188 11.6%	39 2.4%	41 2.5%	21 1.3%	14 0.9%	2 0.1%	43 2.6%	1,623 100.0%
24年	1,242 77.7%	191 12.0%	42 2.6%	36 2.3%	26 1.6%	16 1.0%	3 0.2%	42 2.6%	1,598 100.0%

(3) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
22年	678 42.5%	331 20.8%	187 11.7%	118 7.4%	83 5.2%	197 12.4%	1,594 100.0%
23年	610 37.6%	361 22.2%	213 13.1%	145 8.9%	89 5.5%	205 12.6%	1,623 100.0%
24年	601 37.6%	333 20.8%	226 14.1%	141 8.8%	90 5.6%	207 13.0%	1,598 100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(4) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)  
(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合は入場させる						制限を 設けず 入場させる	その他	株主以外 は入場 させない
	介助等が 必要な 株主の 付添人	株主の 通訳者	株主の 配偶者	株主の子 (中学生 以上)	株主の子 (小学生)	株主の子 (乳幼児)			
22年	1,206	647	28	69	372	761	34	111	253
23年	1,225	655	45	74	375	737	42	116	259
24年	1,297	732	42	73	403	780	43	99	167

(5) 出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に 増加 (+15%超)	増加 (+5%超 ~ +15%以下)	前年並み (±5%以 内)	減少 (-5%超 ~ -15%以下)	大幅に 減少 (-15%超)	
22年	595	161	705	63	77	1,601
	37.2%	10.1%	44.0%	3.9%	4.8%	100.0%
23年	804	194	543	37	45	1,623
	49.5%	12.0%	33.5%	2.3%	2.8%	100.0%
24年	394	205	733	143	123	1,598
	24.7%	12.8%	45.9%	8.9%	7.7%	100.0%

(6) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	E	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び各 議案の採 決の直前 に実施	その他	報告を行 わなかった	
22年	1,027	46	22	73	426	1,594
	64.4%	2.9%	1.4%	4.6%	26.7%	100.0%
23年	1,023	50	26	49	475	1,623
	63.0%	3.1%	1.6%	3.0%	29.3%	100.0%
24年	1,002	41	22	47	486	1,598
	62.7%	2.6%	1.4%	2.9%	30.4%	100.0%

(7) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者  
(上記24(6)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	議長	議長以外 の取締役 (執行役員 含む)	事務局員	口頭での 報告はなく 投影・紙配 布等により 報告	その他	
22年	521	24	560	17	35	1,157
	45.0%	2.1%	48.4%	1.5%	3.0%	100.0%
23年	531	20	553	16	28	1,148
	46.3%	1.7%	48.2%	1.4%	2.4%	100.0%
24年	507	17	549	17	22	1,112
	45.6%	1.5%	49.4%	1.5%	2.0%	100.0%

25. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	報告事項と 議案説明 の全てを議 長	報告事項は 議長、 議案説明は 他の役員	報告事項は 他の役員、 議案説明は 議長	報告事項の 一部をナ レーション	報告事項 の全部を ナレーショ ン	議案説明 をナレー ション	報告事項と 議案説明 の全てをナ レーション	その他	
22年	617	8	48	578	249	8	43	50	1,601
	38.5%	0.5%	3.0%	36.1%	15.6%	0.5%	2.7%	3.1%	100.0%
23年	556	6	41	634	289	6	35	56	1,623
	34.3%	0.4%	2.5%	39.1%	17.8%	0.4%	2.2%	3.5%	100.0%
24年	482	6	39	673	296	7	55	40	1,598
	30.2%	0.4%	2.4%	42.1%	18.5%	0.4%	3.4%	2.5%	100.0%

(2)議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	
22年	262 16.4%	1,309 82.1%	23 1.4%	1,594 100.0%
23年	254 15.7%	1,348 83.1%	21 1.3%	1,623 100.0%
24年	252 15.8%	1,325 82.9%	21 1.3%	1,598 100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	静止画 (パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ		従来から実施せず	今回から廃止	廃止済		
22年	1,121 70.0%	246 15.4%	36 2.2%	1,403 87.6%	158 9.9%	9 0.6%	31 1.9%	198 12.4%	1,601 100.0%
23年	1,110 68.5%	313 19.3%	43 2.7%	1,466 90.4%	136 8.4%	3 0.2%	16 1.0%	155 9.6%	1,621 100.0%
24年	1,087 68.0%	322 20.2%	48 3.0%	1,457 91.2%	125 7.8%	2 0.1%	14 0.9%	141 8.8%	1,598 100.0%

(2)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
22年	577 36.0%	206 12.9%	802 50.1%	4 0.2%	12 0.7%	1,601 100.0%
23年	634 39.1%	220 13.6%	750 46.3%	5 0.3%	12 0.7%	1,621 100.0%
24年	654 40.9%	218 13.6%	712 44.6%	2 0.1%	12 0.8%	1,598 100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(2024年度新規設問)

(1)事前質問の受付方法(株主に案内しているもの)(A~Eは複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	ウェブ フォーム	文書 (Eメール)	文書 (ファックス)	文書 (郵送)	その他	無
24年	308	50	18	64	35	1,201

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	発送前に受取	発送後に受取	AとBの両方			
22年	16 1.0%	229 14.3%	20 1.2%	265 16.6%	1,336 83.4%	1,601 100.0%
23年	23 1.4%	274 16.9%	28 1.7%	325 20.0%	1,296 80.0%	1,621 100.0%
24年	33 2.1%	308 19.3%	24 1.5%	365 22.8%	1,233 77.2%	1,598 100.0%

(3) 事前質問の実際の受取方法(複数回答) (上記27(2)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	ウェブ フォーム	文書 (Eメール)	文書 (ファックス)	文書 (郵送)	文書 (直接持参)	口頭
22年	151	59	15	85	13	12
23年	183	79	12	105	11	13
24年	264	51	11	83	10	9

(注)22年・23年の選択肢Aは「自社HP」

(注)「口頭」とは、電話や来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4) 事前質問受取件数 (上記27(2)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6~9件	10件以上	
22年	83	34	32	15	18	28	55	265
	31.3%	12.8%	12.1%	5.7%	6.8%	10.6%	20.8%	100.0%
23年	103	39	35	14	18	45	71	325
	31.7%	12.0%	10.8%	4.3%	5.5%	13.8%	21.8%	100.0%
24年	95	53	28	25	18	46	100	365
	26.0%	14.5%	7.7%	6.8%	4.9%	12.6%	27.4%	100.0%

(2024年度選択肢変更)

(5) 事前質問の内容(複数回答) (上記27(2)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務 (ダイバー シティ含 む)	事業報告・ 附属明細 書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分 (配当を含 む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	監査役の 選任(社外 監査役以 外)
22年	24	135	58	39	11	19	49	52	7
23年	42	137	76	38	9	22	59	66	7
24年	40	194	106	35	7	9	82	74	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員 (独立性含 む)	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金贈 呈	自社株を 活用した報 酬制度(R S、PS、信 託型、ス tockオプ ション等)	業績連動 報酬制度 (賞与を含 む金銭報 酬、非金銭 報酬)	L~N以外 の役員報 酬制度	任意の諮 問委員会	役員を選 解任基準	後継者計 画
22年	32	14	1	5	11	11	0	11	5
23年	36	6	0	4	14	12	1	0	9
24年	52	7	2	9	12	16	4	26	11

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表 訴訟	自己株式 取得	子会社・関 連会社	株主還元 策	E(環境)、 S(社会)を 含むサステ ナビリティ	企業再編	コーポレ ートガバ ナンス(内 部統制シ ステム、 コンプラ イアンス 含む)	会社支配 に関する 方針(企業 買収防衛 策等)	役員等賠 償責任保 険契約・補 償契約
22年	0	25	43	69	41	13	26	1	1
23年	1	30	49	100	46	12	39	3	0
24年	1	24	54	130	43	13	51	8	1

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査 人	株価	株式持合 い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	クレーム関 連	新型コロナ ウイルスの 事業等へ の影響	新型コロナ ウイルス対 応の総会 運営	その他 議 案に関係 あり
22年	1	71	1	21	20	26	15	5	27
23年	0	93	4	19	34	33	5	1	33
24年	2	110	15	11	35	39	-	-	40

	AK
	その他 議 案に関係 なし
22年	129
23年	176
24年	190

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数（上記27(2)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
22年	68	14	10	4	2	11	4	113
	25.7%	5.3%	3.8%	1.5%	0.8%	4.2%	1.5%	42.6%
23年	94	19	14	7	1	7	4	146
	28.9%	5.8%	4.3%	2.2%	0.3%	2.2%	1.2%	44.9%
24年	99	28	14	5	2	8	8	164
	27.1%	7.7%	3.8%	1.4%	0.5%	2.2%	2.2%	44.9%

	H	合計
	無	
22年	152	265
	57.4%	100.0%
23年	179	325
	55.1%	100.0%
24年	201	365
	55.1%	100.0%

(2024年度新規設問)

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

	A	B	C	合計
	事前質問提出者の出席有無にかかわらず、会社から自主的に回答	事前質問提出者が出席の場合に、当該質問者分のみ会社から自主的に回答	事前質問提出者から会場質問があった場合にのみ回答	
24年	891	198	509	1,598
	55.8%	12.4%	31.9%	100.0%

(2024年度選択肢変更)

(8) 事前質問の回答方法(事前質問がない場合も、基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	その他
	総会当日回答一括回答方式	一問一答方式	ウェブサイトで回答を公表	
22年	1,060	222	92	300
23年	1,057	215	109	336
24年	1,004	555	142	—

(注)22年・23年の選択肢Cは「自社HPで回答」

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A	B	計	C		D		計	合計
	質問有			質問無					
	事前質問有	事前質問無		事前質問有	事前質問無				
22年	222	807	1,029	31	541	572	1,601		
	13.9%	50.4%	64.3%	1.9%	33.8%	35.7%	100.0%		
23年	285	891	1,176	31	414	445	1,621		
	17.6%	55.0%	72.5%	1.9%	25.5%	27.5%	100.0%		
24年	326	894	1,220	23	355	378	1,598		
	20.4%	55.9%	76.3%	1.4%	22.2%	23.7%	100.0%		

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり) (上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有質問時間	有質問数	AとBの両方	無	
22年	18	570	79	362	1,029
	1.7%	55.4%	7.7%	35.2%	100.0%
23年	22	603	63	487	1,175
	1.9%	51.3%	5.4%	41.4%	100.0%
24年	37	633	60	490	1,220
	3.0%	51.9%	4.9%	40.2%	100.0%

## (3) 質問者数（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
22年	303	204	156	87	67	144	68	1,029
	29.4%	19.8%	15.2%	8.5%	6.5%	14.0%	6.6%	100.0%
23年	287	207	164	127	85	168	138	1,176
	24.4%	17.6%	13.9%	10.8%	7.2%	14.3%	11.7%	100.0%
24年	267	205	189	110	85	207	157	1,220
	21.9%	16.8%	15.5%	9.0%	7.0%	17.0%	12.9%	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

## (4) 質問数（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	計
	1～4件	5～9件	10～14件	15～19件	20件以上	
22年	571	305	110	28	15	1,029
	55.5%	29.6%	10.7%	2.7%	1.5%	100.0%
23年	543	357	181	66	29	1,176
	46.2%	30.4%	15.4%	5.6%	2.5%	100.0%
24年	517	388	184	89	42	1,220
	42.4%	31.8%	15.1%	7.3%	3.4%	100.0%

(注)同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

## (2024年選択肢変更)

## (5) 質問の内容（複数回答）（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針（営業・設備等）	人事・労務（ダイバーシティ含む）	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分（配当を含む）	取締役の選任（社外取締役以外）	監査役の選任（社外監査役以外）
22年	87	537	194	162	30	61	104	86	8
23年	125	636	344	188	29	87	160	129	8
24年	137	726	374	188	23	68	173	131	17

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員（独立性含む）	定款・株式取扱規程（規則）等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度（RS、PS、信託型、ストックオプション等）	業績連動報酬制度（賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬）	L～N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
22年	65	45	10	19	16	21	4	17	18
23年	92	23	3	31	30	21	5	31	22
24年	105	16	6	29	27	19	9	51	22

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	E（環境）、S（社会）を含むサステナビリティ	企業再編	コーポレートガバナンス（内部統制システム、コンプライアンス含む）	会社支配に関する方針（企業買収防衛策等）	役員等賠償責任保険契約・補償契約
22年	2	39	124	143	130	33	71	16	1
23年	1	63	135	239	148	28	102	18	3
24年	1	81	172	286	123	40	138	18	2

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの事業等への影響	新型コロナウイルス対応の総会運営	その他 議案に関係あり
22年	7	163	16	58	84	68	49	22	83
23年	4	280	26	51	118	87	14	3	101
24年	11	313	58	85	147	105	—	—	96

	AK
	その他 議案に関係なし
22年	538
23年	645
24年	688

(6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無（上記28(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無(社外役員への質問なし)	
22年	65 6.3%	4 0.4%	6 0.6%	954 92.7%	1,029 100.0%
23年	117 9.9%	5 0.4%	11 0.9%	1,043 88.7%	1,176 100.0%
24年	110 9.0%	6 0.5%	8 0.7%	1,096 89.8%	1,220 100.0%

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応（複数回答）  
（上記28(6)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
22年	52	27	8	4	0	4
23年	98	44	12	7	1	1
24年	85	33	19	9	0	1

(8) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

	A	B	合計
	有	無	
22年	998 62.3%	603 37.7%	1,601 100.0%
23年	1,006 62.1%	615 37.9%	1,621 100.0%
24年	1,039 65.0%	559 35.0%	1,598 100.0%

29. 総会における動議の有無及び内容（A～Eは複数回答）

	A	B	C	D	E	F
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	無
22年	29	12	6	13	11	1,558
23年	20	10	2	8	11	1,580
24年	22	7	1	11	16	1,549

30. 株主総会で任意的に実施した事項（株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む）（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	新任役員挨拶(全員または代表者)	退任役員挨拶(全員または代表者)	その他	実施事項なし
22年	408	263	277	42	66	690	113	95	532
23年	443	300	311	46	65	761	131	110	444
24年	497	353	332	48	59	744	127	121	435

議案関係

31. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案 議案を 総会に 付議・否決	株主提案 議案を 総会に 付議・可決	総会前に 撤回・ 取下げ	不適法 として提案 の全てを却 下	不適法 として提案 の一部を 却下	働きかけ等 はあったが 行使され ず	無
22年	57	2	7	4	0	9	1,518
23年	70	1	4	4	2	16	1,530
24年	75	4	5	4	2	23	1,488

(2) 行使件数 (上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
22年	45	12	8	2	67
	67.2%	17.9%	11.9%	3.0%	100.0%
23年	60	4	4	9	77
	77.9%	5.2%	5.2%	11.7%	100.0%
24年	70	8	4	5	87
	80.5%	9.2%	4.6%	5.7%	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答) (上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5~10個	10個超
22年	25	13	11	4	21	0
23年	33	8	13	4	20	4
24年	35	17	7	3	27	4

(注) 複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(4) 提案議案に対する拒絶の有無 (上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	有		無	
	個数の制 限以外の 理由	1件当たり 10個を超 えていた		
22年	4	0	63	67
	6.0%	0.0%	94.0%	100.0%
23年	9	0	68	77
	11.7%	0.0%	88.3%	100.0%
24年	13	1	73	87
	14.9%	1.1%	83.9%	100.0%

(注) 複数の役員等の選任・解任議案及び法的要件を満たす定款変更議案は1つの議案とみなす(改正会社法305条4項)

(5) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

(上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役 (監査等 委員)の 選任	監査役 (監査等 委員)の 解任	定款の 変更	その他
22年	22	12	9	4	5	36	22
23年	31	10	10	1	5	49	29
24年	36	13	10	3	2	53	33

(6) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

(上記31(1)でA~Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
22年	8	31	6	6	5	0	19
23年	7	35	5	8	4	0	24
24年	10	29	7	10	7	1	31

### 32. 役員選任議案

#### (1) 役員候補者一覧表 (役員2名以上選任の議案について回答)

	A	B	C	計	合計
	掲載した	掲載せず			
		該当議案有	該当議案無		
22年	1,124	341	129	470	1,594
	70.5%	21.4%	8.1%	29.5%	100.0%
23年	1,197	371	55	426	1,623
	73.8%	22.9%	3.4%	26.2%	100.0%
24年	1,210	304	84	388	1,598
	75.7%	19.0%	5.3%	24.3%	100.0%

(注) 役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの  
 ※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

#### (2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当選任議案は無かった		
22年	1,121	43	430	473	1,594
	70.3%	2.7%	27.0%	29.7%	100.0%
23年	1,225	39	359	398	1,623
	75.5%	2.4%	22.1%	24.5%	100.0%
24年	1,210	34	354	388	1,598
	75.7%	2.1%	22.2%	24.3%	100.0%

#### (3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案は無かった		
22年	1,313	57	169	226	1,539
	85.3%	3.7%	11.0%	14.7%	100.0%
23年	1,410	56	101	157	1,567
	90.0%	3.6%	6.4%	10.0%	100.0%
24年	1,383	37	130	167	1,550
	89.2%	2.4%	8.4%	10.8%	100.0%

#### (4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
22年	1,288	407	42	38	45	26	16	48
23年	1,383	454	43	29	42	25	9	39
24年	1,357	445	44	30	38	23	9	37

#### (5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
22年	77	123	248	38
23年	91	154	256	38
24年	94	142	257	36

(6)株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当选任議案は無かった		
22年	656	826	112	938	1,594
	41.2%	51.8%	7.0%	58.8%	100.0%
23年	752	808	63	871	1,623
	46.3%	49.8%	3.9%	53.7%	100.0%
24年	791	732	75	807	1,598
	49.5%	45.8%	4.7%	50.5%	100.0%

(2024年度設問新設)

(7)株主総会参考書類で、候補者の性別表記の有無(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有				無	
	候補者一覧表に個別表記	候補者説明欄に個別表記	スキルマトリックスに個別表記	構成表等で性別毎の人数を表記	該当选任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当选任議案はなかった
24年	371	207	282	74	824	100

(8)株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
	記載した	記載していない	記載なし			
			今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当选任議案は無かった		
22年	632	867	8	94	969	1,601
	39.5%	54.2%	0.5%	5.9%	60.5%	100.0%
23年	740	838	3	42	883	1,623
	45.6%	51.6%	0.2%	2.6%	54.4%	100.0%
24年	703	830	5	60	895	1,598
	44.0%	51.9%	0.3%	3.8%	56.0%	100.0%

(9)株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当选任議案は無かった		
22年	1,158	322	121	443	1,601
	72.3%	20.1%	7.6%	27.7%	100.0%
23年	1,311	256	56	312	1,623
	80.8%	15.8%	3.5%	19.2%	100.0%
24年	1331	206	61	267	1,598
	83.3%	12.9%	3.8%	16.7%	100.0%

(10)スキルマトリックスの対象(複数回答) (上記32(9)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役候補者全員につき作成	社外役員候補者のみ作成	監査役候補者につき作成	候補者以外の役員についても作成(例:役員選任議案の参考情報として記載)
22年	894	17	153	441
23年	995	18	185	518
24年	995	22	204	553

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(注) 電子提供制度をとった際の狭義の招集通知(会社法298条1項各号)を含む。

「招集通知(アクセス通知)」ではない

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使に関する記載	該当なし
22年	4	20	1,486	1,275	340	89	96
23年	5	11	1,510	1,347	408	159	95
24年	4	12	1,500	1,392	438	170	82

(2) 記載した書面投票の締切日時(上記33(1)でCに回答の場合のみ回答)

	総会前日					F 総会日の 2営業日前	G 総会日の 3営業日前	H その他	合計
	A 午後4時台 まで	B 午後5時台	C 午後6時台	D 午後7時台 以降	E 時刻は 記載せず				
22年	37 2.5%	1,158 77.9%	263 17.7%	17 1.1%	6 0.4%	2 0.1%	0 0.0%	3 0.2%	1,486 100.0%
23年	37 2.5%	1,187 78.6%	259 17.2%	14 0.9%	5 0.3%	3 0.2%	3 0.2%	2 0.1%	1,510 100.0%
24年	32 2.1%	1,160 77.3%	278 18.5%	16 1.1%	7 0.5%	1 0.1%	1 0.1%	5 0.3%	1,500 100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係(上記33(1)でCに回答の場合のみ回答)

	A 書面投票の締切日時は「特定の時」である	B 書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	合計
22年	386 26.0%	1,100 74.0%	1,486 100.0%
23年	394 26.1%	1,116 73.9%	1,510 100.0%
24年	405 27.0%	1,095 73.0%	1,500 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう。

電子提供措置における修正事項

(2023年度設問新設)

34. 修正事項への対応

(1) 修正がある場合の周知方法の招集通知(アクセス通知)への記載の有無

(注)「修正」とは、会社法325条の3第1項7号および会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条8項に基づくウェブ上での修正である。電子提供措置事項に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正した旨、修正前(後)の事項を掲載することをいう。

	A 有	B 無	合計
23年	1,230 85.4%	210 14.6%	1,440 100.0%
24年	1,288 80.6%	310 19.4%	1,598 100.0%

(2) 修正事項の有無及び対象書類(A~Gは複数回答)

(2024年選択肢変更)

	有							H 無
	A 狭義の招集通知(アクセス通知)	B 参考書類	C 事業報告	D 個別計算書類	E 連結計算書類	F 監査報告	G その他	
23年	—	107	129	29	40	—	53	1,169
24年	24	104	106	29	40	16	29	1,339

(3)前日までの対応（上記34(2)でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	ウェブ上で修正した	対応せず	
23年	257 94.8%	14 5.2%	271 100.0%
24年	210 92.5%	17 7.5%	227 100.0%

(4)総会当日の対応（複数回答。電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、CではなくBを回答）

	A	B	C	D	E
	対応した				
	修正事項が生じた書類の配布	修正済の電子提供措置事項記載書面を配布	修正済の完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)を配布	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明
23年	112	16	10	12	37
24年	85	16	10	11	37

	F
	対応せず
23年	121
24年	104

事業報告

35. 役員報酬等の記載

(注)35(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
 これについては、後記66(10)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	有				
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
22年	0 0.0%	11 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.2%
23年	0 0.0%	16 1.0%	1 0.1%	2 0.1%	3 0.2%
24年	0 0.0%	17 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.1%

	計	F		G	計	合計
		無				
		報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず		報酬等が1億円以上の者がいない		
22年	15 0.9%	263 16.4%		1,323 82.6%	1,586 99.1%	1,601 100.0%
23年	22 1.4%	299 18.4%		1,302 80.2%	1,601 98.6%	1,623 100.0%
24年	19 1.2%	315 19.7%		1,264 79.1%	1,579 98.8%	1,598 100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種別（基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等）記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	812 50.7%	789 49.3%	1,601 100.0%
23年	889 54.8%	734 45.2%	1,623 100.0%
24年	905 56.6%	693 43.4%	1,598 100.0%

(3)取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	923	678	1,601
	57.7%	42.3%	100.0%
23年	1,004	619	1,623
	61.9%	38.1%	100.0%
24年	1,010	588	1,598
	63.2%	36.8%	100.0%

(4)委任を受けた者の属性（上記35(3)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	代表取締役(会長・社長・CEO)	(任意の)報酬委員会	その他	
22年	654	251	18	923
	70.9%	27.2%	2.0%	100.0%
23年	674	317	13	1,004
	67.1%	31.6%	1.3%	100.0%
24年	665	330	15	1,010
	65.8%	32.7%	1.5%	100.0%

(5)権限が適切に行使されるための措置の有無（上記35(3)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	有	無	
22年	771	152	923
	83.5%	16.5%	100.0%
23年	850	154	1,004
	84.7%	15.3%	100.0%
24年	837	173	1,010
	82.9%	17.1%	100.0%

計算書類等

36. 貸借対照表、損益計算書の総会報告（連結計算書類作成会社のみ回答）

	A	B	C	合計
	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)	連結・単体同じ程度の詳しさで報告	
22年	1,117	47	322	1,486
	75.2%	3.2%	21.7%	100.0%
23年	1,081	33	382	1,496
	72.3%	2.2%	25.5%	100.0%
24年	1,074	29	372	1,475
	72.8%	2.0%	25.2%	100.0%

その他

37. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A~Cいずれも電子化していない
	電磁的方法(電子メール)による招集通知の発出	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	電磁的記録での計算書類の作成・保管	
22年	40	165	187	1,320
23年	61	176	200	1,333
24年	33	243	287	1,220

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう。

38. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				
	従業員	役員報酬	会計監査人報酬	その他	
22年	311	347	220	138	1,109
23年	306	354	234	146	1,148
24年	357	392	288	172	1,087

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

## 株主対応関係

### 39. 株主総会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容 (A～Eは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有					無	
	BGM	飲み物	軽食・お菓子	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無し
22年	791	467	9	767	90	19	344
23年	813	585	17	816	173	12	320
24年	822	725	28	874	212	6	247

### 40. 株主総会出席者へのお土産

#### (1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
22年	4	108	0	1	17	130
	0.2%	6.7%	0.0%	0.1%	1.1%	8.1%
23年	9	117	8	4	53	191
	0.6%	7.2%	0.5%	0.2%	3.3%	11.8%
24年	11	160	7	1	23	202
	0.7%	10.0%	0.4%	0.1%	1.4%	12.6%

	F	G		H	計	合計
	無					
	今回から廃止	前回以前から廃止		コロナ禍で一時中止		
	前回・前々回から廃止	前々回の前から無し				
22年	33	447	675	316	1,471	1,601
	2.1%	27.9%	42.2%	19.7%	91.9%	100.0%
23年	39	242	1,004	145	1,430	1,621
	2.4%	14.9%	61.9%	8.9%	88.2%	100.0%
24年	19	1,300		77	1,396	1,598
	1.2%	81.4%		4.8%	87.4%	100.0%

(注)2022・2023年度は、「前回・前々回から廃止」と「前々回の前から無し」で選択肢を分けていたもの。

#### (2)お土産がない旨の事前周知(A～Dは複数回答)(上記40(1)でF～Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知しなかった
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	
22年	1,097	183	156	42	334
23年	999	139	68	25	395
24年	956	119	55	19	406

### 41. 第二会場

#### (1)有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが使用せず			
22年	27	326	353	1,248	1,601
	1.7%	20.4%	22.0%	78.0%	100.0%
23年	25	313	338	1,283	1,621
	1.5%	19.3%	20.9%	79.1%	100.0%
24年	18	282	300	1,298	1,598
	1.1%	17.6%	18.8%	81.2%	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む) (上記41(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	質問者は第一会場に 移動して質問	
22年	103 29.2%	250 70.8%	353 100.0%
23年	92 27.2%	246 72.8%	338 100.0%
24年	74 24.7%	226 75.3%	300 100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む) (上記41(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
22年	89 25.2%	124 35.1%	122 34.6%	18 5.1%	353 100.0%
23年	91 26.9%	111 32.8%	115 34.0%	21 6.2%	338 100.0%
24年	70 23.3%	105 35.0%	111 37.0%	14 4.7%	300 100.0%

42. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	有			計	無			計	合計
	A	B	C		D	E	F		
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し	コロナ禍で一時中止		
22年	19 1.2%	6 0.4%	20 1.2%	45 2.8%	1 0.1%	1,339 83.6%	216 13.5%	1,556 97.2%	1,601 100.0%
23年	52 3.2%	13 0.8%	75 4.6%	140 8.6%	7 0.4%	1,339 82.6%	135 8.3%	1,481 91.4%	1,621 100.0%
24年	124 7.8%	17 1.1%	36 2.3%	177 11.1%	13 0.8%	1,338 83.7%	70 4.4%	1,421 88.9%	1,598 100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記42(1)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
22年	12	20	0	3	7	19	1	4
23年	35	34	9	26	40	37	18	16
24年	54	41	12	39	43	37	38	12

43. 株主総会の公開

(1)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

(注)遠隔地等、リアル株主総会の場所に在所しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう。

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
22年	63 3.9%	340 21.2%	1,198 74.8%	1,601 100.0%
23年	78 4.8%	225 13.9%	1,318 81.3%	1,621 100.0%
24年	22 1.4%	76 4.8%	1,500 93.9%	1,598 100.0%

(2)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
22年	7 0.4%	154 9.6%	1,440 89.9%	1,601 100.0%
23年	20 1.2%	91 5.6%	1,510 93.2%	1,621 100.0%
24年	22 1.4%	76 4.8%	1,500 93.9%	1,598 100.0%

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

	A	B	C	D	合計
	定款変更 済(非常時 等に限定 する文言あり)	定款変更 済(非常時 等に限定 する文言なし)	検討中	変更予定 無	
22年	25 1.6%	82 5.1%	182 11.4%	1,312 81.9%	1,601 100.0%
23年	48 3.0%	95 5.9%	104 6.4%	1,374 84.8%	1,621 100.0%
24年	44 2.8%	105 6.6%	72 4.5%	1,377 86.2%	1,598 100.0%

(4)株主総会の公開の有無及び方法 (A~Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H 無
	株主にのみ公開				一般に公開			
	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載	
22年	14	302	52	2	20	311	35	1,039
23年	17	334	50	2	20	320	53	1,018
24年	14	326	41	1	14	330	54	1,017

(5)中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

(上記43(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	中継会場からの発言・コメントを受け付けた	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた	発言・コメントは受け付けなかった
22年	1	2	38	39	265
23年	10	5	38	26	293
24年	4	7	38	23	286

(6)ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数  
(上記43(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	0	1~9人	10~99人	100~499人	500~999人	1,000人以上	数不明	
22年	2 0.6%	10 3.0%	176 53.3%	109 33.0%	18 5.5%	12 3.6%	3 0.9%	330 100.0%
23年	6 1.7%	6 1.7%	195 54.0%	119 33.0%	21 5.8%	8 2.2%	6 1.7%	361 100.0%
24年	3 0.9%	7 2.0%	175 50.3%	125 35.9%	20 5.7%	14 4.0%	4 1.1%	348 100.0%

(注)一時的な視聴(出席)も含む

(7)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

(上記43(4)でA、B、D、Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0	1%未満	1%以上~ 2%未満	2%以上~ 3%未満	3%以上~ 4%未満	4%以上~ 5%未満	5%以上	割合不明	
22年	3 0.9%	292 88.5%	15 4.5%	3 0.9%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.6%	14 4.2%	330 100.0%
23年	5 1.4%	326 90.3%	10 2.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%	15 4.2%	361 100.0%
24年	6 1.7%	312 89.7%	11 3.2%	4 1.1%	1 0.3%	1 0.3%	4 1.1%	9 2.6%	348 100.0%

(注)分母を「議決権を有する株主数」として算出

44. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
22年	261 16.3%	818 51.1%	8 0.5%	39 2.4%	15 0.9%
23年	208 12.8%	756 46.6%	17 1.0%	40 2.5%	13 0.8%
24年	190 11.9%	688 43.1%	8 0.5%	40 2.5%	8 0.5%

	F	G	H	計	I	合計
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他		無	
22年	70 4.4%	357 22.3%	9 0.6%	1,577 98.5%	24 1.5%	1,601 100.0%
23年	79 4.9%	476 29.4%	9 0.6%	1,598 98.6%	23 1.4%	1,621 100.0%
24年	77 4.8%	547 34.2%	12 0.8%	1,570 98.2%	28 1.8%	1,598 100.0%

45. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外		
22年	16 1.0%	359 22.4%	375 23.4%	1,016 63.5%	210 13.1%	1,226 76.6%	1,601 100.0%
23年	25 1.5%	374 23.1%	399 24.6%	1,007 62.1%	215 13.3%	1,222 75.4%	1,621 100.0%
24年	19 1.2%	402 25.2%	421 26.3%	962 60.2%	215 13.5%	1,177 73.7%	1,598 100.0%

(2) クールビズスタイル(軽装)の実施対象 (上記45(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
22年	305 81.3%	55 14.7%	5 1.3%	10 2.7%	375 100.0%
23年	311 77.9%	67 16.8%	12 3.0%	9 2.3%	399 100.0%
24年	324 77.0%	74 17.6%	12 2.9%	11 2.6%	421 100.0%

(3) クールビズスタイル(軽装)の内容 (上記45(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ(上着は着用)	ノー・ネクタイ及び上着なし	その他	
22年	325 86.7%	28 7.5%	22 5.9%	375 100.0%
23年	349 87.5%	35 8.8%	15 3.8%	399 100.0%
24年	354 84.1%	45 10.7%	22 5.2%	421 100.0%

**株主の書類閲覧・謄写関係**

46. 株主からの書類閲覧等請求の有無および方法(A～Dは複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
22年	64	48	7	16	1,487
23年	63	34	9	24	1,508
24年	58	44	12	41	1,465

47. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記46でA～Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程 (規則)	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
22年	16	69	4	0	1	0	0	0
23年	26	72	4	4	0	1	0	2
24年	22	94	6	4	2	1	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	監査等委 員会 議事録 (許可付)	監査等委 員会 議事録 (許可無)	監査等委 員会 規程	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書
22年	2	0	0	50	5	2	8	1
23年	0	0	0	60	3	2	8	1
24年	0	0	0	54	5	4	5	0

	Q	R	S	T	U	V	W
	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書	子会社等 の財務資 料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
22年	0	10	10	0	12	0	18
23年	0	12	2	0	1	2	5
24年	0	18	1	1	2	1	12

**IR(インベスター・リレーションズ)関係**

48. 株主優待制度

(1)有無

	A		B		計	C		D		計	合計	
	有					無						
	今回から	従来から	今回から	従来から								
22年	14	611	10	968	978	1,603	0.9%	38.1%	39.0%	60.4%	61.0%	100.0%
23年	16	609	12	989	1,001	1,626	1.0%	37.5%	38.4%	60.8%	61.6%	100.0%
24年	22	595	20	967	987	1,604	1.4%	37.1%	38.5%	60.3%	61.5%	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無

(上記48(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	無	合計
	有					
	保有期間、 保有株数と も	保有期間 のみ	保有株数 のみ			
22年	224	27	245	496	129	625
	35.8%	4.3%	39.2%	79.4%	20.6%	100.0%
23年	227	35	233	495	130	625
	36.3%	5.6%	37.3%	79.2%	20.8%	100.0%
24年	252	31	235	518	99	617
	40.8%	5.0%	38.1%	84.0%	16.0%	100.0%

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起  
(上記48(2)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	ホーム ページに 記載	株主通信 等に記載	ホーム ページ・株 主通信等 双方に記 載			
22年	41 16.3%	6 2.4%	51 20.3%	98 39.0%	153 61.0%	251 100.0%
23年	67 25.6%	8 3.1%	63 24.0%	138 52.7%	124 47.3%	262 100.0%
24年	72 25.4%	12 4.2%	65 23.0%	149 52.7%	134 47.3%	283 100.0%

49. 株主優待の権利確定時期 (上記48(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末 のみ	期末・中間 期末両方	その他	
22年	339 54.2%	56 9.0%	223 35.7%	7 1.1%	625 100.0%
23年	347 55.5%	56 9.0%	216 34.6%	6 1.0%	625 100.0%
24年	337 54.6%	53 8.6%	220 35.7%	7 1.1%	617 100.0%

50. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
22年	1,534 95.7%	69 4.3%	1,603 100.0%
23年	1,546 95.1%	80 4.9%	1,626 100.0%
24年	1,536 95.8%	68 4.2%	1,604 100.0%

(2023年選択肢追加)

(2)従業員持株会の奨励金付与率 (上記50(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計	
	付与無	付与有								
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超 20%未満	20%	20%超		
22年	45 2.9%	96 6.3%	403 26.3%	170 11.1%	662 43.2%	158 10.3%	-	-	1,489 97.1%	
23年	48 3.1%	81 5.2%	377 24.4%	170 11.0%	676 43.7%	90 5.8%	79 5.1%	25 1.6%	1,498 96.9%	
24年	38 2.5%	72 4.7%	343 22.3%	156 10.2%	699 45.5%	101 6.6%	92 6.0%	35 2.3%	1,498 97.5%	

	合計
22年	1,534 100.0%
23年	1,546 100.0%
24年	1,536 100.0%

(注) 優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

(3)従業員持株会における50(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

(上記50(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E 優遇策無
	優遇策有				
	加入期間 による優遇	役職昇格 等による優 遇	新規入会 者への優 遇	その他の 優遇	
22年	76	6	63	122	1,302
23年	77	8	57	119	1,322
24年	94	9	59	127	1,281

51. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(A~Tは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、 アニュアル レポート 配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	既存個人 株主向け の会社説 明会 (リアルで 対個人投 資家)	新規個人 株主向け の会社説 明会 (リアルで 対個人投 資家)	リアルの会 社説明会 で対機関 投資家	リアルの会 社説明会 で対アナリ スト	アナリスト 取材へのリ アル対応
22年	1,243	1,413	423	203	121	153	414	457	723
23年	1,234	1,456	387	263	173	207	522	533	848
24年	1,157	1,434	346	312	200	258	538	549	853

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実施有								
	既存個人 株主向け の会社説 明会 (オンライ ンで対個 人投資家)	新規個人 株主向け の会社説 明会 (オンライ ンで対個 人投資家)	オンライン の会社説 明会 で対 機関投資 家	オンライン の会社説 明会 で対 アナリスト	アナリスト 取材への オンライ ン 対応	国内広報 プレスリ リースの配 付(送付)	会社受付 等に 来客 向け ビデオ	会社説明 会におけ る 自社製 品の展 示	株主アン ケートの 実施
22年	178	242	619	613	744	285	277	72	311
23年	222	288	685	663	836	293	334	66	354
24年	239	307	724	690	865	322	334	90	393

	S	T	U
	実施有		
	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	その他	
22年	432	64	47
23年	435	69	51
24年	445	85	43

(2023年度選択肢追加)

(2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記51(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
		年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	年1回(中間)	年3回(第1~3四半期末)	
22年	144	1,026	14	-	-	59	1,243
	11.6%	82.5%	1.1%	-	-	4.7%	100.0%
23年	137	952	17	112	0	16	1,234
	11.1%	77.1%	1.4%	9.1%	0.0%	1.3%	100.0%
24年	154	835	20	136	0	12	1,157
	13.3%	72.2%	1.7%	11.8%	0.0%	1.0%	100.0%

(3) 海外における実施項目(A~Sは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	実施有							
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国
			リアルの会社説明会で対投資家			リアルの会社説明会で対アナリスト		
22年	165	19	52	55	36	30	30	25
23年	154	26	102	105	71	49	50	49
24年	139	47	149	154	118	64	64	59

	I	J	K	L	M	N	O	P	
	実施有								
	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	会社説明会における会社ビデオの上映	
	オンライン会社説明会で対投資家			オンライン会社説明会で対アナリスト					
22年	210	215	184	131	132	117	67	13	
23年	211	208	194	126	125	122	74	12	
24年	241	238	227	128	127	127	62	9	

	Q	R	S	T	
	実施有				実施無
	会社説明会における自社製品の展示	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)	その他		
22年	5	155	132	1,091	
23年	7	168	135	1,090	
24年	7	173	135	1,056	

(2023年度選択肢追加)

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数 (上記51(3)でOに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	年1回(中間)	年3回(第1~3四半期末)	その他	
22年	15 22.4%	44 65.7%	3 4.5%	-	-	5 7.5%	67 100.0%
23年	13 17.6%	49 66.2%	0 0.0%	8 10.8%	0 0.0%	4 5.4%	74 100.0%
24年	9 14.5%	41 66.1%	2 3.2%	7 11.3%	0 0.0%	3 4.8%	62 100.0%

52. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(A~Lは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱規程(規則)	取締役会規程(規則)	株主総会決議通知	株主総会議事録	(中間)報告書(株主通信等)	(四半期)決算短信	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)
22年	526	315	12	1,198	20	1,148	1,473	1,419
23年	594	377	14	1,237	20	1,126	1,483	1,445
24年	602	404	15	1,248	18	1,104	1,465	1,408

	I	J	K	L	M	
	掲載有					掲載無
	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	コーポレートガバナンス報告書	環境報告書、CSRレポート、統合報告書	コーポレートガバナンスガイドライン等		
22年	777	1,164	765	547	46	
23年	797	1,192	815	577	43	
24年	792	1,212	851	598	44	

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

53. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・財務部	広報部(室)	企画部(室)	社長室	IR専門部(室)	その他
22年	518	309	314	508	47	390	57
23年	496	328	335	506	38	418	63
24年	474	336	299	509	48	453	81

54. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C		D	計	合計
	作成した	作成無し			作成していない		
作成予定		検討中					
22年	490	142	155	816	1,113	1,603	
	30.6%	8.9%	9.7%	50.9%	69.4%	100.0%	
23年	592	147	150	737	1,034	1,626	
	36.4%	9.0%	9.2%	45.3%	63.6%	100.0%	
24年	666	125	127	686	938	1,604	
	41.5%	7.8%	7.9%	42.8%	58.5%	100.0%	

(2) 統合報告書(和文)の作成時期 (上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末 +3ヶ月以 内	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以 降	
22年	39	69	105	166	111	490
	8.0%	14.1%	21.4%	33.9%	22.7%	100.0%
23年	50	82	111	200	149	592
	8.4%	13.9%	18.8%	33.8%	25.2%	100.0%
24年	45	82	109	240	190	666
	6.8%	12.3%	16.4%	36.0%	28.5%	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無 (上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
22年	424	66	490
	86.5%	13.5%	100.0%
23年	485	107	592
	81.9%	18.1%	100.0%
24年	553	113	666
	83.0%	17.0%	100.0%

株式等振替制度対応

55. 特別口座 (上場会社のみ回答)

(2023年選択肢追加)

(1) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
22年	-	655	221	256	156	48	22	12	1,370
	-	47.8%	16.1%	18.7%	11.4%	3.5%	1.6%	0.9%	100.0%
23年	218	688	220	263	116	43	12	10	1,570
	13.9%	43.8%	14.0%	16.8%	7.4%	2.7%	0.8%	0.6%	100.0%
24年	237	684	240	233	100	40	9	10	1,553
	15.3%	44.0%	15.5%	15.0%	6.4%	2.6%	0.6%	0.6%	100.0%

(2) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

(上記55(1)でB~Hのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
22年	1,253	70	19	16	12	1,370
	91.5%	5.1%	1.4%	1.2%	0.9%	100.0%
23年	1,242	53	30	10	17	1,352
	91.9%	3.9%	2.2%	0.7%	1.3%	100.0%
24年	1,211	65	20	11	9	1,316
	92.0%	4.9%	1.5%	0.8%	0.7%	100.0%

56. 株式取扱規程(規則)の内容 (上場会社のみ回答)

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	1,355	192	1,547
	87.6%	12.4%	100.0%
23年	1,347	223	1,570
	85.8%	14.2%	100.0%
24年	1,355	198	1,553
	87.3%	12.7%	100.0%

## (2)規定している内容(複数回答)(上記56(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	書面化	署名又は 記名押印	字数制限	総株主通知に係る 正当な理由	情報提供請求に係る正 当な理由	10件を超 える株主提 案の取り扱 い	その他
22年	1,189	1,058	590	93	94	53	30
23年	1,196	1,085	589	83	66	62	19
24年	1,185	1,115	564	87	74	64	18

## (3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A		計	C		計	合計
	有	B		無	D		
	提出を 義務化	提出を求 めることが 出来る		削除済み	株券電子 化時より 規定なし		
22年	812	204	1,016	218	313	531	1,547
	52.5%	13.2%	65.7%	14.1%	20.2%	34.3%	100.0%
23年	820	185	1,005	238	327	565	1,570
	52.2%	11.8%	64.0%	15.2%	20.8%	36.0%	100.0%
24年	826	185	1,011	228	314	542	1,553
	53.2%	11.9%	65.1%	14.7%	20.2%	34.9%	100.0%

## 57. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

## (1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主 通知	個別株主 通知請求 の受付票	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明 書等)	その他
22年	925	801	730	78
23年	991	772	741	116
24年	970	770	747	102

## (2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(A~Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款	株式取扱 規程(規 則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	一切認め ない (全ての権 利行使に (1)の手続 を求める)
22年	694	397	545	227	344	29	82	722
23年	714	432	556	235	379	34	93	771
24年	691	427	525	229	367	28	70	791

## (3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

## (上記57(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求 により株主であることを 確認した後認める	情報提供請求すること なく認める	
22年	1,050	346	16	1,412
	74.4%	24.5%	1.1%	100.0%
23年	1,104	320	21	1,445
	76.4%	22.1%	1.5%	100.0%
24年	1,100	313	22	1,435
	76.7%	21.8%	1.5%	100.0%

(注)上記57(2)に該当する場合の対応は除く

## (4)個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	204	1,343	1,547
	13.2%	86.8%	100.0%
23年	266	1,360	1,626
	16.4%	83.6%	100.0%
24年	276	1,328	1,604
	17.2%	82.8%	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(A～Eは複数回答)(上記57(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	
	有					その他	無(個別株主通知はあつたが少数株主権等の行使は無かつた)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求			
22年	109	62	2		1	6	52
23年	128	86	7		7	7	92
24年	152	98	6		4	15	63

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(A～Dは複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
22年	70	31	0	13	112
23年	90	54	0	17	151
24年	220	105	8	39	1,332

(注)2022・2023年度は、上記57(4)でAに回答の場合にのみ回答する設問としていたもの。

**自己株・単元未満株式関係**

58. 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
22年	528	1,075	1,603
	32.9%	67.1%	100.0%
23年	556	1,070	1,626
	34.2%	65.8%	100.0%
24年	603	1,001	1,604
	37.6%	62.4%	100.0%

(2)目的(複数回答)(上記58(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式(株式報酬)	代用自己株式(組織再編)	代用自己株式(その他)	M&Aへの防衛	その他
22年	202	77	244	110	86	6	6	4	133
23年	247	79	282	114	107	10	9	7	134
24年	290	112	304	118	115	6	12	5	119

59. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(A～Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分(売却)	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定	単元株制度なし(非上場会社に限る)
22年	131	94	531	136	19	70	862	37
23年	129	105	529	151	25	87	852	42
24年	152	104	509	137	22	100	839	40

60. 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

(上記59でA～Gのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
22年	975	8	583	1,566
	62.3%	0.5%	37.2%	100.0%
23年	1,012	3	569	1,584
	63.9%	0.2%	35.9%	100.0%
24年	987	6	571	1,564
	63.1%	0.4%	36.5%	100.0%

61. 単元未満株式

(1) 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
22年	687	787	92	1,566
	43.9%	50.3%	5.9%	100.0%
23年	702	786	96	1,584
	44.3%	49.6%	6.1%	100.0%
24年	672	783	109	1,564
	43.0%	50.1%	7.0%	100.0%

(2) 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

	A	B	C	D	E	合計
	20%未満の増加	50%未満の増加	50%以上の増加	減少	変化なし	
22年	518	239	139	257	413	1,566
	33.1%	15.3%	8.9%	16.4%	26.4%	100.0%
23年	584	255	126	240	379	1,584
	36.9%	16.1%	8.0%	15.2%	23.9%	100.0%
24年	517	198	140	331	378	1,564
	33.1%	12.7%	9.0%	21.2%	24.2%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

62-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社) 定款への役員等の責任軽減規定

(1) 取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	661	327	988
	66.9%	33.1%	100.0%
23年	627	333	960
	65.3%	34.7%	100.0%
24年	563	335	898
	62.7%	37.3%	100.0%

(2) 取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答) (上記62-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	監査役	会計監査人	会計参与
22年	646	614	51	0
23年	613	589	51	0
24年	550	521	56	2

(3) 責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	852	136	988
	86.2%	13.8%	100.0%
23年	846	114	960
	88.1%	11.9%	100.0%
24年	781	117	898
	87.0%	13.0%	100.0%

(4) 責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与
22年	340	495	417	392	53	2
23年	353	490	429	380	61	2
24年	334	453	393	366	56	0

(5) 実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
22年	200	619	327	483	37	1	12
23年	227	600	350	454	39	1	12
24年	204	566	308	438	40	0	8

62-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	401	155	556
	72.1%	27.9%	100.0%
23年	412	190	602
	68.4%	31.6%	100.0%
24年	428	211	639
	67.0%	33.0%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	取締役	会計 監査人	会計参与
22年	399	42	1
23年	410	40	2
24年	428	36	1

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	508	48	556
	91.4%	8.6%	100.0%
23年	562	40	602
	93.4%	6.6%	100.0%
24年	586	53	639
	91.7%	8.3%	100.0%

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与
22年	342	164	37	0
23年	390	194	48	0
24年	395	209	51	1

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
22年	265	234	30	0	8
23年	292	275	36	0	12
24年	305	278	43	2	11

62-3. (指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	46	13	59
	78.0%	22.0%	100.0%
23年	53	11	64
	82.8%	17.2%	100.0%
24年	56	11	67
	83.6%	16.4%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
22年	46	31	1	0
23年	53	34	2	0
24年	55	38	0	0

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	56 94.9%	3 5.1%	59 100.0%
23年	62 96.9%	2 3.1%	64 100.0%
24年	62 92.5%	5 7.5%	67 100.0%

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与
22年	36	20	2	0
23年	38	28	3	0
24年	44	19	3	0

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)  
(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与	無
22年	31	25	1	0	0
23年	28	34	3	0	1
24年	30	33	1	0	0

**補償契約関係**

63. 補償契約の締結

(1)締結の有無

	A	B	C	D	合計
	締結済	締結予定	今後検討する予定	検討する予定無	
22年	221 13.8%	9 0.6%	218 13.6%	1,155 72.1%	1,603 100.0%
23年	371 22.8%	6 0.4%	168 10.3%	1,081 66.5%	1,626 100.0%
24年	440 27.4%	8 0.5%	149 9.3%	1,007 62.8%	1,604 100.0%

(2)対象者(複数回答)(上記63(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	監査役	執行役	会計参与	会計監査人	未定
22年	225	137	33	0	4	2
23年	372	245	73	2	5	0
24年	443	270	97	3	8	0

(3)補償契約の対象(複数回答)(上記63(1)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	防御費用	損害賠償金及び和解金	その他	未定
22年	142	204	17	6
23年	208	338	23	10
24年	256	417	35	7

その他

女性役員

64. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
	1人	2人	3人以上					
22年	723 45.1%	252 15.7%	92 5.7%	1,067 66.6%	23 1.4%	513 32.0%	536 33.4%	1,603 100.0%
23年	765 47.0%	311 19.1%	114 7.0%	1,190 73.2%	27 1.7%	409 25.2%	436 26.8%	1,626 100.0%
24年	695 43.3%	424 26.4%	163 10.2%	1,282 79.9%	16 1.0%	306 19.1%	322 20.1%	1,604 100.0%

(2) 直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数

(上記64(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
	1人	2人	3人以上					
22年	164 15.4%	24 2.2%	7 0.7%	195 18.3%	26 2.4%	846 79.3%	872 81.7%	1,067 100.0%
23年	158 13.3%	16 1.3%	1 0.1%	175 14.7%	12 1.0%	1,003 84.3%	1,015 85.3%	1,190 100.0%
24年	193 15.1%	22 1.7%	8 0.6%	223 17.4%	12 0.9%	1,047 81.7%	1,059 82.6%	1,282 100.0%

(3) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記64(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
	1人	2人	3人以上					
22年	709 66.4%	215 20.1%	53 5.0%	977 91.6%	3 0.3%	87 8.2%	90 8.4%	1,067 100.0%
23年	767 64.5%	272 22.9%	77 6.5%	1,116 93.8%	3 0.3%	71 6.0%	74 6.2%	1,190 100.0%
24年	731 57.0%	374 29.2%	116 9.0%	1,221 95.2%	3 0.2%	58 4.5%	61 4.8%	1,282 100.0%

(4) 直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数 (監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
	1人	2人	3人以上					
22年	248 25.1%	40 4.0%	4 0.4%	292 29.6%	15 1.5%	681 68.9%	696 70.4%	988 100.0%
23年	274 28.6%	41 4.3%	4 0.4%	319 33.3%	8 0.8%	630 65.8%	638 66.7%	957 100.0%
24年	274 30.6%	54 6.0%	7 0.8%	335 37.5%	6 0.7%	553 61.9%	559 62.5%	894 100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する。

(5) 直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数 (上記64(4)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
	1人	2人	3人以上					
22年	228 78.1%	30 10.3%	2 0.7%	260 89.0%	1 0.3%	31 10.6%	32 11.0%	292 100.0%
23年	263 82.4%	34 10.7%	2 0.6%	299 93.7%	0 0.0%	20 6.3%	20 6.3%	319 100.0%
24年	273 81.5%	38 11.3%	5 1.5%	316 94.3%	0 0.0%	19 5.7%	19 5.7%	335 100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数 (指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
22年	18	8	2	28	1	30	31	59
	30.5%	13.6%	3.4%	47.5%	1.7%	50.8%	52.5%	100.0%
23年	16	10	5	31	0	34	34	65
	24.6%	15.4%	7.7%	47.7%	0.0%	52.3%	52.3%	100.0%
24年	19	8	9	36	1	30	31	67
	28.4%	11.9%	13.4%	53.7%	1.5%	44.8%	46.3%	100.0%

(7)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
22年	208	60	37	305	14	1,027	9	1,050	1,355
	15.4%	4.4%	2.7%	22.5%	1.0%	75.8%	0.7%	77.5%	100.0%
23年	245	65	48	358	17	1,044	207	1,268	1,626
	15.1%	4.0%	3.0%	22.0%	1.0%	64.2%	12.7%	78.0%	100.0%
24年	286	80	56	422	15	971	196	1,182	1,604
	17.8%	5.0%	3.5%	26.3%	0.9%	60.5%	12.2%	73.7%	100.0%

外国籍役員

65. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
22年	104	28	15	147	5	1,451	1,456	1,603
	6.5%	1.7%	0.9%	9.2%	0.3%	90.5%	90.8%	100.0%
23年	107	25	23	155	3	1,468	1,471	1,626
	6.6%	1.5%	1.4%	9.5%	0.2%	90.3%	90.5%	100.0%
24年	104	24	21	149	3	1,452	1,455	1,604
	6.5%	1.5%	1.3%	9.3%	0.2%	90.5%	90.7%	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数  
(上記65(1)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
22年	82	13	10	105	0	42	42	147
	55.8%	8.8%	6.8%	71.4%	0.0%	28.6%	28.6%	100.0%
23年	82	15	13	110	1	44	45	155
	52.9%	9.7%	8.4%	71.0%	0.6%	28.4%	29.0%	100.0%
24年	80	19	12	111	1	37	38	149
	53.7%	12.8%	8.1%	74.5%	0.7%	24.8%	25.5%	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
22年	9	2	0	11	3	974	977	988
	0.9%	0.2%	0.0%	1.1%	0.3%	98.6%	98.9%	100.0%
23年	5	0	0	5	5	947	952	957
	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	99.0%	99.5%	100.0%
24年	4	0	0	4	2	888	890	894
	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	99.3%	99.6%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数  
(上記65(3)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
22年	8	0	0	8	1	2	3	11
	72.7%	0.0%	0.0%	72.7%	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%
23年	5	0	0	5	0	0	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24年	4	0	0	4	0	0	0	4
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
22年	9	2	3	14	0	45	45	59
	15.3%	3.4%	5.1%	23.7%	0.0%	76.3%	76.3%	100.0%
23年	10	3	4	17	1	47	48	65
	15.4%	4.6%	6.2%	26.2%	1.5%	72.3%	73.8%	100.0%
24年	11	5	5	21	0	46	46	67
	16.4%	7.5%	7.5%	31.3%	0.0%	68.7%	68.7%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
22年	82	28	35	145	6	1,167	7	1,180	1,325
	6.2%	2.1%	2.6%	10.9%	0.5%	88.1%	0.5%	89.1%	100.0%
23年	91	31	38	160	5	1,233	228	1,466	1,626
	5.6%	1.9%	2.3%	9.8%	0.3%	75.8%	14.0%	90.2%	100.0%
24年	101	35	35	171	3	1,205	225	1,433	1,604
	6.3%	2.2%	2.2%	10.7%	0.2%	75.1%	14.0%	89.3%	100.0%

役員報酬

66. 役員報酬制度の変更

(1)不確定金額報酬(上限の定めがない業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
22年	48	1,013	67	475	1,603
	3.0%	63.2%	4.2%	29.6%	100.0%
23年	12	567	36	1,011	1,626
	0.7%	34.9%	2.2%	62.2%	100.0%
24年	6	499	26	1,073	1,604
	0.4%	31.1%	1.6%	66.9%	100.0%

(2)不確定金額報酬(上限の定めがない株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
22年	22	230	82	1,269	1,603
	1.4%	14.3%	5.1%	79.2%	100.0%
23年	15	159	37	1,415	1,626
	0.9%	9.8%	2.3%	87.0%	100.0%
24年	8	133	23	1,440	1,604
	0.5%	8.3%	1.4%	89.8%	100.0%

(3)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
22年	2	127	34	1,440	1,603
	0.1%	7.9%	2.1%	89.8%	100.0%
23年	4	131	33	1,457	1,625
	0.2%	8.1%	2.0%	89.7%	100.0%
24年	1	120	23	1,460	1,604
	0.1%	7.5%	1.4%	91.0%	100.0%

## (4) 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
22年	7 0.4%	169 10.5%	46 2.9%	22 1.4%	10 0.6%	1,349 84.2%	1,603 100.0%
23年	6 0.4%	142 8.7%	36 2.2%	13 0.8%	3 0.2%	1,426 87.7%	1,626 100.0%
24年	3 0.2%	139 8.7%	32 2.0%	15 0.9%	5 0.3%	1,410 87.9%	1,604 100.0%

## (5) 株式報酬型ストックオプション決議の形態（上記66(4)でA、Bのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
22年	13 7.3%	59 33.1%	106 59.6%	178 100.0%
23年	13 8.8%	50 34.0%	84 57.1%	147 100.0%
24年	9 6.4%	30 21.4%	101 72.1%	140 100.0%

## (6) 株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
22年	40 2.5%	4 0.2%	3 0.2%	323 20.1%	54 3.4%	8 0.5%	1,171 73.1%	1,603 100.0%
23年	20 1.2%	8 0.5%	3 0.2%	360 22.1%	35 2.2%	4 0.2%	1,196 73.6%	1,626 100.0%
24年	17 1.1%	3 0.2%	2 0.1%	364 22.7%	34 2.1%	5 0.3%	1,179 73.5%	1,604 100.0%

## (7) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式交付信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
22年	86 5.4%	8 0.5%	2 0.1%	440 27.6%	82 5.1%	3 0.2%	972 61.0%	1,593 100.0%
23年	60 3.7%	8 0.5%	3 0.2%	542 33.3%	70 4.3%	4 0.2%	939 57.7%	1,626 100.0%
24年	59 3.7%	8 0.5%	9 0.6%	588 36.7%	60 3.7%	4 0.2%	876 54.6%	1,604 100.0%

## (8) 社外取締役への報酬体系

	A	B	計	C	D	E	F	計	合計
	固定報酬のみ			固定報酬以外も有					
	変更予定無	変更予定有・検討中		固定報酬+業績連動報酬(金銭のみ)	固定報酬+自社株報酬	固定報酬+その他報酬	その他		
22年	1,321 82.4%	43 2.7%	1,364 85.1%	114 7.1%	67 4.2%	29 1.8%	29 1.8%	239 14.9%	1,603 100.0%
23年	1,348 82.9%	44 2.7%	1,392 85.6%	91 5.6%	78 4.8%	29 1.8%	36 2.2%	234 14.4%	1,626 100.0%
24年	1,328 82.8%	40 2.5%	1,368 85.3%	88 5.5%	84 5.2%	27 1.7%	37 2.3%	236 14.7%	1,604 100.0%

## (9) 役員賞与の取扱い (監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬 枠内(定款 又は以前 の株主総 会決議で の枠内)で 支払う	役員賞与 支給議案 として上程	その他	役員賞与 制度は無	
22年	945 61.2%	134 8.7%	23 1.5%	442 28.6%	1,544 100.0%
23年	954 61.1%	117 7.5%	24 1.5%	466 29.9%	1,561 100.0%
24年	950 61.8%	106 6.9%	27 1.8%	454 29.5%	1,537 100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F 報酬等の 個別額は 回答しない	合計
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員 の個別額 を回答			
22年	9 0.6%	181 11.3%	4 0.2%	2 0.1%	15 0.9%	211 13.2%	1,392 86.8%	1,603 100.0%
23年	8 0.5%	195 12.0%	0 0.0%	4 0.2%	12 0.7%	219 13.5%	1,407 86.5%	1,626 100.0%
24年	4 0.2%	192 12.0%	2 0.1%	2 0.1%	13 0.8%	213 13.3%	1,391 86.7%	1,604 100.0%

## (11) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

	A	B	C	D	合計
	割合を定 めており開 示してい る	割合は定 めているが 具体的な 数値は開 示してい ない	具体的 な割合は 定めてい ない	固定給の み	
22年	649 40.5%	352 22.0%	348 21.7%	254 15.8%	1,603 100.0%
23年	677 41.6%	372 22.9%	357 22.0%	220 13.5%	1,626 100.0%
24年	700 43.6%	332 20.7%	357 22.3%	215 13.4%	1,604 100.0%

## コーポレートガバナンス・コード関連

## 67. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

## (1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
22年	213 13.8%	159 10.3%	284 18.4%	194 12.5%	697 45.1%	1,547 100.0%
23年	228 14.5%	170 10.8%	271 17.3%	200 12.7%	701 44.6%	1,570 100.0%
24年	225 14.5%	188 12.1%	258 16.6%	164 10.6%	718 46.2%	1,553 100.0%

## (2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更せず				
		変更予定	検討中	変更の 予定無		
22年	0 0.0%	5 0.3%	5 0.3%	1,537 99.4%	1,547 100.0%	1,547 100.0%
23年	0 0.0%	1 0.1%	4 0.3%	1,565 99.7%	1,570 100.0%	1,570 100.0%
24年	0 0.0%	1 0.1%	16 1.0%	1,536 98.9%	1,553 100.0%	1,553 100.0%

## (3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
22年	19 1.2%	465 30.1%	562 36.3%	304 19.7%	1,350 87.3%
23年	20 1.3%	492 31.3%	508 32.4%	324 20.6%	1,344 85.6%
24年	25 1.6%	489 31.5%	525 33.8%	291 18.7%	1,330 85.6%

	E	合計
	政策保有株式を保有していない	
22年	197 12.7%	1,547 100.0%
23年	226 14.4%	1,570 100.0%
24年	223 14.4%	1,553 100.0%

## (4)政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

(上記67(3)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
22年	837 62.0%	365 27.0%	148 11.0%	1,350 100.0%
23年	849 63.2%	330 24.6%	165 12.3%	1,344 100.0%
24年	835 62.8%	336 25.3%	159 12.0%	1,330 100.0%

## (5)株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

(上記67(3)でA~Dのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
22年	39 2.9%	335 24.8%	659 48.8%	175 13.0%	1,208 89.5%
23年	47 3.5%	340 25.3%	651 48.4%	172 12.8%	1,210 90.0%
24年	43 3.2%	376 28.3%	608 45.7%	171 12.9%	1,198 90.1%

	E	合計
	なし	
22年	142 10.5%	1,350 100.0%
23年	134 10.0%	1,344 100.0%
24年	132 9.9%	1,330 100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
22年	118	488	335	606	1,547
	7.6%	31.5%	21.7%	39.2%	100.0%
23年	75	585	305	605	1,570
	4.8%	37.3%	19.4%	38.5%	100.0%
24年	55	603	266	629	1,553
	3.5%	38.8%	17.1%	40.5%	100.0%

(7) 管理職への登用に際する測定可能な目標の有無(A~Cは複数回答)【補充原則2-4①】

	A	B	C	D
	女性に対して有	外国人に対して有	中途採用者に対して有	A~Cいずれも無
22年	771	170	225	760
23年	921	170	239	635
24年	954	148	226	590

(8) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	合計
	作成している(日本語のみ)	作成している(日本語、英語)	作成中である	作成していない	
22年	557	276	18	696	1,547
	36.0%	17.8%	1.2%	45.0%	100.0%
23年	576	292	16	686	1,570
	36.7%	18.6%	1.0%	43.7%	100.0%
24年	569	308	13	663	1,553
	36.6%	19.8%	0.8%	42.7%	100.0%

(9) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記67(8)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
22年	468	669	63	27	65
23年	486	671	56	44	72
24年	490	696	58	45	70

(10) 開示資料の英訳版の作成(A~Nは複数回答)【補充原則3-1②】

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	決算短信	適時開示資料(決算短信以外)	招集通知	四半期報告書	有価証券報告書	臨時報告書(議決権行使結果)	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	決算説明資料	IR説明会資料
22年	801	372	1,004	125	149	138	316	512	312
23年	897	410	1,035	144	186	152	349	600	365
24年	944	466	1,045	139	200	160	387	659	394

	J	K	L	M	N	O
	中期経営計画資料	統合報告書	アニュアルレポート	サステナビリティレポート等	その他	無
22年	327	404	267	188	86	429
23年	399	487	239	202	98	422
24年	463	563	215	209	84	401

(11) 自社のサステナビリティについての取り組みの開示有無【補充原則3-1③】

	A	B	C	D	合計
	有(プライム市場)	有(プライム市場以外)	無	検討中	
22年	878	203	199	267	1,547
	56.8%	13.1%	12.9%	17.3%	100.0%
23年	999	288	132	151	1,570
	63.6%	18.3%	8.4%	9.6%	100.0%
24年	967	387	108	91	1,553
	62.3%	24.9%	7.0%	5.9%	100.0%

(11)ー1 プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容 【補充原則3-1③】  
 (上記67(11)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	TCFDに準拠	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠	A及びBに基づく質と量の開示は無い	
22年	522	125	231	878
	59.5%	14.2%	26.3%	100.0%
23年	698	168	133	999
	69.9%	16.8%	13.3%	100.0%
24年	743	140	84	967
	76.8%	14.5%	8.7%	100.0%

(12)最高経営責任者等の後継者計画の有無 【原則4-1③】

	A	B	合計
	有	無	
22年	697	850	1,547
	45.1%	54.9%	100.0%
23年	747	823	1,570
	47.6%	52.4%	100.0%
24年	752	801	1,553
	48.4%	51.6%	100.0%

(13)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無 【補充原則4-1③】  
 (上記67(12)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有(取締役会で決議)	有	無	実務担当者レベルでは不明	
22年	102	95	140	360	697
	14.6%	13.6%	20.1%	51.6%	100.0%
23年	115	103	158	371	747
	15.4%	13.8%	21.2%	49.7%	100.0%
24年	119	108	147	378	752
	15.8%	14.4%	19.5%	50.3%	100.0%

(14)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載 【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
22年	141	637	127	642	1,547
	9.1%	41.2%	8.2%	41.5%	100.0%
23年	53	736	93	688	1,570
	3.4%	46.9%	5.9%	43.8%	100.0%
24年	42	786	75	650	1,553
	2.7%	50.6%	4.8%	41.9%	100.0%

(15)自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無 【補充原則4-2②】

	A	B	C	合計
	有	無	検討中	
22年	995	217	335	1,547
	64.3%	14.0%	21.7%	100.0%
23年	1,187	149	234	1,570
	75.6%	9.5%	14.9%	100.0%
24年	1,241	144	168	1,553
	79.9%	9.3%	10.8%	100.0%

(16)CEOの解任基準の作成有無 【補充原則4-3③】

	A	B	C	D	合計
	有(定性的な基準)	有(KPI等、定量的な基準)	無	検討中	
22年	572	23	794	158	1,547
	37.0%	1.5%	51.3%	10.2%	100.0%
23年	581	28	807	154	1,570
	37.0%	1.8%	51.4%	9.8%	100.0%
24年	574	19	814	146	1,553
	37.0%	1.2%	52.4%	9.4%	100.0%

## (17)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	
22年	1,236 79.9%	21 1.4%	110 7.1%	180 11.6%	1,547 100.0%
23年	1,302 82.9%	15 1.0%	74 4.7%	179 11.4%	1,570 100.0%
24年	1,306 84.1%	11 0.7%	71 4.6%	165 10.6%	1,553 100.0%

## (18)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A	B	C	D	E	合計
	定期開催している	必要に応じて開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
22年	395 25.5%	236 15.3%	62 4.0%	283 18.3%	571 36.9%	1,547 100.0%
23年	395 25.2%	285 18.2%	39 2.5%	281 17.9%	570 36.3%	1,570 100.0%
24年	403 25.9%	269 17.3%	35 2.3%	276 17.8%	570 36.7%	1,553 100.0%

## (19)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定した	筆頭独立社外取締役はいない	
22年	196 12.7%	1,351 87.3%	1,547 100.0%
23年	207 13.2%	1,363 86.8%	1,570 100.0%
24年	196 12.6%	1,357 87.4%	1,553 100.0%

## (20)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

	独自の独立性判断基準有			計	独自の独立性判断基準無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある		取引所の基準等に準拠	基準無		
22年	539 34.8%	238 15.4%	0 0.0%	777 50.2%	684 44.2%	86 5.6%	770 49.8%	1,547 100.0%
23年	557 35.5%	257 16.4%	1 0.1%	815 51.9%	662 42.2%	93 5.9%	755 48.1%	1,570 100.0%
24年	515 33.2%	287 18.5%	3 0.2%	805 51.8%	658 42.4%	90 5.8%	748 48.2%	1,553 100.0%

## (21)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
22年	281 18.2%	610 39.4%	111 7.2%	545 35.2%	1,547 100.0%
23年	340 21.7%	572 36.4%	101 6.4%	557 35.5%	1,570 100.0%
24年	351 22.6%	537 34.6%	88 5.7%	577 37.2%	1,553 100.0%

## (22)独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4-11①】

	A	B	合計
	有	無	
22年	1,333 86.2%	214 13.8%	1,547 100.0%
23年	1,344 85.6%	226 14.4%	1,570 100.0%
24年	1,362 87.7%	191 12.3%	1,553 100.0%

(23)－1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4－11③】

	A	B	C	D	E	F
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	社外役員だけの検討会を実施した	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
22年	1,071	205	39	120	65	325
23年	1,094	218	38	112	59	325
24年	1,102	231	39	103	59	319

(23)－2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無  
(上記67(23)－1でA～Eのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
22年	177	135	910	1,222
	14.5%	11.0%	74.5%	100.0%
23年	189	161	895	1,245
	15.2%	12.9%	71.9%	100.0%
24年	172	181	881	1,234
	13.9%	14.7%	71.4%	100.0%

(24) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4－11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
22年	310	1,197	40	1,547
	20.0%	77.4%	2.6%	100.0%
23年	363	1,154	53	1,570
	23.1%	73.5%	3.4%	100.0%
24年	392	1,110	51	1,553
	25.2%	71.5%	3.3%	100.0%

(25) 取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【補充原則4－13③】

	A	B	C	計	D	合計
	取締役会と監査役会共に有	取締役会のみ有	監査役会のみ有		無	
22年	985	134	261	1,380	167	1,547
	63.7%	8.7%	16.9%	89.2%	10.8%	100.0%
23年	1,028	132	259	1,419	151	1,570
	65.5%	8.4%	16.5%	90.4%	9.6%	100.0%
24年	1,060	79	278	1,417	136	1,553
	68.3%	5.1%	17.9%	91.2%	8.8%	100.0%

(26)－1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4－14】

	A	B	合計
	有	無	
22年	1,084	463	1,547
	70.1%	29.9%	100.0%
23年	1,130	440	1,570
	72.0%	28.0%	100.0%
24年	1,141	412	1,553
	73.5%	26.5%	100.0%

(26)－2 トレーニングの対象者(複数回答)(上記67(26)－1でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
22年	1,026	815	550	491
23年	1,066	894	588	515
24年	1,077	913	584	523

(26)－3 トレーニング時期(複数回答)(上記67(26)－1でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令改正時)
22年	637	345	711
23年	688	366	737
24年	683	389	738

## (26) -4 トレーニング内容(複数回答)(上記67(26)-1でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
22年	704	831	584	647
23年	753	860	593	667
24年	776	868	611	683

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
22年	179	302
23年	198	307
24年	220	308

## (27) -1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	制度有				
		廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
22年	524	17	55	951	1,023	1,547
	33.9%	1.1%	3.6%	61.5%	66.1%	100.0%
23年	582	12	44	932	988	1,570
	37.1%	0.8%	2.8%	59.4%	62.9%	100.0%
24年	567	18	43	925	986	1,553
	36.5%	1.2%	2.8%	59.6%	63.5%	100.0%

## (27) -2 相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	記載有				記載無			
	制度があるため内容を記載	制度はあるが対象者がいない旨を記載	制度がない又は廃止済みである旨を記載		制度あり	制度なし又は廃止済		
22年	396	146	51	593	472	482	954	1,547
	25.6%	9.4%	3.3%	38.3%	30.5%	31.2%	61.7%	100.0%
23年	399	126	63	588	443	539	982	1,570
	25.4%	8.0%	4.0%	37.5%	28.2%	34.3%	62.5%	100.0%
24年	384	131	61	576	451	526	977	1,553
	24.7%	8.4%	3.9%	37.1%	29.0%	33.9%	62.9%	100.0%

## 上場子会社

## 68. 親会社(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

## (1) 親会社の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	119	1,428	1,547
	7.7%	92.3%	100.0%
23年	120	1,450	1,570
	7.6%	92.4%	100.0%
24年	107	1,446	1,553
	6.9%	93.1%	100.0%

## (2) 上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

## (上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役の過半数が独立社外取締役	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	親会社におけるグループ経営に関する考え方や方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	親会社との間でグループ経営に関する考え方や方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	その他
22年	13	78	55	36	14	13
23年	19	78	59	32	13	15
24年	20	67	57	47	17	9

(注)本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする。

監査等委員会設置会社

69. 監査等委員会設置会社

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
22年	556 34.7%	12 0.7%	131 8.2%	904 56.4%	1,603 100.0%
23年	618 38.0%	9 0.6%	114 7.0%	885 54.4%	1,626 100.0%
24年	654 40.8%	3 0.2%	119 7.4%	828 51.6%	1,604 100.0%

(2) 常勤の監査等委員の選定（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
22年	501 90.1%	55 9.9%	556 100.0%
23年	555 89.8%	63 10.2%	618 100.0%
24年	584 89.3%	70 10.7%	654 100.0%

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
22年	341 61.3%	35 6.3%	180 32.4%	556 100.0%
23年	392 63.4%	36 5.8%	190 30.7%	618 100.0%
24年	431 65.9%	31 4.7%	192 29.4%	654 100.0%

(4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
22年	332 59.7%	159 28.6%	65 11.7%	556 100.0%
23年	374 60.5%	176 28.5%	68 11.0%	618 100.0%
24年	396 60.6%	190 29.1%	68 10.4%	654 100.0%

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
22年	186 33.5%	370 66.5%	556 100.0%
23年	207 33.5%	411 66.5%	618 100.0%
24年	214 32.7%	440 67.3%	654 100.0%

(6)－1 監査等委員会による意見陳述の時期（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
22年	193 34.7%	129 23.2%	27 4.9%	349 62.8%
23年	218 35.3%	147 23.8%	29 4.7%	394 63.8%
24年	197 30.1%	150 22.9%	34 5.2%	381 58.3%

	D	合計
	意見陳述無	
22年	207 37.2%	556 100.0%
23年	224 36.2%	618 100.0%
24年	273 41.7%	654 100.0%

(6)－2 意見陳述の内容(A～Dは複数回答)（上記69(6)－1でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
22年	140	59	91	35
23年	162	71	109	43
24年	135	58	89	33

	E
	指摘する事項はない旨
22年	193
23年	223
24年	236

(6)－3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無  
（上記69(6)－1でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
22年	204 58.5%	145 41.5%	349 100.0%
23年	226 57.4%	168 42.6%	394 100.0%
24年	232 60.9%	149 39.1%	381 100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数（上記69(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	5人以上(うち同2人以上)	
22年	65 11.7%	43 7.7%	118 21.2%	166 29.9%	164 29.5%	556 100.0%
23年	79 12.8%	52 8.4%	128 20.7%	173 28.0%	186 30.1%	618 100.0%
24年	72 11.0%	47 7.2%	134 20.5%	171 26.1%	230 35.2%	654 100.0%

## (8) 選定監査等委員の人数 (上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	有						無	
	1人(監査等委員の一部)	2人(監査等委員の一部)	3人(監査等委員の一部)	4人以上(監査等委員の一部)	監査等委員全員			
22年	185 33.3%	39 7.0%	18 3.2%	11 2.0%	168 30.2%	421 75.7%	135 24.3%	556 100.0%
23年	183 29.6%	40 6.5%	27 4.4%	14 2.3%	195 31.6%	459 74.3%	159 25.7%	618 100.0%
24年	212 32.4%	26 4.0%	33 5.0%	16 2.4%	202 30.9%	489 74.8%	165 25.2%	654 100.0%

## その他

## 70. 監査役の人数 (監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計	
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上			
	内、社外監査役の人数							
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上		
22年	335 33.9%	58 5.9%	261 26.4%	151 15.3%	160 16.2%	23 2.3%	988 100.0%	
23年	333 34.8%	68 7.1%	249 26.0%	146 15.3%	152 15.9%	9 0.9%	957 100.0%	
24年	321 35.9%	63 7.0%	232 26.0%	129 14.4%	140 15.7%	9 1.0%	894 100.0%	

## 71. 補欠役員 (取締役及び監査役) の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

## 71-1. 補欠取締役

## (1) 補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D 補欠取締役はいない	合計
	有					
	1名	2名	3名以上			
22年	192 12.0%	16 1.0%	1 0.1%	209 13.0%	1,394 87.0%	1,603 100.0%
23年	226 13.9%	22 1.4%	1 0.1%	249 15.3%	1,377 84.7%	1,626 100.0%
24年	228 14.2%	21 1.3%	1 0.1%	250 15.6%	1,354 84.4%	1,604 100.0%

## (2) 補欠取締役の報酬 (上記71-1(1)でA~Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
22年	68 32.5%	141 67.5%	209 100.0%
23年	93 37.3%	156 62.7%	249 100.0%
24年	90 36.0%	160 64.0%	250 100.0%

## 71-2. 補欠監査役 (監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

## (1) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D 補欠監査役はいない	合計
	有					
	1名	2名	3名以上			
22年	353 35.7%	50 5.1%	0 0.0%	403 40.8%	585 59.2%	988 100.0%
23年	355 37.1%	54 5.6%	1 0.1%	410 42.8%	547 57.2%	957 100.0%
24年	328 36.7%	53 5.9%	2 0.2%	383 42.8%	511 57.2%	894 100.0%

(2) 補欠監査役の報酬（上記71-2(1)でA～Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
22年	155 38.5%	248 61.5%	403 100.0%
23年	150 36.6%	260 63.4%	410 100.0%
24年	143 37.3%	240 62.7%	383 100.0%

72. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	151 15.3%	837 84.7%	988 100.0%
23年	149 15.6%	808 84.4%	957 100.0%
24年	109 12.2%	785 87.8%	894 100.0%

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
22年	33 21.9%	86 57.0%	1 0.7%	0 0.0%	20 13.2%	11 7.3%	151 100.0%
23年	28 18.8%	93 62.4%	0 0.0%	1 0.7%	22 14.8%	5 3.4%	149 100.0%
24年	15 13.8%	64 58.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 13.8%	15 13.8%	109 100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
22年	52 34.4%	65 43.0%	19 12.6%	15 9.9%	151 100.0%
23年	50 33.6%	60 40.3%	24 16.1%	15 10.1%	149 100.0%
24年	42 38.5%	48 44.0%	9 8.3%	10 9.2%	109 100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無（上記72(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	有	無	
22年	12 7.9%	139 92.1%	151 100.0%
23年	7 4.7%	142 95.3%	149 100.0%
24年	11 10.1%	98 89.9%	109 100.0%

73. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
22年	277 17.3%	1,326 82.7%	1,603 100.0%
23年	251 15.4%	1,375 84.6%	1,626 100.0%
24年	236 14.7%	1,368 85.3%	1,604 100.0%

74. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無（上記73でBに回答の場合のみ回答）

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	取締役会のみで決定	株主総会、取締役会どちらでも決定可			
22年	373	379	752	574	1,326
	28.1%	28.6%	56.7%	43.3%	100.0%
23年	378	413	791	584	1,375
	27.5%	30.0%	57.5%	42.5%	100.0%
24年	373	434	807	561	1,368
	27.3%	31.7%	59.0%	41.0%	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関（上記74(1)でBに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	株主総会に付議	取締役会で決定	
22年	273	106	379
	72.0%	28.0%	100.0%
23年	300	113	413
	72.6%	27.4%	100.0%
24年	311	123	434
	71.7%	28.3%	100.0%

(3) 配当金支払の通知（上記74(1)でAに回答の場合あるいは74(2)でBに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	決議通知に同封	招集通知(アクセス通知)に同封	A、B以外の時期に別送	
22年	146	306	27	479
	30.5%	63.9%	5.6%	100.0%
23年	148	316	27	491
	30.1%	64.4%	5.5%	100.0%
24年	136	323	37	496
	27.4%	65.1%	7.5%	100.0%

(4) 配当金支払期間（上記74(3)でB、Cのいずれかに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	配当金支払開始日から35日以内	配当金支払開始日から45日以内	配当金支払開始日から2ヶ月以内	
22年	161	47	125	333
	48.3%	14.1%	37.5%	100.0%
23年	155	62	126	343
	45.2%	18.1%	36.7%	100.0%
24年	167	65	128	360
	46.4%	18.1%	35.6%	100.0%

75. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
22年	1,260	257	44	42	1,603
	78.6%	16.0%	2.7%	2.6%	100.0%
23年	1,322	210	46	48	1,626
	81.3%	12.9%	2.8%	3.0%	100.0%
24年	1,304	202	54	44	1,604
	81.3%	12.6%	3.4%	2.7%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
22年	460	270	541	332	1,603
	28.7%	16.8%	33.7%	20.7%	100.0%
23年	441	268	545	372	1,626
	27.1%	16.5%	33.5%	22.9%	100.0%
24年	422	263	551	368	1,604
	26.3%	16.4%	34.4%	22.9%	100.0%

76. 任意の諮問委員会等

(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。A～Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有			無		
	指名委員会	報酬委員会	指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会	その他の諮問委員会	設置を検討中	設置の予定無
22年	355	386	726	76	80	325
23年	354	381	781	80	64	308
24年	320	350	824	81	38	297

(2024年度新設設問)

(2) - 1 任意の指名委員会の委員長の属性 (上記76(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	社内取締役	社外取締役	その他
24年	104	229	3

(2) - 2 任意の指名委員会の開催予定回数(年間予定) (上記76(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2024年度選択肢変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名委員会の設置無	
22年	81	79	57	109	27	22	229	537	1,141
	7.1%	6.9%	5.0%	9.6%	2.4%	1.9%	20.1%	47.1%	100.0%
23年	74	83	74	119	25	23	188	603	1,189
	6.2%	7.0%	6.2%	10.0%	2.1%	1.9%	15.8%	50.7%	100.0%
24年	49	48	44	80	30	14	55	-	320
	15.3%	15.0%	13.8%	25.0%	9.4%	4.4%	17.2%	-	100.0%

(2024年度新設設問)

(3) - 1 任意の報酬委員会の委員長の属性 (上記76(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	社内取締役	社外取締役	その他
24年	109	245	8

(3) - 2 任意の報酬委員会の開催予定回数(年間予定) (上記76(1)でBに回答の場合のみ回答)

(2024年度選択肢変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	報酬委員会の設置無	
22年	95	85	53	115	26	23	238	506	1,141
	8.3%	7.4%	4.6%	10.1%	2.3%	2.0%	20.9%	44.3%	100.0%
23年	86	102	70	116	31	19	195	570	1,189
	7.2%	8.6%	5.9%	9.8%	2.6%	1.6%	16.4%	47.9%	100.0%
24年	65	66	48	70	27	15	59	-	350
	18.6%	18.9%	13.7%	20.0%	7.7%	4.3%	16.9%	-	100.0%

(2024年度新設設問)

(4) - 1 任意の指名・報酬の両機能を持つ委員会の委員長の属性 (上記76(1)でCに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	社内取締役	社外取締役	その他
24年	325	497	17

(4)ー2 任意の指名・報酬の両機能を持つ委員会の開催予定回数(年間予定)

(上記76(1)でCに回答の場合のみ回答)

(2024年度選択肢変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の両機能を持つ諮問委員会の設置無	
22年	53 4.6%	117 10.3%	88 7.7%	217 19.0%	47 4.1%	43 3.8%	279 24.5%	297 26.0%	1,141 100.0%
23年	56 4.7%	114 9.6%	114 9.6%	220 18.5%	64 5.4%	40 3.4%	275 23.1%	306 25.7%	1,189 100.0%
24年	48 5.8%	129 15.7%	118 14.3%	267 32.4%	74 9.0%	52 6.3%	136 16.5%	-	824 100.0%

(2024年度新設設問)

(5)指名の機能を持つ諮問委員会の役割(複数回答) (上記76(1)でA、Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	指名に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	指名に際しての各候補者の評価	指名に係る具体的な内容(候補者の指名)の決定	指名の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
24年	734	738	591	283

(2024年度新設設問)

(6)報酬の機能を持つ諮問委員会等の役割(複数回答)

(上記76(1)でB、Cのいずれかに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	報酬に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	報酬決定に際しての各取締役の実績の評価	報酬に係る具体的な内容(各取締役の個別報酬額)の決定	報酬の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
24年	809	641	555	374